

令和4年度

広島県公営企業決算審査意見書

広島県監査委員



令和 5 年 9 月 6 日

広島県知事 湯 崎 英 彦 様

広島県監査委員 沖 井 純

同 山 下 智 之

同 奥 兆 生

同 三 田 利江子

令和 4 年度広島県公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度各公営企業の決算について、審査意見を別冊のとおり提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の趣旨	1
3 審査の実施内容	1
4 審査の結果	1

(広島県病院事業会計)

1 審査意見	3
2 事業の概要	9
3 決算の状況	11
4 別表	16
5 参考	23

(広島県工業用水道事業会計)

1 審査意見	29
2 事業の概要	30
3 決算の状況	32
4 別表	36
5 参考	42

(広島県土地造成事業会計)

1 審査意見	47
2 事業の概要	51
3 決算の状況	53
4 別表	57
5 参考	63

(広島県水道用水供給事業会計)

1	審 査 意 見	6 9
2	事 業 の 概 要	7 0
3	決 算 の 状 況	7 1
4	別 表	7 5
5	参 考	8 1

(広島県流域下水道事業会計)

1	審 査 意 見	8 7
2	事 業 の 概 要	9 2
3	決 算 の 状 況	9 3
4	別 表	9 7
5	参 考	1 0 3

令和4年度広島県公営企業決算審査意見

1 審査の対象

広島県病院事業会計

広島県工業用水道事業会計

広島県土地造成事業会計

広島県水道用水供給事業会計

広島県流域下水道事業会計

2 審査の趣旨

公営企業決算の審査に当たっては、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ計数は正確であるか、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、などの点に主眼をおき、広島県監査委員監査基準に準拠して実施した。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合確認を行うとともに、関係当局の説明を聴取し、既に行なった監査、検査の結果も参考にして慎重に行なった。

4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された5事業会計の決算書及び附属書類は、法令等に適合し、いずれもその計数が正確で、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、一部改善を要する事項があったものの、経営の基本原則の趣旨に従って行われており、おおむね適正と認められた。

なお、事業会計ごとの審査意見、事業の概要及び決算の状況は、それぞれの項において述べているとおりである。

病 院 事 業 会 計

広島県病院事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益295億1,483万4,523円に対し、総費用284億3,772万6,862円で、10億7,710万7,661円の純利益が生じており、前年度に比べ15億9,161万6,555円減少している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）対策に係る他会計補助金の繰入に伴う医業外収益の減少により、経常利益が減少したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ15億3,464万6,281円増加して、245億4,207万9,484円となっている。この主な要因は、現金・預金など流動資産が増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ4億4,856万9,620円増加して、219億8,376万7,390円となっている。この主な要因は、未払金の増加により流動負債が増加したことによるものである。

資本は、前年度に比べ10億8,607万6,661円増加して、25億5,831万2,094円となっている。この主な要因は、当年度純利益の計上により当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが21億5,488万7,112円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが8億4,112万6,618円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが4億9,690万8,617円のマイナスとなり、結果として8億1,685万1,877円の資金増加となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 国における医療制度改革

我が国の医療費は、高齢化の進展や医療の高度化等を背景として増加傾向にあり、令和2年度においては前年度に比べ減少したものの、42兆円を超える水準にある。

国においては、持続可能な社会保障制度の確立を目指し、医療機能の分化・連携による効果的かつ効率的な医療提供体制の構築に向けた医療制度改革が進められている。

イ 医療の高度化

近年、画期的なC型肝炎治療薬や抗がん剤の登場、低侵襲で精密かつ繊細な手術を可能にする手術支援ロボットの導入、更には、i P S細胞を活用した再生医療や、プレシジョン・メディシン（精密医療）と呼ばれる遺伝子レベルでのオーダーメイド治療など、新たな治療技術開発が着実に進展しており、今後も、こうした医療の高度化は、より一層進むことが予想されている。

ウ 県保健医療施策等の推進

高齢化が一層進む中で、本県人口のおよそ3割が65歳以上の高齢者となる令和7年を見据えて、様々な計画等が策定・推進されている。

本県の保健医療施策の基本である「第7次保健医療計画（平成30～令和5年度）」については、令和2年度に中間見直しが行われ、新型コロナの対応を踏まえた医療提供体制の構築に向けて、新興感染症の拡大への対応やICTを活用した診療支援が追加された。

また、平成28年に策定された「広島県地域医療構想」に基づき、二次保健医療圏ごとに地域医療構想調整会議が設置され、将来のあるべき医療提供体制及びその実現に向け、協議が行われているところである。

エ 高度医療・人材育成拠点基本構想の策定

本県では、令和4年3月に広島県地域保健対策協議会から提言のあった「高度医療・人材育成拠点ビジョン」を踏まえ、令和4年11月に、拠点（新病院）に必要な医療機能や広島都市圏における医療機能の分化・連携・再編の方向性等を示した「高度医療・人材育成拠点基本構想」を策定し、新病院の具体的な医療機能や施設整備等に関する検討が進められている。

(2) 内部経営環境

ア 第6次広島県病院事業経営計画に基づく取組

「第6次広島県病院事業経営計画」（以下「第6次経営計画」という。）の当初計画期間は令和2年度までとなっていたが、新型コロナの影響などから次期計画の策定が見合わされており、令和3年度は第6次経営計画を1年間延長し、令和4年度については1年間再延長して、次のとおり取組を実施した。

(ア) 広島病院

県全域を視野に入れた基幹病院の役割を果たすため、救急医療においては、救急医療専用システムを導入するなど救急患者の受入体制を強化して医療機能の維持・強化を図り、がん医療においては、「ゲノム診療科」を新設してがん遺伝子パネル検査等を活用した高度な医療を提供したほか、脳心臓血管医療、成育医療などの高度・先進医療の提供に取り組んだ。

また、基幹型臨床研修病院として、臨床研修医の積極的な受入・育成に取り組み、中山間地域に対しては医師を派遣するなど、地域医療の確保に取り組んだ。

さらに、地域医療機関との役割分担や連携強化が進み、紹介率及び逆紹介率は、第6次経営計画の目標値を上回る実績となった。

当年度においては、「広島県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として県内最多の受入病床数を確保して、重症を含む中等症以上の患者や療養に配慮を要する妊婦や透析患者等の他院での受入困難な患者を率先して受け入れるとともに、発熱外来については、全科で協力して対応するなど、県の基幹病院としての使命を果たすよう努めた。

(イ) 安芸津病院

訪問診療・看護・リハビリテーションなどにより在宅患者のQOL（生活の質）の向上や在宅療養支援の充実など地域包括ケアシステムの質の向上に貢献した。

また、二次救急輪番体制を維持するとともに、地域の急性期病院としての役割を果たしたほか、小児科の診療継続や、乳腺専門外来等の専門外来を実施するなど地域の医療機能の向上、維持・確保に取り組んだ。

さらに、令和4年12月からは「広島県新型コロナウイルス感染症重点医療機関」の指定を受けて専用病床を増床するとともに、地域におけるワクチン接種やクラスター発生施設への感染管理認定看護師の派遣による支援などにも取り組んだ。

しかしながら、高齢化・人口減少に加えて、新型コロナの影響などにより、患者の減少傾向が続いていることから、厳しい経営状況が続いている。

イ 新型コロナによる影響

新型コロナ患者の受入にあたっては、両病院とも一部の病棟を閉鎖し相当数の感染者用病床を確保しており、新型コロナ対策に係る一般会計補助金が繰り入れられた結果、当年度の経常損益は12億円余の黒字となった。

なお、単年度資金収支は、平成26年度以降マイナスが続いていたが、令和3年度からプラスとなり、当年度の期末における資金残高は21億円余となっている。

一方で、令和2年度に新型コロナの影響により大幅に減少した医業収益については、新型コロナ前の水準まで回復したものの、患者数については、入院患者及び外来患者とも回復しておらず、また、給与費や経費などの医業費用が増加した結果、当年度の医業損益は22億円余の赤字となり、病院事業の収支への影響は続いている。

新型コロナについては、令和5年5月から「5類感染症」に移行したことにより、医療提供体制や病床確保料の見直しなどが行われており、新型コロナ対策に係る一般会計補助金の繰入が大幅に減少することが見込まれる。

ウ 施設・設備の老朽化と防災対策

広島病院中央棟・新東棟を除き、ほとんどの建物が建築後 30 年以上を経過している。このうち、耐震基準を満たしていない状況が続いている安芸津病院の旧棟については、耐震化対応検討専門部会において耐震化対応の具体化に向けた検討が進められている。

また、老朽化に伴う施設・設備の更新や医療機能の強化に向けた機器の導入も見込まれる。

さらに、近年の災害においては、各地で浸水被害により医療機能が停止する事態の増加が見られることから、施設・設備の計画的な更新とともに、地下に配置されている医療機器等の浸水対策も必要となっている。

エ 多額の長期医業未収金

当年度末の長期医業未収金は、前年度末から 25 万 7,609 円減少し、1 億 715 万 3,377 円となっている。個人負担分の中長期滞納債権に係る回収業務の外部委託などの取組が行われているが、依然として多額であり、滞納期間が長期化するほど回収率が低くなっている。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
長期医業未収金	122,138	103,138	129,776	107,411	107,153
(対前年増減額)	(14,205)	(△19,000)	(26,638)	(△22,365)	(△258)

(注) 長期医業未収金は、発生が当年度以前のもの。

オ 未処理欠損金の状況

当年度未処理欠損金（以下「累積欠損金」という。）は 273 億 4,306 万 6,760 円となっており、前年度に比べ 10 億 7,710 万 7,661 円減少した。累積欠損金は、増改築工事等に伴い取得した資産の減価償却費や企業債利息の負担が累積していることに加え、令和元年度までは純損失が続き、増加傾向にあったが、新型コロナ対策に係る一般会計補助金が繰り入れられた結果、令和 2 年度から純利益が生じていることにより、減少している。

カ 第 6 次経営計画の更新

令和 4 年 3 月に総務省から「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示され、令和 5 年度までに「公立病院経営強化プラン」の策定が要請されていることから、地域医療構想と整合を図った「公立病院経営強化プラン」として、第 7 次経営計画を令和 5 年度中に策定することとしている。

このため、令和 5 年度については、第 6 次経営計画を 1 年間更新した更新版により事業に取り組むこととしている。

【今後の取組】

第6次経営計画の更新版に基づいて取組を着実に実施するとともに、地域における良質な医療の確保が図られ、持続的な病院運営が可能となるよう、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 地域医療構想等を踏まえた役割の強化

地域医療構想や保健医療計画など県の医療政策に合わせて、県立病院としての役割を発揮し、県民が安心して保健医療サービスを受けられるように努めること。また、それぞれに担うべき役割や医療機能に応じた医療人材の確保に取り組むこと。

ア 広島病院

県全体を視野に入れた政策医療の中心的役割である県の基幹病院として、地域の医療機関との機能分化・連携のもと、高度急性期医療機関としての役割を果たすため、高度専門医療の機能強化等により一層取り組むこと。

イ 安芸津病院

二次救急輪番制病院としての役割を果たすとともに、関係機関との連携を強化し、在宅療養支援の充実や在宅復帰支援など地域包括ケアシステムの質の向上に取り組むこと。

(2) 経営基盤の強化

医業収益は新型コロナ前の水準まで回復したものの、患者数は回復しておらず、給与費や経費などの医業費用も増加しており、病院経営に与える影響は続いていることから、次の点に留意し、より一層の経営基盤の強化に努めること。

ア 経営力の強化

令和4年度も、新型コロナ対策に係る一般会計補助金が繰り入れられたことにより、資金収支は令和3年度に続きプラスとなったが、会計全体の資金収支バランスに十分留意して有形固定資産への投資判断を行うとともに、資金収支の改善に向けた取組を進めること。

また、次期計画の策定に当たっては、事業を取り巻く環境の変化や「高度医療・人材育成拠点」の整備による医療機関再編の動向を踏まえつつ、医療機能を強化するための機器更新や導入など、将来の資金需要の的確な把握に努めるとともに、長期の資金収支見通しに基づいて、財務面における課題解決が図られるよう検討を進めること。

イ 医業収益の確保

診療報酬の改定や国の制度変更に対応し、各種加算の取得等に取り組むとともに、新規入院患者の獲得に努めるなど第6次経営計画の更新版に基づき、両病院の強みや特色を生かして医業収益の確保に取り組むこと。

ウ 費用合理化対策

材料費の増加傾向や人件費について、全国的な動向を注視しつつ、医業費用の構成比率の検証や類似病院との比較分析を行ったうえで、持続可能な病院経営に向けた費用合理化対策に努めること。特に、類似病院との比較において、費用のうち、人件費をはじめとする医業収益比率の合理化・効率化が進んでいない経営指標の改善に向けて更なる取組を行うこと。

エ 未収金対策の強化

外部委託などによる債権回収業務に着実に取り組むとともに、滞納期間が長期化するほど回収が困難になることを踏まえ、新規の未収金発生の抑制や公費助成案内などの初期対応について、より一層注力すること。

また、診療報酬の請求事務に当たっては、審査支払機関からのレセプト返戻後、速やかに再請求を行うなど、未収金の長期化防止対策の強化を図るとともに、審査支払機関による査定減の発生を可能な限り削減するよう取り組むこと。

(3) 危機管理対応力の強化

ア 災害医療

広島病院については、引き続き基幹災害拠点病院として、DMA T隊の派遣や被災患者の受入など、災害時における継続的・効果的な医療の提供等に努めること。

また、両病院において策定済みの業務継続計画（BCP※）が有効に機能するように、病院事業局全体で、平時において取り組むこと。

※業務継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、業務の継続や復旧を図るための計画

イ 施設の耐震化

安芸津病院旧棟の耐震化については、地域の医療ニーズを踏まえたうえで経営の安定化が図られるようなものとする。

ウ 設備等の防災対策

基幹災害拠点病院に求められる機能と役割を災害時においても効果的に発揮するため、浸水想定区域内に立地している広島病院については、浸水被害に対する備えが必要であり、「高度医療・人材育成拠点」の整備による医療機関再編の動向を踏まえつつ、必要な防災対策に取り組むこと。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、県の基幹病院として、高度医療や救急医療など政策医療分野の機能及び医師等の人材の教育・育成機能を担う広島病院と、地域の中核的病院としての役割を担う安芸津病院の2病院を設置し、運営に当たっている。

県立病院の概要については、別表1のとおりである。

(2) 患者数の推移

当年度は前年度に比べ、入院患者数は7,242人増加、外来患者数は279人減少している。

5年間の推移で見ると、両病院とも令和2年度に新型コロナの影響により、入院患者数、外来患者数ともに激減して以降、新型コロナ以前の水準にまで回復していない状況にある。当年度は、広島病院では、入院患者数、外来患者数ともに増加したものの、安芸津病院では、入院患者数、外来患者数ともに減少が続いている。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		人	人	人	人	人
広島 病院	入院患者数	199,610	197,928	176,276	168,290	176,816
	外来患者数	282,318	267,446	242,171	249,808	250,461
	計	481,928	465,374	418,447	418,098	427,277
安芸津 病院	入院患者数	28,668	29,103	26,608	18,754	17,470
	外来患者数	64,782	62,981	53,207	51,769	50,837
	計	93,450	92,084	79,815	70,523	68,307
合計	入院患者数	228,278	227,031	202,884	187,044	194,286
	外来患者数	347,100	330,427	295,378	301,577	301,298
	計	575,378	557,458	498,262	488,621	495,584

(注) 1 入院の診療日数は、令和元年度を除き365日である(令和元年度は366日)。

2 外来の診療日数は、次のとおり。

平成30年度…244日 令和元年度…広島病院242日、安芸津病院240日 令和2年度…243日
令和3年度…広島病院242日、安芸津病院241日 令和4年度…243日

(3) 病床数及び病床利用率の推移

病床利用率は、令和2年度から新型コロナ患者の受入に伴う病床確保のため一部病棟を閉鎖したことにより減少していたが、当年度は延入院患者数の増加により前年度より1.4ポイント改善し、78.1%となった。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
広島病院	病床数	700床	700床	700床	700床	700床
	病床利用率	80.4%	85.6%	78.9%	78.1%	80.3%
安芸津病院	病床数	98床	98床	98床	98床	98床
	病床利用率	80.1%	81.1%	74.4%	65.7%	61.6%
合 計	病床数	798床	798床	798床	798床	798床
	病床利用率	80.4%	85.0%	78.3%	76.7%	78.1%

- (注) 1 平成30年度の病床利用率は、広島病院の休床分(20床)を除いて計算している。
 2 令和元年度の病床利用率は、広島病院の休床分(68床)を除いて計算している。
 3 令和2年度から令和4年度の病床利用率は、新型コロナ患者受入に伴う病床数の変更を反映して計算している。

(4) 職員数

区 分	定 員	現 員				
		事務職員等	医 師 等	薬剤師等	看護師	計
	人	人	人	人	人	人
令和3年度末	1,178	76	195	186	755	1,212
令和4年度末	1,188	75	201	196	766	1,238
増 減	10	△1	6	10	11	26

- (注) 1 定員は、看護師の育休代替定数を除いている。
 2 現員は、育児休業及び退職者等定数外職員数を除いている。

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における病院事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	29,584,877,891	29,514,834,523	△70,043,368
総 費 用	26,916,153,675	28,437,726,862	1,521,573,187
純 利 益	2,668,724,216	1,077,107,661	△1,591,616,555

【増減要因】

(ア) 総収益

急性期充実体制加算による入院単価の上昇や入院患者数の増加により、入院収益が増加したことなどにより、医業収益が12億8,283万9,653円増加している。(増加要因)

一方、新型コロナ対策に係る他会計補助金の減少などにより、医業外収益が13億5,778万8,021円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

給与改定等に伴う給与費の増加に加え、光熱費の高騰に伴う経費の増加などにより、医業費用が13億7,643万5円増加している。(増加要因)

また、診療報酬の返還等に伴う過年度損益修正損の計上などにより、特別損失が1億4,362万5,937円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収益	25,826,942,494	26,019,689,736	27,444,222,493	29,584,877,891	29,514,834,523
総費用	26,641,463,233	26,297,080,649	26,845,065,662	26,916,153,675	28,437,726,862
純利益 (純損失)	△814,520,739	△277,390,913	599,156,831	2,668,724,216	1,077,107,661

総収益は、令和2年度以降、主に新型コロナ対策に係る他会計補助金の繰入の増加又は減少により、変動がみられる。総費用は、退職給付引当金不足額の分割計上が終了したことにより、令和元年度に減少したものの、高額な医薬品・診療材料の使用に伴う材料費の増加に加え、給与費の増加により、令和2年度以降は増加傾向にある。

なお、令和元年度まで純損失を計上していたが、令和2年度以降は純利益を計上している。

ウ 病院別経営成績

当年度における病院別の経営成績及び前年度との比較は、別表2のとおりである。

(単位：円)

区 分	科目	令和3年度	令和4年度	増 減 額
広島病院	総収益	27,474,909,250	27,414,122,671	△60,786,579
	総費用	24,844,370,564	26,265,940,214	1,421,569,650
	純利益	2,630,538,686	1,148,182,457	△1,482,356,229
安芸津病院	総収益	2,109,968,641	2,100,711,852	△9,256,789
	総費用	2,071,783,111	2,171,786,648	100,003,537
	純利益 (純損失)	38,185,530	△71,074,796	△109,260,326

広島病院については、急性期充実体制加算により患者1人1日当たり収益が増加したことや、新規入院患者数の増加などにより、医業収益が増加したものの、新型コロナ対策に係る他会計補助金の減少などにより、総収益が減少している。また、給与費及び経費の増加などから、総費用が増加したことにより、純利益は前年度に比べ14億8,235万6,229円減少し、当年度は11億4,818万2,457円となった。

安芸津病院については、手術件数の増加により、医業収益が増加したものの、新型コロナ対策に係る他会計補助金の減少などにより、総収益が減少している。また、材料費は減少したものの、給与費及び経費の増加などから、総費用が増加したことにより、純利益は前年度に比べ1億926万326円悪化し、当年度は7,107万4,796円の純損失に転じている。

なお、患者1人1日当たり医業収益及び医業費用の状況については、参考5のとおりである。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度末との比較は、別表6のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資 産 合 計	23,007,433,203	24,542,079,484	1,534,646,281
負 債 合 計	21,535,197,770	21,983,767,390	448,569,620
資 本 合 計	1,472,235,433	2,558,312,094	1,086,076,661

【増減要因】

(ア) 資産合計

新型コロナ対策に係る他会計補助金の繰入による現金・預金の増加に加え、入院収益の増加に伴う未収金の増加などにより、流動資産が13億1,386万6,663円増加している。(増加要因)

また、取得に伴う器械備品及び長期前払消費税の増加などにより、固定資産が2億2,077万9,618円増加している。(増加要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還に伴い、固定負債が2億905万8,033円減少している。(減少要因)

一方、器械備品取得に係る未払金の増加などにより、流動負債が4億6,435万3,256円増加している。(増加要因)

また、一般会計からの繰入(負担金)に伴う長期前受金の増加により、繰延収益が1億9,327万4,397円増加している。(増加要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の計上により当年度末処理欠損金が減少した結果、資本合計が10億8,607万6,661円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,979,507,440	22,114,254,233	21,844,393,338	23,007,433,203	24,542,079,484
負債合計	25,685,915,641	24,035,395,847	23,104,494,121	21,535,197,770	21,983,767,390
資本合計	△1,706,408,201	△1,921,141,614	△1,260,100,783	1,472,235,433	2,558,312,094

資産合計は減少傾向にあったものの、主に現金・預金の増加により、令和3年度以降は増加している。負債合計は、企業債の償還により減少傾向にある。資本合計は、令和2年度からの純利益の計上により、令和3年度に債務超過が解消し、増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表7のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	3,226,885,607	2,154,887,112	△ 1,071,998,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△194,310,884	△ 841,126,618	△ 646,815,734
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△1,782,788,127	△ 496,908,617	1,285,879,510
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	1,249,786,596	816,851,877	△ 432,934,719
資金期首残高 (e)	81,147,594	1,330,934,190	1,249,786,596
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	1,330,934,190	2,147,786,067	816,851,877

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金収入を伴わない長期前受金戻入額 5 億 3,772 万 4,401 円を計上するとともに、未収金 4 億 7,997 万 7,306 円が増加している。一方、当年度純利益 10 億 7,710 万 7,661 円を計上するとともに、資金支出を伴わない減価償却費 14 億 3,489 万 2,587 円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 10 億 7,199 万 8,495 円減少して、21 億 5,488 万 7,112 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの繰入金による収入が 7 億 3,388 万 2,000 円ある一方、有形固定資産の取得による支出 15 億 9,923 万 5,661 円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 6 億 4,681 万 5,734 円減少して、8 億 4,112 万 6,618 円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入 17 億 4,430 万円などがある一方、企業債の償還による支出 22 億 4,301 万 617 円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 12 億 8,587 万 9,510 円増加したものの、4 億 9,690 万 8,617 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表8のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	△1.8	△1.6	4.8	18.1	22.2	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	97.8	81.3	81.1	119.6	131.5	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	100.8	107.7	108.2	93.2	89.0	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に 関 す る	総収支比率	96.9	98.9	102.2	109.9	103.8	100%未満では赤字が生じている
	医業収支比率	96.2	96.4	91.7	91.5	91.6	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、低い比率で推移しているものの、改善傾向にある。当年度は前年度に比べ4.1ポイント上昇しているが、これは、純利益の計上などにより自己資本が増加したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、悪化傾向にあったものの、令和3年度から改善傾向にある。当年度は前年度に比べ11.9ポイント上昇しているが、これは、現金・預金の増加などにより流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、悪化傾向にあったものの、令和3年度から改善傾向にある。当年度は前年度に比べ4.2ポイント低下しているが、これは、固定資産の増加を繰延収益及び資本の合計の増加が上回ったことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 病院事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、令和2年度から100%を超えて利益が生じている。当年度は前年度に比べ6.1ポイント低下しているが、これは、他会計補助金の減少などにより総収益が減少するとともに総費用が増加したことによるものである。
- b 医業活動の収益性を示す医業収支比率は、近年100%未満の状況が続いており、医業活動本体での利益は生じていない。

別表 1

県立病院の概要（病院事業会計）

令和5年3月31日現在

区 分	広島病院	安芸津病院
所在地	広島市南区宇品神田一丁目	東広島市安芸津町三津
開設年月日	昭和23年4月1日	昭和23年4月1日
病床数	一般	650床
	精神	50床
	療養	—
	計	700床
敷地面積	25,325.30㎡	5,773.08㎡
構造等	中央棟：地上8F、地下2F 南 棟：地上7F、地下1F 東 棟：地上3F、地下1F 管理棟：地上5F 北 棟：地上5F、地下1F 新東棟：地上3F、地下1F	新棟：地上6F、地下1F 旧棟：地上5F
延床面積	65,473.51㎡	11,599.45㎡
1床当たり面積	93.5㎡	118.4㎡
外来者駐車場	270台 有料（患者無料）	125台 有料（患者無料）
救急医療体制	3次救急 (救命救急センター)	2次救急 (竹原地区病院群輪番制病院)
保健医療圏	広島二次保健医療圏 (病床過剰地域)	広島中央二次保健医療圏 (病床過剰地域)
職員の状況 定員(現員)	医 師 183(192)人 看護師等 659(695)人 検査技師・薬剤師等 175(175)人 事 務 51(51)人 計 1,068(1,113)人	医 師 15(9)人 看護師等 61(71)人 検査技師・薬剤師等 20(21)人 事 務 11(11)人 計 107(112)人
この外、本庁 に事務職員が 13(13)人		
診療科	内科、精神科、神経科、循環器科、小児科、 外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、 小児外科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、 眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、 放射線科、歯科、歯科口腔外科、麻酔科 21科	内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、 泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、 リハビリテーション科、放射線科 11科
機能・位置付け	県の基幹病院 【センター機能】 救命救急センター、成育医療センター、 腎臓総合医療センター、脳心臓血管センター、 へき地医療支援室、呼吸器センター、 消化器センター、患者総合支援センター 【その他】 臨床研修指定病院、基幹災害医療センター、 へき地医療拠点病院、エイズ治療中核拠点病院、 臓器提供・移植施設、地域がん診療連携拠点病院、 地域医療支援病院、難病医療協力病院 等	地域の中核的病院 救急告示医療機関 肝疾患専門医療機関 医療従事者の養成研修機能 等

別表 2

病院別損益の状況（病院事業会計）

区 分	計		広島病院		安芸津病院	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円	円	円
医 業 収 益 (A)	23,291,171,356	24,574,011,009	22,036,220,807	23,238,517,117	1,254,950,549	1,335,493,892
(入院収益)	(15,629,267,999)	(16,812,916,859)	(14,977,847,022)	(16,033,894,545)	(651,420,977)	(779,022,314)
(外来収益)	(7,021,760,318)	(7,076,850,792)	(6,544,065,054)	(6,647,726,504)	(477,695,264)	(429,124,288)
医 業 費 用 (B)	25,447,896,049	26,824,326,054	23,450,611,105	24,754,513,554	1,997,284,944	2,069,812,500
(給与費)	(13,208,719,048)	(13,996,626,908)	(12,033,957,928)	(12,780,994,423)	(1,174,761,120)	(1,215,632,485)
(材料費)	(7,492,831,221)	(7,652,139,721)	(7,212,609,584)	(7,388,574,491)	(280,221,637)	(263,565,230)
医 業 利 益 (A - B) (C)	△ 2,156,724,693	△ 2,250,315,045	△ 1,414,390,298	△ 1,515,996,437	△ 742,334,395	△ 734,318,608
医 業 外 収 益 (D)	6,293,156,535	4,935,368,514	5,438,138,443	4,175,230,554	855,018,092	760,137,960
医 業 外 費 用 (E)	1,464,424,185	1,465,941,430	1,390,225,868	1,390,456,482	74,198,317	75,484,948
経 常 利 益 (C + D - E) (F)	2,672,007,657	1,219,112,039	2,633,522,277	1,268,777,635	38,485,380	△ 49,665,596
特 別 利 益 (G)	550,000	5,455,000	550,000	375,000	0	5,080,000
特 別 損 失 (H)	3,833,441	147,459,378	3,533,591	120,970,178	299,850	26,489,200
純 利 益 (F + G - H) (I)	2,668,724,216	1,077,107,661	2,630,538,686	1,148,182,457	38,185,530	△ 71,074,796
総 収 益 (A + D + G) (J)	29,584,877,891	29,514,834,523	27,474,909,250	27,414,122,671	2,109,968,641	2,100,711,852
総 費 用 (B + E + H) (K)	26,916,153,675	28,437,726,862	24,844,370,564	26,265,940,214	2,071,783,111	2,171,786,648

別表 3

単年度資金収支の状況（病院事業会計）

区 分	計	広島病院	安芸津病院
	円	円	円
令 和 3 年 度	2,062,161,533	1,990,610,758	71,550,775
令 和 4 年 度	593,244,960	607,641,374	△ 14,396,414
対前年度増減	△ 1,468,916,573	△ 1,382,969,384	△ 85,947,189

(注) 収益的収支の差引及び資本的収支の差引をもとに、現金の収入・支出を伴わない項目（長期前受金戻入、減価償却費、退職給付引当金等の引当金繰入額、長期前払消費税償却及び当年度の支出に充当した退職給付引当金等の取崩額など）について調整し算出した。

別表4

一般会計からの繰入状況（病院事業会計）

区 分		繰入れの対象経費 及び根拠規定	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		
			金 額	金 額	金 額	比 率	
収益的 収入	医業収益	その他医業収益	その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（地方公営企業法（以下「法」という。）第17条の2第1項第1号）	342,599,000	365,344,000	22,745,000	106.6
	医業外収益	負担金交付金	当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（法第17条の2第1項第2号）	486,583,000	558,672,000	72,089,000	114.8
		一般会計補助金	災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費（法第17条の3）	782,442,741	853,868,614	71,425,873	109.1
			新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業等	4,335,009,600	2,857,348,000	△ 1,477,661,600	65.9
		小計		5,604,035,341	4,269,888,614	△ 1,334,146,727	76.2
	収益的収入に係る繰入金合計		5,946,634,341	4,635,232,614	△ 1,311,401,727	77.9	
資本的 収入	出資金・負担金	当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（法第17条の2第1項第2号）	865,159,000	735,684,000	△ 129,475,000	85.0	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（負担金）	40,598,000	0	△ 40,598,000	皆減	
	補助金	災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費（法第17条の3）	0	0	0	-	
		新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業補助金等	12,288,400	0	△ 12,288,400	皆減	
	資本的収入に係る繰入金合計		918,045,400	735,684,000	△ 182,361,400	80.1	
繰入金合計		6,864,679,741	5,370,916,614	△ 1,493,763,127	78.2		

(注) 主な増減内容は、次のとおりである。

区 分		内 容		金 額
収益的 収入	医業収益	その他医業収益	救急医療に要する費用	10,047,000
		負担金交付金	退職給付金の負担金	52,674,000
	医業外収益	一般会計補助金	新型コロナ 感染症対策事業	△ 357,807,000
			新型コロナ 重点医療機関体制整備事業	△ 1,058,839,000
資本的 収入	出資金・負担金	新型コロナ	建設改良に伴う企業債償還金	△ 123,149,000
	補助金	新型コロナ	入院医療機関設備整備事業	△ 11,091,900

別表5

比較損益計算書（病院事業会計）

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	対 医 業 収 益 比 率	金 額	対 医 業 収 益 比 率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益 (A)	23,291,171,356	100.0	24,574,011,009	100.0	1,282,839,653	105.5
入 院 収 益	15,629,267,999	67.1	16,812,916,859	68.4	1,183,648,860	107.6
外 来 収 益	7,021,760,318	30.1	7,076,850,792	28.8	55,090,474	100.8
そ の 他 医 業 収 益	640,143,039	2.7	684,243,358	2.8	44,100,319	106.9
医 業 費 用 (B)	25,447,896,049	109.3	26,824,326,054	109.2	1,376,430,005	105.4
給 与 費	13,208,719,048	56.7	13,996,626,908	57.0	787,907,860	106.0
材 料 費	7,492,831,221	32.2	7,652,139,721	31.1	159,308,500	102.1
経 費	3,269,710,609	14.0	3,620,275,211	14.7	350,564,602	110.7
減 価 償 却 費	1,385,180,198	5.9	1,434,892,587	5.8	49,712,389	103.6
資 産 減 耗 費	16,865,970	0.1	25,425,425	0.1	8,559,455	150.7
研 究 研 修 費	74,589,003	0.3	94,966,202	0.4	20,377,199	127.3
医 業 利 益 (A)-(B)=(C)	△ 2,156,724,693	—	△ 2,250,315,045	—	△ 93,590,352	—
医 業 外 収 益 (D)	6,293,156,535	27.0	4,935,368,514	20.1	△ 1,357,788,021	78.4
受 取 利 息 配 当 金	14,064	0.0	14,047	0.0	△ 17	99.9
他 会 計 補 助 金	5,117,452,341	22.0	3,711,216,614	15.1	△ 1,406,235,727	72.5
補 助 金	77,435,812	0.3	28,505,000	0.1	△ 48,930,812	36.8
負 担 金 交 付 金	497,557,658	2.1	560,400,638	2.3	62,842,980	112.6
長 期 前 受 金 戻 入	519,135,939	2.2	537,724,401	2.2	18,588,462	103.6
そ の 他 医 業 外 収 益	81,560,721	0.4	97,507,814	0.4	15,947,093	119.6
医 業 外 費 用 (E)	1,464,424,185	6.3	1,465,941,430	6.0	1,517,245	100.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	216,885,054	0.9	164,363,619	0.7	△ 52,521,435	75.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	69,382,149	0.3	73,245,995	0.3	3,863,846	105.6
負 担 金	126,461,441	0.5	118,339,014	0.5	△ 8,122,427	93.6
雑 損 失	1,051,695,541	4.5	1,109,992,802	4.5	58,297,261	105.5
経 常 利 益 (C)+(D)-(E)=(F)	2,672,007,657	—	1,219,112,039	—	△ 1,452,895,618	—
特 別 利 益 (G)	550,000	0.0	5,455,000	0.0	4,905,000	991.8
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	5,080,000	0.0	5,080,000	皆増
そ の 他 特 別 利 益	550,000	0.0	375,000	0.0	△ 175,000	68.2
特 別 損 失 (H)	3,833,441	0.0	147,459,378	0.6	143,625,937	3,846.7
過 年 度 損 益 修 正 損	3,228,800	0.0	111,179,148	0.5	107,950,348	3,443.4
そ の 他 特 別 損 失	604,641	0.0	36,280,230	0.1	35,675,589	6,000.3
当 年 度 純 利 益 (F)+(G)-(H)	2,668,724,216	—	1,077,107,661	—	△ 1,591,616,555	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	29,584,877,891	—	29,514,834,523	—	△ 70,043,368	99.8
総 費 用 (B)+(E)+(H)	26,916,153,675	—	28,437,726,862	—	1,521,573,187	105.7

別表6

比較貸借対照表（病院事業会計）

区 分	令和3年度末		令和4年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
固 定 資 産	15,943,584,990	69.3	16,164,364,608	65.9	220,779,618	101.4
有 形 固 定 資 産	15,507,810,042	67.4	15,643,368,373	63.7	135,558,331	100.9
土 地	1,980,969,353	8.6	1,980,969,353	8.1	0	100.0
建 物	10,514,433,316	45.7	10,065,875,167	41.0	△ 448,558,149	95.7
構 築 物	62,558,689	0.3	58,584,905	0.2	△ 3,973,784	93.6
器 械 備 品	2,920,574,544	12.7	3,521,062,571	14.3	600,488,027	120.6
車 両	1,669,829	0.0	1,883,280	0.0	213,451	112.8
建 設 仮 勘 定	27,604,311	0.1	14,993,097	0.1	△ 12,611,214	54.3
無 形 固 定 資 産	10,052,100	0.0	8,760,100	0.0	△ 1,292,000	87.1
電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	6,733,600	0.0	5,441,600	0.0	△ 1,292,000	80.8
投 資 そ の 他 の 資 産	425,722,848	1.9	512,236,135	2.1	86,513,287	120.3
長 期 前 払 消 費 税	425,722,848	1.9	512,236,135	2.1	86,513,287	120.3
流 動 資 産	7,063,848,213	30.7	8,377,714,876	34.1	1,313,866,663	118.6
現 金 ・ 預 金	1,330,934,190	5.8	2,147,786,067	8.8	816,851,877	161.4
未 収 金	5,373,663,261	23.4	5,837,056,057	23.8	463,392,796	108.6
（ 長 期 医 業 未 収 金 ）	(107,410,986)	(0.5)	(107,153,377)	(0.4)	(△ 257,609)	(99.8)
貸 倒 引 当 金	△ 31,237,000	△ 0.1	△ 31,138,000	△ 0.1	99,000	—
貯 蔵 品	314,789,842	1.4	347,161,222	1.4	32,371,380	110.3
前 払 費 用	697,920	0.0	1,849,530	0.0	1,151,610	265.0
そ の 他 流 動 資 産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
資 産 合 計	23,007,433,203	100.0	24,542,079,484	100.0	1,534,646,281	106.7
負 債 の 部						
固 定 負 債	12,936,342,434	56.2	12,727,284,401	51.9	△ 209,058,033	98.4
企 業 債	6,735,993,413	29.3	6,521,180,749	26.6	△ 214,812,664	96.8
引 当 金	6,200,349,021	26.9	6,206,103,652	25.3	5,754,631	100.1
退 職 給 付 引 当 金	5,982,345,491	26.0	5,988,100,122	24.4	5,754,631	100.1
修 繕 引 当 金	218,003,530	0.9	218,003,530	0.9	0	100.0
流 動 負 債	5,906,788,358	25.7	6,371,141,614	26.0	464,353,256	107.9
企 業 債	2,243,010,617	9.7	1,959,112,664	8.0	△ 283,897,953	87.3
未 払 金	2,966,689,570	12.9	3,672,462,767	15.0	705,773,197	123.8
前 受 金	21,210	0.0	522,790	0.0	501,580	2,464.8
引 当 金	520,683,025	2.3	548,411,531	2.2	27,728,506	105.3
賞 与 引 当 金	520,683,025	2.3	548,411,531	2.2	27,728,506	105.3
そ の 他 流 動 負 債	176,383,936	0.8	190,631,862	0.8	14,247,926	108.1
繰 延 収 益	2,692,066,978	11.7	2,885,341,375	11.8	193,274,397	107.2
長 期 前 受 金	6,834,360,962	29.7	7,565,359,760	30.8	730,998,798	110.7
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,142,293,984	△ 18.0	△ 4,680,018,385	△ 19.1	△ 537,724,401	—
合 計	21,535,197,770	93.6	21,983,767,390	89.6	448,569,620	102.1
資 本 の 部						
資 本 金	29,026,620,133	126.2	29,028,422,133	118.3	1,802,000	100.0
資 本 金	29,026,620,133	126.2	29,028,422,133	118.3	1,802,000	100.0
固 有 資 本 金	170,769,582	0.7	170,769,582	0.7	0	100.0
繰 入 資 本 金	28,465,989,187	123.7	28,467,791,187	116.0	1,802,000	100.0
組 入 資 本 金	389,861,364	1.7	389,861,364	1.6	0	100.0
剰 余 金	△ 27,554,384,700	△ 119.8	△ 26,470,110,039	△ 107.9	1,084,274,661	—
資 本 剰 余 金	865,789,721	3.8	872,956,721	3.6	7,167,000	100.8
受 贈 財 産 評 価 額	135,438,928	0.6	135,438,928	0.6	0	100.0
寄 附 金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
補 助 金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	566,821,299	2.5	573,988,299	2.3	7,167,000	101.3
利 益 剰 余 金	△ 28,420,174,421	△ 123.5	△ 27,343,066,760	△ 111.4	1,077,107,661	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	28,420,174,421	123.5	27,343,066,760	111.4	△ 1,077,107,661	96.2
合 計	1,472,235,433	6.4	2,558,312,094	10.4	1,086,076,661	173.8
負 債 資 本 合 計	23,007,433,203	100.0	24,542,079,484	100.0	1,534,646,281	106.7

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 7

比較キャッシュ・フロー計算書（病院事業会計）

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	2,668,724,216	1,077,107,661	△ 1,591,616,555
減価償却費	1,385,180,198	1,434,892,587	49,712,389
固定資産除却費	4,161,610	39,744,440	35,582,830
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,101,000	△ 99,000	△ 1,200,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	193,072,701	5,754,631	△ 187,318,070
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,391,661	27,728,506	24,336,845
長期前受金戻入額	△ 519,135,939	△ 537,724,401	△ 18,588,462
医業外雑収益	△ 773,998	△ 1,116,715	△ 342,717
受取利息及び受取配当金	△ 14,064	△ 14,047	17
支払利息	216,885,054	164,363,619	△ 52,521,435
過年度損益修正益	0	△ 5,080,000	△ 5,080,000
長期前払消費税償却	69,382,149	73,245,995	3,863,846
未収金の増減額（△は増加）	△ 444,853,068	△ 479,977,306	△ 35,124,238
未払金の増減額（△は減少）	△ 110,798,360	514,295,778	625,094,138
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 18,409,629	△ 32,371,380	△ 13,961,751
前払費用の増減額（△は増加）	514,705	△ 1,151,610	△ 1,666,315
預り金の増減額（△は減少）	△ 4,643,607	14,247,926	18,891,533
前受金の増減額（△は減少）	△ 23,770	501,580	525,350
その他	0	24,885,958	24,885,958
小計	3,443,760,859	2,319,234,222	△ 1,124,526,637
利息及び配当金の受取額	9,802	16,509	6,707
利息の支払額	△ 216,885,054	△ 164,363,619	52,521,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,226,885,607	2,154,887,112	△ 1,071,998,495
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,174,279,682	△ 1,599,235,661	△ 424,955,979
国庫補助金等による収入	67,627,470	18,914,048	△ 48,713,422
一般会計からの繰入金による収入	903,986,000	733,882,000	△ 170,104,000
投資活動に係るその他の収入	8,355,328	5,312,995	△ 3,042,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,310,884	△ 841,126,618	△ 646,815,734
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	500,000,000	1,200,000,000	700,000,000
一時借入の返済による支出	△ 500,000,000	△ 1,200,000,000	△ 700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	810,000,000	1,744,300,000	934,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,472,839,770	△ 2,243,010,617	229,829,153
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△ 121,719,357	0	121,719,357
一般会計からの出資による収入	1,771,000	1,802,000	31,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,782,788,127	△ 496,908,617	1,285,879,510
資金増加（減少）額	1,249,786,596	816,851,877	△ 432,934,719
資金期首残高	81,147,594	1,330,934,190	1,249,786,596
資金期末残高	1,330,934,190	2,147,786,067	816,851,877

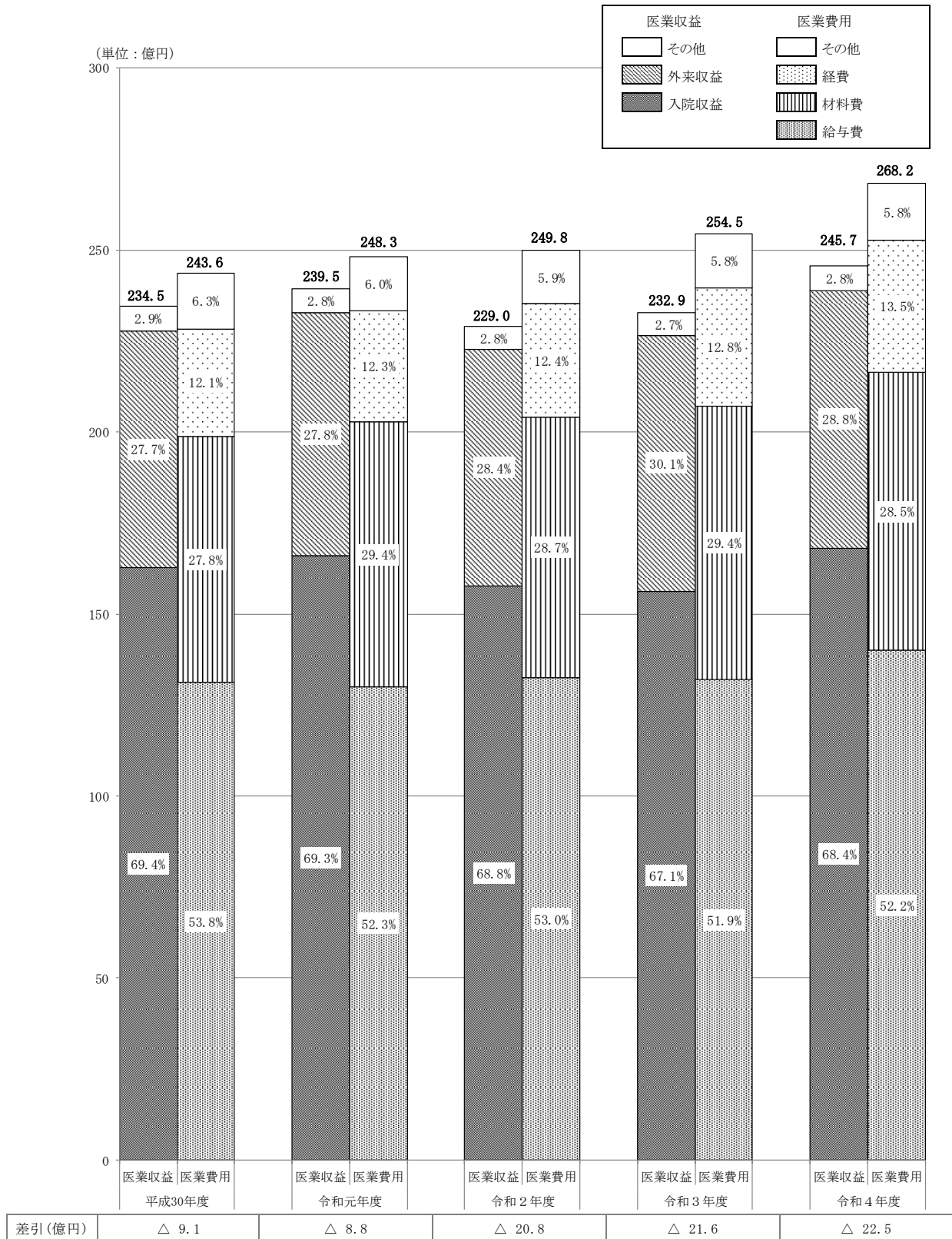
別表 8

経営比率調（病院事業会計）

区 分	算 式	令和3年度 自治体病院 全国平均	令和3年度	令和4年度			
				計	広 島	安芸津	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	71.4	69.3	65.9	-	-
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.3	56.2	51.9	-	-
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	34.1	18.1	22.2	-	-
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	82.7	93.2	89.0	-	-
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	209.7	382.9	296.9	-	-
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	209.0	119.6	131.5	-	-
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	202.5	113.0	124.8	-	-	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	1.67	8.94	5.12	-	-
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.74	1.44	1.53	1.60	0.89
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.69	9.30	9.51	9.62	8.37
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	4.60	4.53	4.40	4.46	3.48
	薬品棚卸資産 回転率 (回)	$\frac{\text{薬品費}}{\text{薬品期末在庫高}}$	-	16.9	16.1	16.4	10.5
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	4.31	11.91	5.13	-	-
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.6	109.9	103.8	104.4	96.7
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.6	109.9	104.3	104.9	97.7
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	85.1	91.5	91.6	93.9	64.5
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	1.3	2.4	1.9	2.1	0.0
	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})} \times 100$	11.7	11.9	10.1	10.3	5.2
	材料費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	25.3	32.2	31.1	31.8	19.7
	薬品費対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$	13.3	18.5	18.6	19.1	10.5
	職員給与対 医業費用比率 (%)	$\frac{\text{職員給与}}{\text{医業費用}} \times 100$	50.6	51.9	52.2	51.6	58.7
	職員1人当たり 医業収益 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	12,408	15,134	15,834	16,540	9,085
医師1人1日当たり 診療収入 (円)	$\frac{\text{診療収入}(\text{入院収益}+\text{外来収益})}{\text{年延医師数}}$	283,466	269,719	283,081	279,651	367,777	

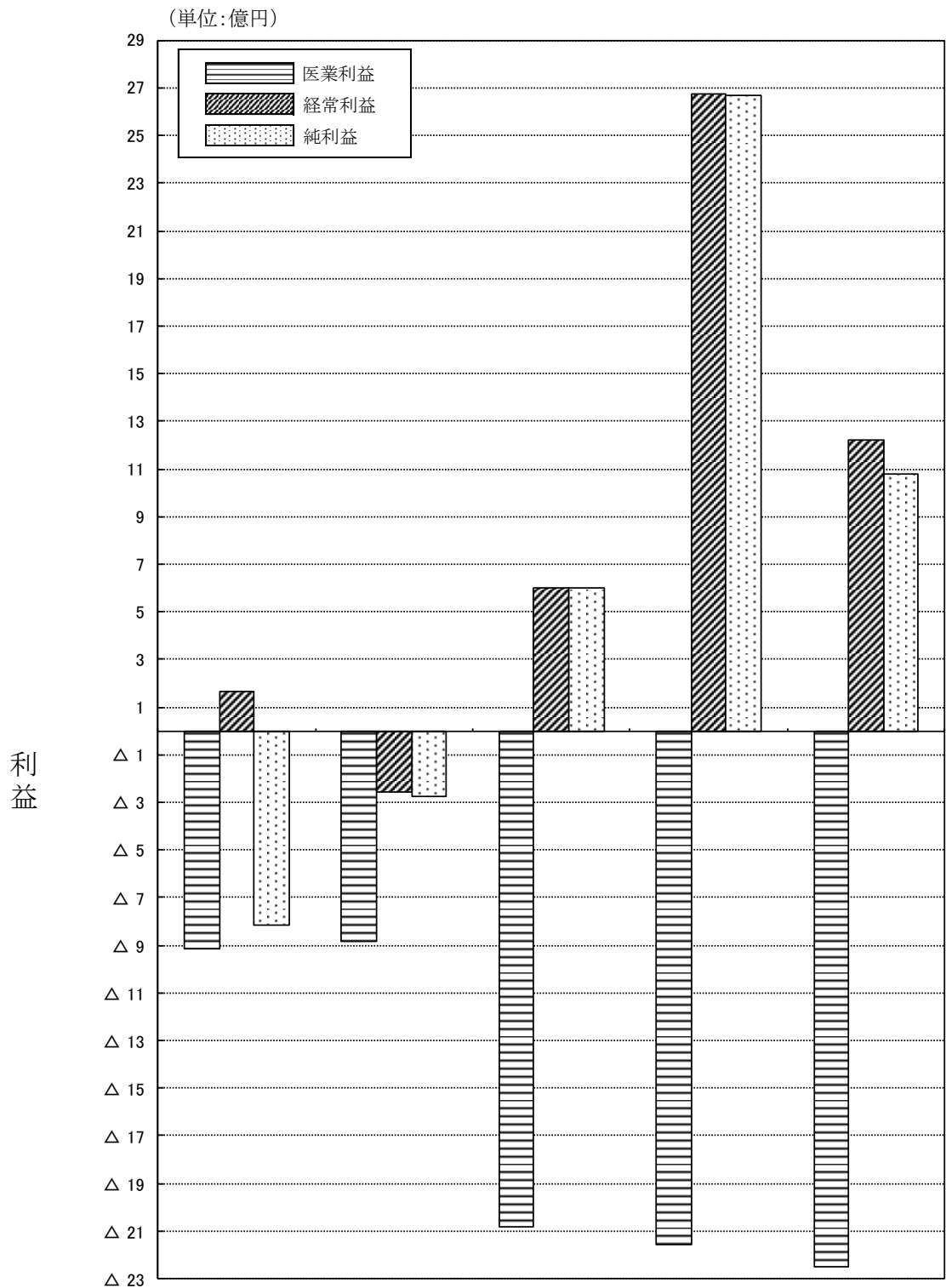
参考 1

医業収益と医業費用の推移（病院事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（病院事業会計）



	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業利益 (円)	△ 913,867,969	△ 881,892,361	△ 2,081,095,871	△ 2,156,724,693	△ 2,250,315,045
経常利益 (円)	164,548,292	△ 256,168,513	600,219,763	2,672,007,657	1,219,112,039
純利益 (円)	△ 814,520,739	△ 277,390,913	599,156,831	2,668,724,216	1,077,107,661

収益的収支の決算状況（病院事業会計）

区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)		
		円	%	円	%	円	%		
収益的 収入 及び 支出	病院 事業 収益	医業収益							
		入院収益	15,631,493,103	52.7	16,815,953,281	56.9	1,184,460,178	107.6	
		外来収益	7,044,776,462	23.8	7,088,535,345	24.0	43,758,883	100.6	
		その他医業収益	664,537,614	2.2	710,597,944	2.4	46,060,330	106.9	
		計	23,340,807,179	78.7	24,615,086,570	83.3	1,274,279,391	105.5	
	病院 事業 外 収益	受取利息配当金	14,064	0.0	14,047	0.0	△ 17	99.9	
		他会計補助金	5,117,452,341	17.3	3,711,216,614	12.6	△ 1,406,235,727	72.5	
		補助金	77,435,812	0.3	28,505,000	0.1	△ 48,930,812	36.8	
		負担金交付金	497,557,658	1.7	560,400,638	1.9	62,842,980	112.6	
		長期前受金戻入	519,135,939	1.8	537,724,401	1.8	18,588,462	103.6	
		その他医業外収益	88,540,626	0.3	105,844,697	0.4	17,304,071	119.5	
			計	6,300,136,440	21.3	4,943,705,397	16.7	△ 1,356,431,043	78.5
	特別 利益	過年度損益修正益	0	-	5,080,000	0.0	5,080,000	皆増	
		その他特別利益	550,000	0.0	375,000	0.0	△ 175,000	68.2	
			計	550,000	0.0	5,455,000	0.0	4,905,000	991.8
		合 計	29,641,493,619	100.0	29,564,246,967	100.0	△ 77,246,652	99.7	
	病院 事業 費用	医業 費用	給与費	13,217,218,319	49.0	14,005,672,558	49.2	788,454,239	106.0
			材料費	8,243,557,153	30.6	8,420,304,510	29.6	176,747,357	102.1
			経費	3,577,569,352	13.3	3,961,615,215	13.9	384,045,863	110.7
			減価償却費	1,385,180,198	5.1	1,434,892,587	5.0	49,712,389	103.6
資産減耗費			17,007,395	0.1	25,516,703	0.1	8,509,308	150.0	
(固定資産除却費)			(4,161,610)	(0.0)	(12,006,763)	(0.0)	(7,845,153)	(288.5)	
研究研修費			79,669,205	0.3	101,740,894	0.4	22,071,689	127.7	
		計	26,520,201,622	98.3	27,949,742,467	98.1	1,429,540,845	105.4	
医業 外 費用		支払利息及び企業債取扱諸費	216,885,054	0.8	164,363,619	0.6	△ 52,521,435	75.8	
		長期前払消費税償却	69,382,149	0.3	73,245,995	0.3	3,863,846	105.6	
	負担金	130,485,599	0.5	122,409,221	0.4	△ 8,076,378	93.8		
	消費税及び地方消費税	30,159,800	0.1	25,318,200	0.1	△ 4,841,600	83.9		
	雑損失	23,772	0.0	622,633	0.0	598,861	2,619.2		
	計	446,936,374	1.7	385,959,668	1.4	△ 60,976,706	86.4		
特別 損失	過年度損益修正損	3,228,800	0.0	111,179,148	0.4	107,950,348	3,443.4		
	その他特別損失	650,000	0.0	37,131,677	0.1	36,481,677	5,712.6		
		計	3,878,800	0.0	148,310,825	0.5	144,432,025	3,823.6	
	合 計	26,971,016,796	100.0	28,484,012,960	100.0	1,512,996,164	105.6		
	差 引	2,670,476,823	-	1,080,234,007	-	△ 1,590,242,816	-		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

資本的収支の決算状況（病院事業会計）

区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
資本的収入及び支出	資本的収入	企業債	円	%	円	%	円	%
			810,000,000	45.6	1,744,300,000	70.1	934,300,000	215.3
		計	810,000,000	45.6	1,744,300,000	70.1	934,300,000	215.3
	出資金	一般会計出資金	1,771,000	0.1	1,802,000	0.1	31,000	101.8
		計	1,771,000	0.1	1,802,000	0.1	31,000	101.8
	補助金	一般会計補助金	12,288,400	0.7	0	—	△ 12,288,400	皆減
		国庫補助金	40,206,188	2.3	2,332,000	0.1	△ 37,874,188	5.8
		計	52,494,588	3.0	2,332,000	0.1	△ 50,162,588	4.4
	負担金	一般会計負担金	903,986,000	50.9	733,882,000	29.5	△ 170,104,000	81.2
		計	903,986,000	50.9	733,882,000	29.5	△ 170,104,000	81.2
	寄附金	寄附金	5,000,000	0.3	3,215,536	0.1	△ 1,784,464	64.3
		計	5,000,000	0.3	3,215,536	0.1	△ 1,784,464	64.3
	雑その他	その他雑収益	3,690,860	0.2	2,307,204	0.1	△ 1,383,656	62.5
		計	3,690,860	0.2	2,307,204	0.1	△ 1,383,656	62.5
	合 計		1,776,942,448	100.0	2,487,838,740	100.0	710,896,292	140.0
資本的支出	建設改良費	資産購入費	701,264,644	19.9	1,583,983,336	39.2	882,718,692	225.9
		建設工事費	225,813,349	6.4	210,065,835	5.2	△ 15,747,514	93.0
		計	927,077,993	26.3	1,794,049,171	44.4	866,971,178	193.5
	企業債償還金	企業債償還金	2,472,839,770	70.2	2,243,010,617	55.6	△ 229,829,153	90.7
		計	2,472,839,770	70.2	2,243,010,617	55.6	△ 229,829,153	90.7
	他会計からの長期借入金償還金	一般会計長期借入金償還金	121,719,357	3.5	0	—	△ 121,719,357	皆減
		計	121,719,357	3.5	0	—	△ 121,719,357	皆減
合 計		3,521,637,120	100.0	4,037,059,788	100.0	515,422,668	114.6	
差 引		△ 1,744,694,672	—	△ 1,549,221,048	—	195,473,624	—	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 5

患者 1 人 1 日 当 たり 医 業 収 益 及 び 医 業 費 用 の 状 況 (病 院 事 業 会 計)

○前年比較

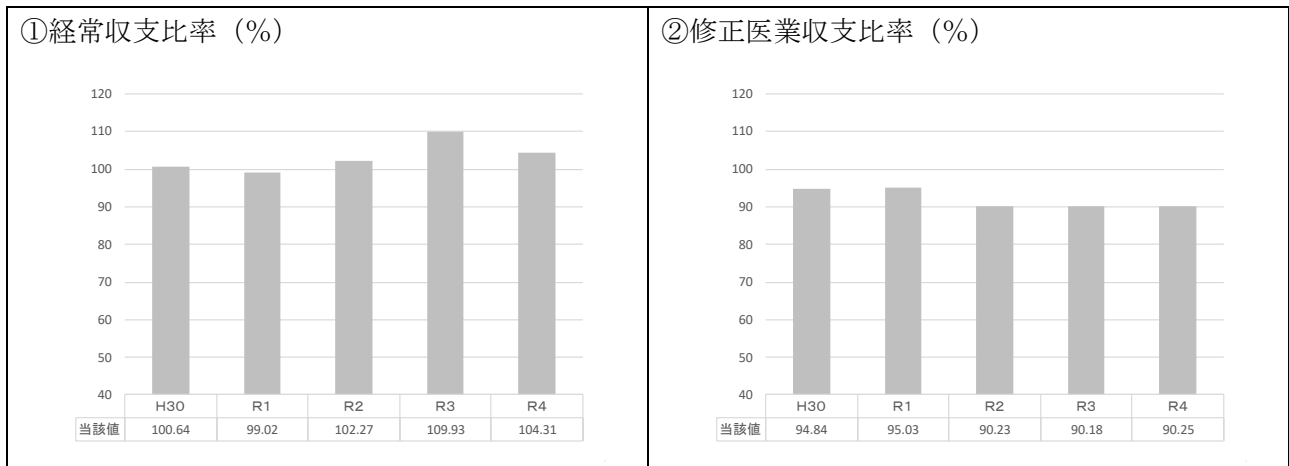
区 分		令和 3 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増 減	
				金 額 (C) = (B) - (A)	率 (C) / (A) × 100
広島病院	医業収益	円	円	円	%
		入院	89,000	90,681	1,681
	外来	26,196	26,542	346	1.3
医業費用		56,089	57,936	1,847	3.3
安芸津病院	医業収益	円	円	円	%
		入院	34,735	44,592	9,857
	外来	9,227	8,441	△786	△8.5
医業費用		28,321	30,302	1,981	7.0

○過去 5 年間の推移

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
広島病院	医業収益	円	円	円	円	円
		入院	76,739	78,960	84,217	89,000
	外来	21,285	23,156	24,990	26,196	26,542
医業費用		46,474	49,173	55,076	56,089	57,936
安芸津病院	医業収益	円	円	円	円	円
		入院	33,732	33,555	34,352	34,735
	外来	7,438	7,553	8,475	9,227	8,441
医業費用		21,096	21,138	24,277	28,321	30,302

参考 6

経営指標の状況（病院事業会計）



① 経常収支比率：医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す指標

② 修正医業収支比率：病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

工業用水道事業会計

広島県工業用水道事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 28 億 1,456 万 4,068 円に対し、総費用 63 億 6,644 万 6,570 円で、35 億 5,188 万 2,502 円の純損失が生じており、前年度に比べ 38 億 5,703 万 2,616 円悪化している。この主な要因は、太田川東部工業用水道事業に係る固定資産の減損処理に伴う減損損失の計上などにより特別損失が皆増したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 45 億 7,148 万 7,881 円減少して、185 億 5,757 万 5,453 円となっている。この主な要因は、減損処理等により固定資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 10 億 1,960 万 2,339 円減少して、121 億 6,315 万 5,355 円となっている。この主な要因は、企業債の償還に伴い企業債残高が減少したことや、未払金（建設改良費未払金）の減少により流動負債が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 35 億 5,188 万 5,542 円減少して、63 億 9,442 万 98 円となっている。この主な要因は、当年度純損失を計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが 4 億 5,362 万 1,439 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 7 億 4,340 万 6,009 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 3 億 1,440 万 8,086 円のマイナスとなり、結果として 6 億 419 万 2,656 円の資金減少となった。

【今後の取組】

水道用水供給事業及び工業用水道事業は、令和 5 年 4 月に広島県水道広域連合企業団に引継がれたところである。

企業団においては、令和 5 年 1 月に策定した広域計画に基づき、「上質なサービスの提供」、「施設・維持管理の最適化」、「組織・管理体制の強化」の取組を進め、安全・安心・良質な水を適切な料金で安定的に供給する水道システムの構築が実現されるよう期待するものである。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

工業用水道事業は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業の経営を行うとともに、これらの工業用水道施設における建設改良事業等を実施した。なお、令和5年4月1日に広島県水道広域連合企業団へ事業承継したことに伴い、広島県工業用水道事業は令和4年度末をもって廃止された。

(2) 各事業の計画取水量、計画給水量、現有施設能力、契約水量及び実給水量の状況

区分	太田川東部	沼田川	太田川東部第2期		合計	対前年度比較	
			太田川系	三永系 (拡張事業)		3年度	増減
	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日
計画取水量	230.00	69.00	60.00	35.00	394.00	394.00	0.00
計画給水量	230.00	64.00	58.00	35.00	387.00	387.00	0.00
現有施設能力	230.00	64.00	23.25	35.00	352.25	352.25	0.00
契約水量	139.84	33.10	15.50	32.84	221.28	274.04	△52.76
実給水量	128.73	16.98	0.88	27.75	174.35	200.10	△25.73

(注) 1 各工業用水道事業における有収水量及び給水収益の状況は、別表1のとおりである。

2 合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 料金体系

区 分		太田川東部	沼 田 川	太田川東部第2期		
				太田川系	三 永 系 (拡張事業)	
料 金	一般 給水	円/m ³	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
		基本料金	10.9	26.3	31.4	43.9
		使用料金	4.8	6.4	6.6	8.7
		特定料金	15.3	44.1	52.0	73.0
	超過料金	31.4	65.4	76.0	105.2	
	定量 給水	基本料金	14.3	30.7	36.0	50.0
		特定料金	15.3	44.1	52.0	73.0
		超過料金	28.6	61.4	72.0	100.0
	少量 給水	基本使用料金	2,960 円/日	6,760 円/日	8,000 円/日	11,150 円/日
		使用料金	6.8 円/m ³	9.0 円/m ³	9.2 円/m ³	12.2 円/m ³

(注) 1 給水種別は、次のとおりである。

一般給水：基本料金と使用料金からなる二部料金制度

定量給水：常時、定量的に使用できる責任水量制度

少量給水：単位時間あたりの使用量の上限を 10 m³まで（日量 240 m³）とした小口制度

2 給水料金は、次により計算した合計額（月額）に 100 分の 110 を乗じて得た額とする。

基本料金：給水契約している 1 日当たりの基本水量分の料金

基本使用料金：1 日当たり 50 m³までの使用料金を含む、1 日当たりの料金

使用料金：実際に使用した水量分の料金（少量給水は 50 m³/日を実使用水量から差引いた水量分の料金）

特定料金：一定期間について基本水量を超えて使用することを契約している水量（特定水量）分の料金

超過料金：基本水量及び特定水量を超えて使用した水量分の料金

(4) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和3年度末	13	20	0	33	1
令和4年度末	10	20	0	30	0
増 減	△3	0	0	△3	△1

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における工業用水道事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	2,824,890,381	2,814,564,068	△10,326,313
総 費 用	2,519,740,267	6,366,446,570	3,846,706,303
純 利 益 (純 損 失)	305,150,114	△3,551,882,502	△3,857,032,616

【増減要因】

(ア) 総収益

契約水量の減少に伴う給水収益の減少などにより、営業収益が6,771万6,587円減少している。(減少要因)

また、退職給付引当金戻入益の減少などにより、営業外収益が2,044万5,748円減少している。(減少要因)

一方、固定資産の減損処理に対応した長期前受金の収益化に伴うその他特別利益への計上などにより、特別利益が7,783万6,022円増加している。(増加要因)

(イ) 総費用

電気料金の高騰による動力費の増加に伴う取水、貯水及び導水費の増加などにより、営業費用が2億3,419万7,822円増加している。(増加要因)

また、大口受水企業の撤退による太田川東部工業用水道事業に係る固定資産の減損処理に伴う減損損失の計上などにより、特別損失が36億2,197万9,045円皆増している。(増加要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収益	2,786,045,379	2,742,137,859	2,791,305,083	2,824,890,381	2,814,564,068
総費用	3,076,950,353	2,652,374,095	2,490,140,199	2,519,740,267	6,366,446,570
純利益 (純損失)	△290,904,974	89,763,764	301,164,884	305,150,114	△3,551,882,502

平成30年度は豪雨災害の影響により復旧費用が多く発生したことから、総費用が総収益を上回り純損失を計上した。令和元年度以降は、総収益、総費用ともおおむね安定的に推移していたものの、当年度は主に固定資産の減損処理により、純損失を計上している。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資産合計	23,129,063,334	18,557,575,453	△4,571,487,881
負債合計	13,182,757,694	12,163,155,355	△1,019,602,339
資本合計	9,946,305,640	6,394,420,098	△3,551,885,542

【増減要因】

(ア) 資産合計

減損処理に伴う構築物や機械及び装置等の減少などにより、固定資産が40億3,940万4,420円減少している。(減少要因)

また、企業債の償還による支出などに伴う現金・預金の減少などにより、流動資産が5億3,208万3,461円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還などにより、固定負債が4億1,214万7,069円減少している。(減少要因)

また、その他未払金(建設改良費未払金)の減少などにより、流動負債が4億2,799万8,676円減少している。(減少要因)

さらに、長期前受金の収益化などにより、繰延収益が1億7,945万6,594円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

当年度純損失を計上したことにより未処分利益剰余金が未処理欠損金(マイナス)に転じた結果、資本合計が35億5,188万5,542円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,651,184,156	23,528,211,016	23,006,190,386	23,129,063,334	18,557,575,453
負債合計	13,409,021,572	14,196,284,668	13,373,099,154	13,182,757,694	12,163,155,355
資本合計	9,242,162,584	9,331,926,348	9,633,091,232	9,946,305,640	6,394,420,098

資産合計は、主に固定資産の取得や減価償却により変動がみられ、当年度は主に固定資産の減損処理により減少している。負債合計は、主に企業債の償還により減少傾向にある。資本合計は、増加傾向にあったが、当年度は純損失の計上により減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	1,000,395,165	453,621,439	△546,773,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△738,716,867	△743,406,009	△4,689,142
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△123,895,577	△314,408,086	△190,512,509
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	137,782,721	△604,192,656	△741,975,377
資金期首残高 (e)	3,857,231,238	3,995,013,959	137,782,721
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	3,995,013,959	3,390,821,303	△604,192,656

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失 35 億 5,188 万 2,502 円を計上した一方、資金支出を伴わない減価償却費 7 億 5,163 万 2,729 円や減損損失 36 億 2,154 万 6,331 円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 5 億 4,677 万 3,726 円減少したものの、4 億 5,362 万 1,439 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

工事受託金による収入 1 億 3,831 万 9,002 円などがある一方、有形固定資産の取得による支出 8 億 9,257 万 6,517 円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 468 万 9,142 円減少して、7 億 4,340 万 6,009 円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入 3 億 5,970 万円がある一方、企業債の償還による支出 6 億 4,030 万 8,086 円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 1 億 9,051 万 2,509 円減少して、3 億 1,440 万 8,086 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	48.5	48.1	50.3	51.3	43.8	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	264.1	266.1	267.3	259.1	304.2	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	87.7	88.7	87.6	87.3	84.9	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に 関 す る	総収支比率	90.5	103.4	112.1	112.1	44.2	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	91.2	100.4	109.2	107.7	95.6	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、豪雨災害が発生した平成30年度以降50%前後で推移している。当年度は前年度に比べ7.5ポイント低下しているが、これは、当年度純損失の計上により未処分利益剰余金がマイナスに転じ、資本が減少したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、毎年度、理想比率である200%を超えており、短期的な債務支払能力を十分に有している状況である。当年度は前年度に比べ45.1ポイント上昇しているが、これは、現金・預金の減少などによる流動資産の減少率が未払金の減少などによる流動負債の減少率を下回ったことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、100%を下回る比率でおおむね安定的に推移しており、固定資産が長期資本によって調達できている状況である。当年度は前年度に比べ2.4ポイント低下しているが、これは、減損処理などによる固定資産の減少率が固定負債、繰延収益及び資本合計の合計額の減少率を上回ったことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

工業用水道事業の総合的な収益性を示す総収支比率及び営業活動の収益性を示す営業収支比率は、令和元年度以降100%を超えて推移していたものの、当年度の総収支比率は、前年度に比べ67.9ポイント低下しており、100%を下回り赤字が生じている。これは、減損損失の計上により総費用が増加したことによるものである。

当年度の営業収支比率は、前年度に比べ12.1ポイント低下しているが、これは、給水収益の減少により営業収益が減少した一方、動力費の増加などにより営業費用が増加したことによるものである。

別表 1

給水状況調（工業用水道事業会計）

太田川東部工業用水道事業

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	事業所	m ³	円	
平成 30 年度	5	66,346,686	948,861,947	100
令和 元 年度	5	68,393,663	978,064,362	103
令和 2 年度	6	69,324,107	991,245,926	104
令和 3 年度	6	71,085,205	1,016,439,260	107
令和 4 年度	6	51,045,997	729,848,354	77

沼田川工業用水道事業

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	事業所	m ³	円	
平成 30 年度	23	11,514,633	310,601,096	100
令和 元 年度	22	11,456,301	305,887,528	99
令和 2 年度	22	12,083,389	320,668,111	105
令和 3 年度	21	12,076,841	319,699,506	105
令和 4 年度	21	12,100,008	355,199,714	105

太田川東部工業用水道第 2 期水道事業

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	事業所	m ³	円	
平成 30 年度	7	13,002,148	550,753,737	100
令和 元 年度	7	15,109,231	654,880,207	116
令和 2 年度	7	16,254,367	711,010,706	125
令和 3 年度	7	16,756,935	740,699,198	129
令和 4 年度	8	17,485,224	771,154,869	134

合 計

年 度	給水対象事業所数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	事業所	m ³	円	
平成 30 年度	35	90,863,467	1,810,216,780	100
令和 元 年度	34	94,959,195	1,938,832,097	105
令和 2 年度	35	97,661,863	2,022,924,743	107
令和 3 年度	34	99,918,981	2,076,837,964	110
令和 4 年度	35	80,631,229	1,856,202,937	89

- (注) 1 給水収益は、仮受消費税及び地方消費税を除いている。
 2 給水量指数は、平成 30 年度の有収水量を 100 として計算している。
 3 受水組合については、組合を一事業所としている。

別表 2

事業別損益の状況（工業用水道事業会計）

区 分	計		太田川東部		沼田川		太田川東部第2期	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益 (A)	2,597,089,186	2,529,372,599	1,259,106,785	978,168,781	597,283,203	780,048,949	740,699,198	771,154,869
営業費用 (B)	2,411,780,478	2,645,978,300	1,210,748,414	1,169,964,423	638,794,741	826,017,639	562,237,323	649,996,238
営業利益 (C) (A-B)	185,308,708	△ 116,605,701	48,358,371	△ 191,795,642	△ 41,511,538	△ 45,968,690	178,461,875	121,158,631
営業外収益 (D)	218,105,397	197,659,649	59,093,584	106,960,758	88,433,741	53,416,496	70,578,072	37,282,395
営業外費用 (E)	107,959,789	98,489,225	51,562,395	47,371,492	30,691,039	27,517,280	25,706,355	23,600,453
経常利益 (F) (C+D-E)	295,454,316	△ 17,435,277	55,889,560	△ 132,206,376	16,231,164	△ 20,069,474	223,333,592	134,840,573
特別利益 (G)	9,695,798	87,531,820	0	87,401,638	9,695,798	130,182	0	0
特別損失 (H)	0	3,621,979,045	0	3,621,546,331	0	432,714	0	0
純利益 (I) (F+G-H)	305,150,114	△ 3,551,882,502	55,889,560	△ 3,666,351,069	25,926,962	△ 20,372,006	223,333,592	134,840,573

別表 3

比較損益計算書（工業用水道事業会計）

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	2,597,089,186	100.0	2,529,372,599	100.0	△ 67,716,587	97.4
給水収益	2,076,837,964	80.0	1,856,202,937	73.4	△ 220,635,027	89.4
その他営業収益	520,251,222	20.0	673,169,662	26.6	152,918,440	129.4
営業費用 (B)	2,411,780,478	92.9	2,645,978,300	104.6	234,197,822	109.7
取水、貯水及び導水費	594,202,253	22.9	738,924,558	29.2	144,722,305	124.4
浄水費	249,522,580	9.6	295,855,827	11.7	46,333,247	118.6
配水費	121,219,751	4.7	60,645,304	2.4	△ 60,574,447	50.0
総係費	664,162,213	25.6	788,501,285	31.2	124,339,072	118.7
減価償却費	774,444,030	29.8	751,632,729	29.7	△ 22,811,301	97.1
資産減耗費	8,229,651	0.3	10,418,597	0.4	2,188,946	126.6
営業利益 (A)-(B)=(C)	185,308,708	—	△ 116,605,701	—	△ 301,914,409	—
営業外収益 (D)	218,105,397	8.4	197,659,649	7.8	△ 20,445,748	90.6
受取利息及び配当金	193,580	0.0	241,441	0.0	47,861	124.7
負担金	22,706,901	0.9	29,635,957	1.2	6,929,056	130.5
長期前受金戻入	106,525,743	4.1	106,641,701	4.2	115,958	100.1
退職給付引当金戻入益	65,189,165	2.5	38,916,768	1.5	△ 26,272,397	59.7
雑収益	23,490,008	0.9	22,223,782	0.9	△ 1,266,226	94.6
営業外費用 (E)	107,959,789	4.2	98,489,225	3.9	△ 9,470,564	91.2
支払利息及び企業債取扱諸費	107,246,822	4.1	98,469,921	3.9	△ 8,776,901	91.8
雑支出	712,967	0.0	19,304	0.0	△ 693,663	2.7
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	295,454,316	—	△ 17,435,277	—	△ 312,889,593	—
特別利益 (G)	9,695,798	0.4	87,531,820	3.5	77,836,022	902.8
過年度損益修正益	0	—	130,182	0.0	130,182	皆増
その他特別利益	9,695,798	0.4	87,401,638	3.5	77,705,840	901.4
特別損失 (H)	0	—	3,621,979,045	143.2	3,621,979,045	皆増
減損損失	0	—	3,621,546,331	143.2	3,621,546,331	皆増
過年度損益修正損	0	—	432,714	0.0	432,714	皆増
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	305,150,114	—	△ 3,551,882,502	—	△ 3,857,032,616	—
総収益 (A)+(D)+(G)	2,824,890,381	—	2,814,564,068	—	△ 10,326,313	99.6
総費用 (B)+(E)+(H)	2,519,740,267	—	6,366,446,570	—	3,846,706,303	252.7

別表 4

比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

区 分	令和3年度末		令和4年度末		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資産の部						
固定資産	18,710,911,354	80.9	14,671,506,934	79.1	△ 4,039,404,420	78.4
有形固定資産	18,548,978,396	80.2	14,525,916,510	78.3	△ 4,023,061,886	78.3
土地	1,509,364,791	6.5	1,511,419,829	8.1	2,055,038	100.1
建物	519,617,598	2.2	421,212,359	2.3	△ 98,405,239	81.1
構築物	11,798,059,851	51.0	8,630,009,295	46.5	△ 3,168,050,556	73.1
機械及び装置	3,100,639,983	13.4	2,492,938,345	13.4	△ 607,701,638	80.4
車両運搬具	1,826,699	0.0	1,084,660	0.0	△ 742,039	59.4
工具、器具及び備品	8,012,177	0.0	6,311,711	0.0	△ 1,700,466	78.8
建設仮勘定	1,611,457,297	7.0	1,462,940,311	7.9	△ 148,516,986	90.8
無形固定資産	161,932,958	0.7	145,590,424	0.8	△ 16,342,534	89.9
ダム使用権	161,546,745	0.7	145,204,211	0.8	△ 16,342,534	89.9
電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
流動資産	4,418,151,980	19.1	3,886,068,519	20.9	△ 532,083,461	88.0
現金・預金	3,995,013,959	17.3	3,390,821,303	18.3	△ 604,192,656	84.9
未収金	393,095,071	1.7	462,715,251	2.5	69,620,180	117.7
貯蔵品	18,042,950	0.1	20,531,965	0.1	2,489,015	113.8
その他流動資産	12,000,000	0.1	12,000,000	0.1	0	100.0
資産合計	23,129,063,334	100.0	18,557,575,453	100.0	△ 4,571,487,881	80.2
負債の部						
固定負債	9,556,692,433	41.3	9,144,545,364	49.3	△ 412,147,069	95.7
企業債	8,703,407,613	37.6	8,410,948,789	45.3	△ 292,458,824	96.6
他会計借入金	237,400,000	1.0	203,600,000	1.1	△ 33,800,000	85.8
受託金	386,961,009	1.7	343,765,889	1.9	△ 43,195,120	88.8
引当金	228,923,811	1.0	186,230,686	1.0	△ 42,693,125	81.4
退職給付引当金	228,923,811	1.0	186,230,686	1.0	△ 42,693,125	81.4
流動負債	1,705,321,081	7.4	1,277,322,405	6.9	△ 427,998,676	74.9
企業債	640,308,086	2.8	652,158,824	3.5	11,850,738	101.9
他会計借入金	33,800,000	0.1	33,800,000	0.2	0	100.0
未払金	909,641,541	3.9	533,702,518	2.9	△ 375,939,023	58.7
前受金	94,540,224	0.4	29,054,869	0.2	△ 65,485,355	30.7
引当金	13,819,000	0.1	12,560,000	0.1	△ 1,259,000	90.9
賞与引当金	13,819,000	0.1	12,560,000	0.1	△ 1,259,000	90.9
その他流動負債	13,212,230	0.1	16,046,194	0.1	2,833,964	121.4
繰延収益	1,920,744,180	8.3	1,741,287,586	9.4	△ 179,456,594	90.7
長期前受金	7,158,362,455	30.9	7,068,890,570	38.1	△ 89,471,885	98.8
長期前受金収益化累計額	△ 5,237,618,275	△ 22.6	△ 5,327,602,984	△ 28.7	△ 89,984,709	—
合計	13,182,757,694	57.0	12,163,155,355	65.5	△ 1,019,602,339	92.3
資本の部						
資本金	7,257,639,963	31.4	7,631,383,963	41.1	373,744,000	105.1
資本金	7,257,639,963	31.4	7,631,383,963	41.1	373,744,000	105.1
繰入資本金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.4	0	100.0
組入資本金	7,003,949,985	30.3	7,377,693,985	39.8	373,744,000	105.3
剰余金	2,688,665,677	11.6	△ 1,236,963,865	△ 6.7	△ 3,925,629,542	—
資本剰余金	621,767,867	2.7	621,764,827	3.4	△ 3,040	100.0
受贈財産評価額	50,165,941	0.2	50,165,941	0.3	0	100.0
寄附金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
補助金	476,599,259	2.1	476,596,219	2.6	△ 3,040	100.0
工事負担金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.5	0	100.0
利益剰余金	2,066,897,810	8.9	△ 1,858,728,692	△ 10.0	△ 3,925,626,502	—
建設改良積立金	0	—	53,804,000	0.3	53,804,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	2,066,897,810	8.9	△ 1,912,532,692	△ 10.3	△ 3,979,430,502	—
合計	9,946,305,640	43.0	6,394,420,098	34.5	△ 3,551,885,542	64.3
負債資本合計	23,129,063,334	100.0	18,557,575,453	100.0	△ 4,571,487,881	80.2

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業会計）

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
	金額	金額	金額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	305,150,114	△ 3,551,882,502	△ 3,857,032,616
減価償却費	774,444,030	751,632,729	△ 22,811,301
減損損失	0	3,621,546,331	3,621,546,331
固定資産除却費	8,229,651	10,418,597	2,188,946
固定資産売却益	0	△ 123,346	△ 123,346
過年度損益修正益	0	△ 130,182	△ 130,182
過年度損益修正損	0	432,714	432,714
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 23,295,077	△ 42,693,125	△ 19,398,048
賞与引当金の増減額（△は減少）	63,000	342,000	279,000
長期前受金戻入額	△ 106,525,743	△ 190,788,533	△ 84,262,790
受取利息及び受取配当金	△ 193,580	△ 241,441	△ 47,861
支払利息	107,246,822	98,469,921	△ 8,776,901
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,000,220	△ 94,052,584	△ 85,052,364
未払金の増減額（△は減少）	66,391,584	13,924,648	△ 52,466,936
たな卸資産の増減額（△は増加）	262,354	△ 2,489,015	△ 2,751,369
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 73,757	2,833,964	2,907,721
前受金の増減額（△は減少）	△ 15,116,178	△ 65,485,355	△ 50,369,177
小計	1,107,583,000	551,714,821	△ 555,868,179
利息及び配当金の受取額	58,987	376,539	317,552
利息の支払額	△ 107,246,822	△ 98,469,921	8,776,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,395,165	453,621,439	△ 546,773,726
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 881,211,758	△ 892,576,517	△ 11,364,759
有形固定資産の売却による収入	0	135,508	135,508
国庫補助金返還による支出	0	△ 3,040	△ 3,040
国庫補助金による収入	13,651,875	0	△ 13,651,875
工事負担金による収入	39,247,949	10,719,038	△ 28,528,911
工事受託金による収入	89,595,067	138,319,002	48,723,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 738,716,867	△ 743,406,009	△ 4,689,142
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	522,500,000	359,700,000	△ 162,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 612,595,577	△ 640,308,086	△ 27,712,509
他会計からの借入金の償還による支出	△ 33,800,000	△ 33,800,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,895,577	△ 314,408,086	△ 190,512,509
資金増加（減少）額	137,782,721	△ 604,192,656	△ 741,975,377
資金期首残高	3,857,231,238	3,995,013,959	137,782,721
資金期末残高	3,995,013,959	3,390,821,303	△ 604,192,656

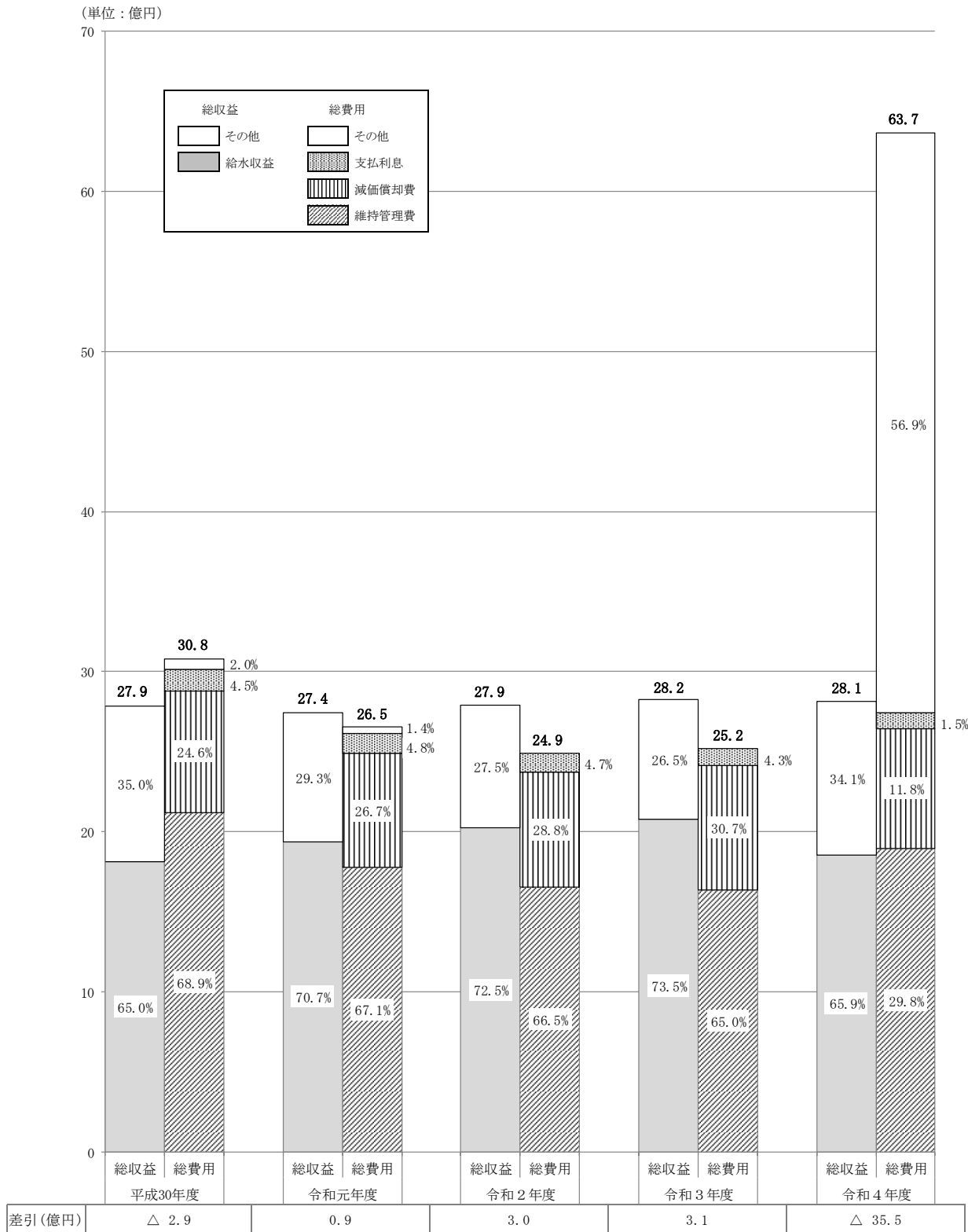
別表 6

経営比率調（工業用水道事業会計）

区 分	算 式	令 和 3 年 度 全 国 平 均	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度				
				計	太田川東部	沼 田 川	太 田 川 II	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	83.9	80.9	79.1	49.5	96.5	165.6
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.0	41.3	49.3	37.6	55.3	84.6
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	114.9	157.7	180.3	84.4	301.4	3,481.3
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	87.4	87.3	84.9	51.4	110.6	185.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	73.0	51.3	43.8	58.6	32.0	4.8
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	406.0	259.1	304.2	1,354.3	27.2	△ 617.5
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	359.0	257.3	301.7	1,349.1	25.2	△ 617.6	
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.08	0.22	0.25	0.11	0.57	8.69
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.07	0.14	0.15	0.13	0.19	0.15
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.05	4.73	6.04	7.08	4.77	5.82
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.92	1.28	△ 0.08	△ 0.97	△ 0.48	4.41
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	108.2	112.1	44.2	24.2	97.6	120.0
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	115.4	111.7	99.4	89.1	97.6	120.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	103.6	107.7	95.6	83.6	94.4	118.6
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	0.8	1.1	1.1	1.1	1.1	0.9
	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	26.1	34.7	39.8	43.6	72.4	21.2
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	55.1	56.8	49.5	56.0	26.5	49.2	
給水原価 (円)	経常費用－(受託工事費＋附帯事業費 ＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入 年間総有収水量(計量分)	25.02	33.04	41.45	25.13	132.40	60.89	

参考 1

総収益と総費用の推移（工業用水道事業会計）

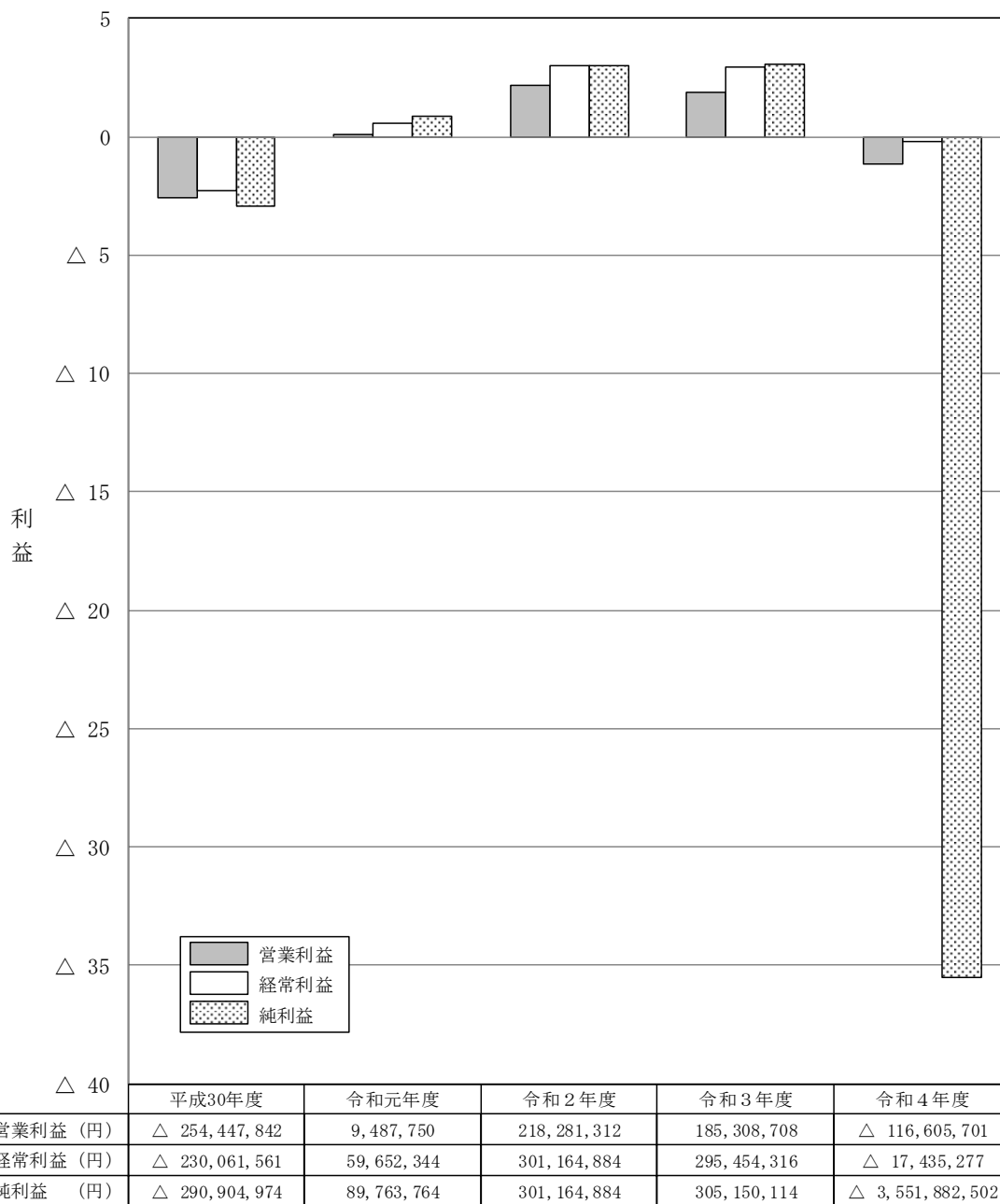


(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考2

利益状況（工業用水道事業会計）

(単位:億円)



収益的収支の決算状況（工業用水道事業会計）

区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度比較			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)		
収益的 収入 及び 支出	工業用水道事業 収益	営業 収益	円	%	円	%	円	%	
			給水収益	2,284,521,615	74.0	2,041,823,089	66.5	△ 242,698,526	89.4
			その他営業収益	572,276,338	18.5	740,486,620	24.1	168,210,282	129.4
		計	2,856,797,953	92.6	2,782,309,709	90.6	△ 74,488,244	97.4	
		営業外 収益	受取利息及び配当金	193,580	0.0	241,441	0.0	47,861	124.7
			負担金	22,706,901	0.7	29,635,957	1.0	6,929,056	130.5
			長期前受金戻入	106,525,743	3.5	106,641,701	3.5	115,958	100.1
			退職給付引当金戻入益	65,189,165	2.1	38,916,768	1.3	△ 26,272,397	59.7
			雑収益	25,558,307	0.8	24,206,107	0.8	△ 1,352,200	94.7
		計	220,173,696	7.1	199,641,974	6.5	△ 20,531,722	90.7	
	特別 利益	過年度損益修正益	0	—	130,182	0.0	130,182	皆増	
		その他特別利益	9,695,798	0.3	87,401,638	2.8	77,705,840	901.4	
		計	9,695,798	0.3	87,531,820	2.9	77,836,022	902.8	
	合 計	3,086,667,447	100.0	3,069,483,503	100.0	△ 17,183,944	99.4		
	工業用水道事業 費用	営業 費用	取水、貯水及び導水費	651,032,693	24.0	810,054,287	12.3	159,021,594	124.4
			浄水費	273,046,535	10.1	323,714,218	4.9	50,667,683	118.6
			配水費	132,356,958	4.9	65,730,373	1.0	△ 66,626,585	49.7
			総係費	708,707,090	26.1	850,597,906	12.9	141,890,816	120.0
			減価償却費	774,444,030	28.6	751,632,729	11.4	△ 22,811,301	97.1
			資産減耗費	8,229,651	0.3	10,418,597	0.2	2,188,946	126.6
計			2,547,816,957	94.0	2,812,148,110	42.7	264,331,153	110.4	
営業外 費用		支払利息及び企業債取扱諸費	107,246,822	4.0	98,469,921	1.5	△ 8,776,901	91.8	
		消費税及び地方消費税	54,694,000	2.0	52,739,800	0.8	△ 1,954,200	96.4	
		雑支出	625,401	0.0	14,392	0.0	△ 611,009	2.3	
計	162,566,223	6.0	151,224,113	2.3	△ 11,342,110	93.0			
特別 損失	減損損失	0	—	3,621,546,331	55.0	3,621,546,331	皆増		
	過年度損益修正損	0	—	432,714	0.0	432,714	皆増		
	計	0	—	3,621,979,045	55.0	3,621,979,045	皆増		
合 計	2,710,383,180	100.0	6,585,351,268	100.0	3,874,968,088	243.0			
差 引	376,284,267	—	△ 3,515,867,765	—	△ 3,892,152,032	—			

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考4

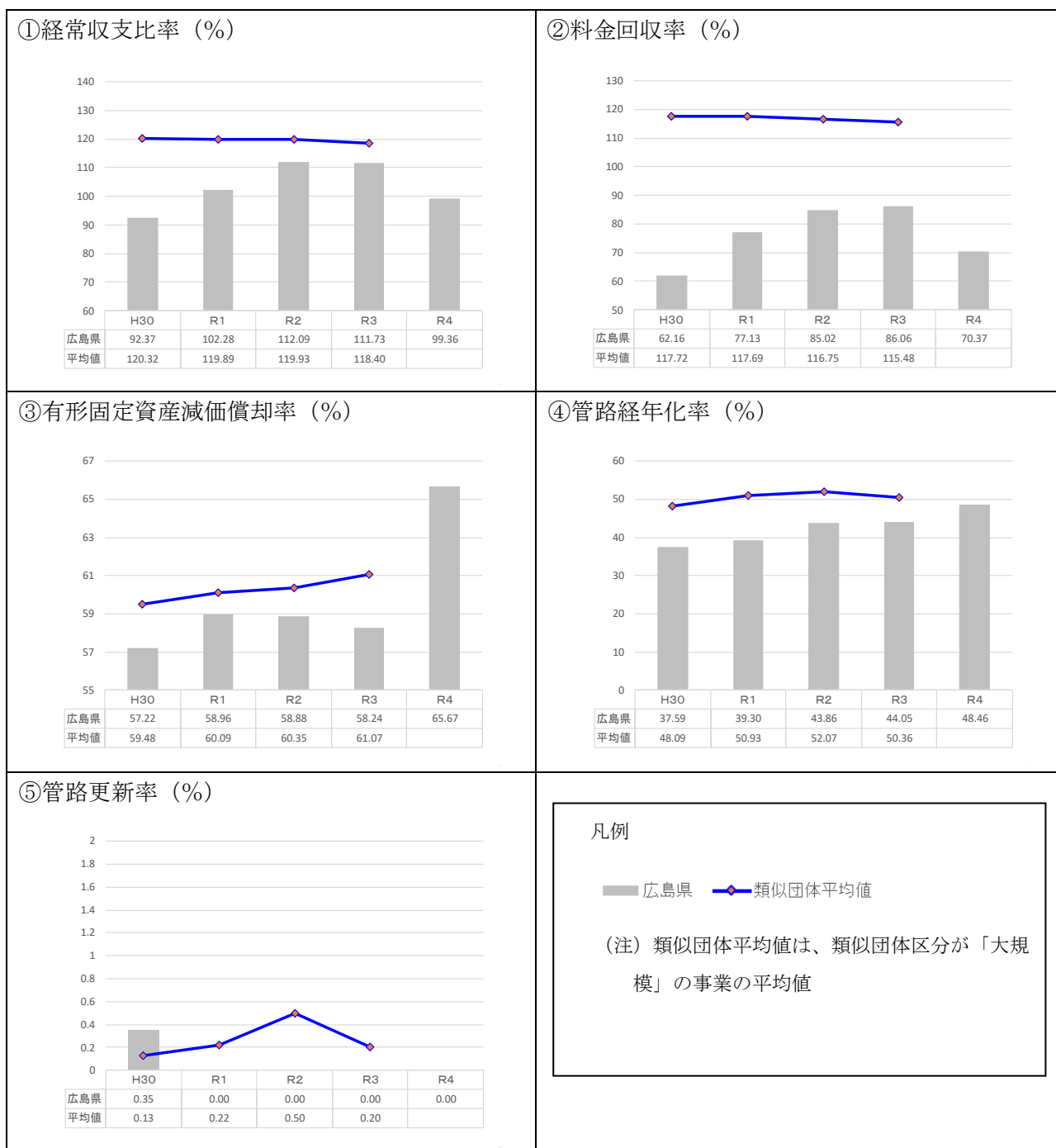
資本的収支の決算状況（工業用水道事業会計）

区 分			令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
資本的 収入 及び 支出	資本的 収入	企業債	円	%	円	%	円	%	
			企業債	522,500,000	72.8	359,700,000	80.5	△ 162,800,000	68.8
		計	522,500,000	72.8	359,700,000	80.5	△ 162,800,000	68.8	
		売却 固定 資産	土地売却代金	0	—	12,162	0.0	12,162	皆増
				計	0	—	12,162	0.0	12,162
		負工 担 金事	工事負担金	29,886,289	4.2	14,724,248	3.3	△ 15,162,041	49.3
				計	29,886,289	4.2	14,724,248	3.3	△ 15,162,041
		受託 金	工事受託金	163,883,684	22.8	70,711,700	15.8	△ 93,171,984	43.1
	計			163,883,684	22.8	70,711,700	15.8	△ 93,171,984	43.1
	関連 収入	雑収入	1,583,900	0.2	1,501,097	0.3	△ 82,803	94.8	
			計	1,583,900	0.2	1,501,097	0.3	△ 82,803	94.8
	合 計		717,853,873	100.0	446,649,207	100.0	△ 271,204,666	62.2	
	資本的 支出	改良 費設	資産購入費	3,806,935	0.2	738,210	0.1	△ 3,068,725	19.4
			建設工事費	1,021,514,185	61.1	498,346,778	42.5	△ 523,167,407	48.8
			計	1,025,321,120	61.3	499,084,988	42.5	△ 526,236,132	48.7
		償企 業債 金債	企業債償還金	612,595,577	36.6	640,308,086	54.6	27,712,509	104.5
			計	612,595,577	36.6	640,308,086	54.6	27,712,509	104.5
		金の他 債長 会還 期計 金借 入ら	一般会計長期借入金償還金	33,800,000	2.0	33,800,000	2.9	0	100.0
			計	33,800,000	2.0	33,800,000	2.9	0	100.0
返補 還助 金金		国庫補助金返還金	0	—	3,040	0.0	3,040	皆増	
		計	0	—	3,040	0.0	3,040	皆増	
合 計		1,671,716,697	100.0	1,173,196,114	100.0	△ 498,520,583	70.2		
差 引		△ 953,862,824	—	△ 726,546,907	—	227,315,917	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

経営指標の状況（工業用水道事業会計）



①経常収支比率：給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

②料金回収率：給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

③有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

④管路経年化率：法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

⑤管路更新率：当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

土地造成事業会計

広島県土地造成事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益1億8,406万2,566円に対し、総費用2億8,119万4,173円で、9,713万1,607円の純損失が生じており、その額は前年度に比べ67万9,480円減少している。この主な要因は、土地分譲の減少により、土地売却収益が減少したものの、一般管理費など営業費用の減少により営業利益が改善したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ13億249万9,875円減少して、75億1,209万5,796円となっている。この主な要因は、企業債の償還による支出に伴う現金・預金の減少などにより、流動資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ33億4万3,525円減少して、163億9,817万7,795円となっている。この主な要因は、企業債の償還に伴い企業債残高が減少したことによるものである。

資本は、88億8,608万1,999円の債務超過となっており、前年度に比べ19億9,754万3,650円改善している。この要因は、当年度の資金不足に対応するため、一般会計から繰り入れを行い、繰入資本金として計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが3億5,816万4,084円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが114万6,320円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが11億5,153万1,000円のマイナスとなり、結果として15億1,084万1,404円の資金減少となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

企業立地の動向

本県における工場及び流通施設の立地動向は、景気が持ち直している中、令和4年の立地件数は前年から2件増の11件、敷地面積は前年から9.9ha増の16.9haとなっている。

令和5年においては、先行きの景気は、徐々に改善に向かうことが期待されるが、物価動向や供給制約、海外経済の動向などが県内の経済金融情勢に与える影響を引き続き注視していく必要がある。また、設備投資は緩やかに持ち直している。

(2) 内部経営環境

ア 債務超過の状況

土地造成事業については、土地の分譲促進を図るため、分譲価格の引き下げや大規模分譲割引を行った結果、土地売却原価や企業債利息等の費用を上回る収益が上げられない状況となり、平成13年度から当年度未処理欠損金（以下「累積欠損金」という。）が発生している。

また、会計基準の見直しにより、たな卸資産に低価法が適用され評価損が多額に計上されるなど累積欠損金が大幅に増加したことや、借入資本金として資本に計上されていた企業債が負債に計上されることとなったため、平成26年度末には、負債合計が資産合計を上回る債務超過の状態となった。

当年度の経営成績が純損失となったことから、累積欠損金は増加したものの、企業債償還に係る資金不足に対応するため、一般会計から資本金への繰り入れが行われたことにより、債務超過額は減少している。

イ 企業債残高の状況

当年度の企業債元金償還額は32億5,000万円で、当年度末の企業債残高は158億4,730万円（前年度末残高は190億9,730万円）となっている。

なお、企業債償還に係る資金不足に対応するため、令和元年度に設立された土地造成事業等債務処理基金に、一般会計から積み立てが行われているほか、当年度においては、一般会計から20億9,846万9,000円の繰り入れが行われている。

ウ 土地の分譲状況及び未成土地の状況

当年度は竹原工業・流通団地で8,495.53㎡の分譲があり、当年度末の未分譲地は386,290.98㎡（前年度末の未分譲地は394,786.51㎡）となった。これにより、竹原工業・流通団地は完売となった。

未成土地については、すべて未着手用地であり、当年度は豊平地区を北広島町に売却処分したことから減少し、当年度末の面積は1,184,716㎡となった。

このうち、庄原地区の一部及び福富地区の一部については、太陽光発電事業用地として利用に供するなど、一定の利活用が図られている。

エ 長期未収債権の状況

土地分譲に係る長期未収債権については、継続して回収に取り組んでいることから、次のとおり減少傾向にある。当年度末は、前年度末に比べ 562 万 2,900 円減少し、1 億 1,144 万 7,225 円となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
長期未収債権	140,508	131,405	125,393	117,070	111,447
(対前年増減額)	(△7,962)	(△9,103)	(△6,012)	(△8,323)	(△5,623)

(注) 長期未収債権は、発生が当年度以前のもの。

【今後の取組】

当年度から発生した企業債償還に係る資金不足については、令和5年2月の資金収支見通しによれば、今後も毎年度発生し、企業債の最終償還年度である令和13年度末時点における累積資金不足額は約180億円となる見通しとなっている。

資金不足に対応するため、一般会計からの繰り入れや土地造成事業等債務処理基金への積み立てが行われているが、県民負担を最小にするため、次の点について重点的に取り組まれない。

(1) 未分譲地の早期分譲

当年度の土地分譲により、竹原工業・流通団地が完売したものの、令和2年度及び令和3年度に完成した本郷産業団地は未分譲となっている。

未分譲地の分譲促進に向けて、引き続き、関係市町と連携して、企業ニーズに対応した誘致活動を行い、より一層早期分譲に努めること。

(2) 未着手用地の活用策の検討

未着手用地については、一部において、利活用が図られているが、今後も、立地条件等の分析を詳細に行うとともに、未着手用地の保有及び管理に係る経費負担などの経済性・効率性の観点からも十分に検討を行い、関係市町と積極的に連携・調整を図り、土地の特性に見合った利活用や将来の事業化の可能性について、速やかに方針を決定し、対応を進めること。

なお、事業化に当たっては、社会経済情勢や県の厳しい財政状況を踏まえ、企業ニーズをよりの確に把握するとともに、事業推進の判断基準となるリスクを適切に評価し、今後の方針を検討すること。

(3) 長期未収債権の回収

債務者の経営状況等に応じ一定の回収は進められているが、未収債権額は依然多額であることから、引き続き債務者の経営状況を把握し協議を行うなど、速やかな回収に努めること。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

土地造成事業では、工業団地や流通団地などの産業団地の造成及び分譲を行っている。

当年度は、竹原工業・流通団地で8,495.53㎡の分譲を実施している。

産業団地の分譲については、平成26年度から、分譲単価の引き下げや企業立地促進助成制度の拡充を行うなど、早期分譲に取り組んでいる。

(2) 完成土地の状況

完成土地の詳細は、別表1のとおりである。

区 分		事業年度	造成面積		令和3年度末累計		令和4年度	令和4年度末累計	
			総面積	分譲用地	分譲済面積	分譲率	分譲面積	分譲済面積	分譲率
産業 団地 (工業・ 流通)	大朝地区土地	H2~H5	㎡	㎡	㎡	%	㎡	㎡	%
	久井地区土地	H3~H6	337,182	180,614	118,074	65.4	0	118,074	65.4
	竹原地区土地	H3~H7	324,473	186,177	186,177	100.0	—	—	—
	安浦地区土地	S56~H18	412,159	137,919	129,423	93.8	8,496	137,919	100.0
	本郷地区土地	H27~R3	199,416	175,000	126,559	72.3	0	126,559	72.3
			H27~R3	499,803	275,310	0	0.0	0	0
合 計			1,773,033	955,020	560,233	58.7	8,496	382,552	49.8

(注) 1 令和2年度までに分譲を完了した産業団地は除いている。

2 令和4年度末の分譲率は、令和3年度に分譲を完了した産業団地を除いて算出している。

3 面積については、小数点以下を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

(3) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和3年度末	5	4	0	9	0
令和4年度末	6	3	0	9	0
増 減	1	△1	0	0	0

(4) 未成土地の状況

区 分	事業年度	開発計画面積		
		令和3年度	令和4年度	増減
庄原地区土地	S58～	107,233 m ²	107,233 m ²	0 m ²
豊平地区土地	H3～	179,493	0	△179,493
入野地区土地	H4～	268,368	268,368	0
千代田工業・流通団地	H5～	590,040	590,040	0
福富地区土地	H10～	219,075	219,075	0
合 計		1,364,209	1,184,716	△179,493

(5) 分譲単価・助成率

区 分		標準地分譲単価	助成率	助成後単価
		円/m ²	%	円/m ²
大朝工業団地		7,500	40	4,500
竹原工業・流通団地		15,300	25	11,475
安浦産業団地	管理型	3,300	40	1,980
	安定型	16,400	40	9,840
本郷産業団地		22,000	—	22,000

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における土地造成事業会計の経営成績及び前年度との比較は、別表2のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	227,210,231	184,062,566	△43,147,665
総 費 用	325,021,318	281,194,173	△43,827,145
純 利 益 (純 損 失)	△97,811,087	△97,131,607	679,480

【増減要因】

(ア) 総収益

完成土地の分譲面積が、前年度の13,241㎡に対して当年度は8,496㎡と減少したことにより、土地売却収益が3,578万7,642円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

土地分譲の減少により、土地売却原価が2,240万6,064円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収益	565,122,615	899,131,116	306,852,186	227,210,231	184,062,566
総費用	650,467,892	909,490,122	300,326,255	325,021,318	281,194,173
純利益 (純損失)	△85,345,277	△10,359,006	6,525,931	△97,811,087	△97,131,607

平成30年度以降は大きな分譲がないことから、総収益、総費用ともにおおむね減少傾向にあり、純損失を計上している。

なお、令和2年度は、本郷地区の土地売買契約締結の辞退による違約金収入が発生したことにより、特別利益が発生し、一時的に純利益を計上している。

(2) 財政状態

当年度の財政状態及び前年度との比較は、別表3のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資産合計	8,814,595,671	7,512,095,796	△1,302,499,875
負債合計	19,698,221,320	16,398,177,795	△3,300,043,525
資本合計	△10,883,625,649	△8,886,081,999	1,997,543,650

【増減要因】

(ア) 資産合計

竹原工業・流通団地の分譲などにより完成土地が減少したものの、箕島地区の工事に伴う未成土地の増加などにより、土地造成が2億3,241万1,786円増加している。(増加要因)

一方、企業債の償還による支出に伴う現金・預金の減少などにより、流動資産が15億984万1,628円減少している。(減少要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還により、企業債(固定負債+流動負債)の残高が32億5,000万円減少している。

(減少要因)

(ウ) 資本合計

一般会計からの出資の受入により、資本金が20億9,846万9,000円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,053,077,648	18,479,401,157	18,564,442,414	8,814,595,671	7,512,095,796
負債合計	28,853,556,321	29,290,238,836	29,351,029,776	19,698,221,320	16,398,177,795
資本合計	△10,800,478,673	△10,810,837,679	△10,786,587,362	△10,883,625,649	△8,886,081,999

令和2年度までは、本郷地区の土地造成及びそれに伴う企業債の発行により、資産と負債がともに増加傾向にあったが、企業債の償還により、令和3年度からは資産、負債ともに減少に転じている。

資本合計は、当年度は一般会計からの出資の受入により、前年度に比べ改善している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	△762,965,226	△ 358,164,084	404,801,142
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	6,484,261	△ 1,146,320	△7,630,581
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△9,285,800,000	△1,151,531,000	8,134,269,000
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	△10,042,280,965	△1,510,841,404	8,531,439,561
資金期首残高 (e)	12,031,996,426	1,989,715,461	△10,042,280,965
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	1,989,715,461	478,874,057	△1,510,841,404

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失9,713万1,607円を計上するとともに、土地造成の増額2億3,243万6,318円、未払金の減額3,167万3,748円などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から4億480万1,142円増加したものの、3億5,816万4,084円のマイナスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

受託工事による支出114万6,320円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から763万581円減少し、114万6,320円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの出資による収入が20億9,846万9,000円ある一方、企業債の償還による支出32億5,000万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から81億3,426万9,000円増加し、11億5,153万1,000円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表5のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	判定基準
資産及び資本構成比率	自己資本構成比率	△59.4	△58.1	△57.7	△122.8	△117.5	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	214.3	1,513.9	100.5	55.8	8.1	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対長期資本比率	13.7	9.7	25.2	31.7	232.5	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種損益に関する比率	総収支比率	86.9	98.9	102.2	69.9	65.5	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	88.9	95.6	31.0	65.5	61.7	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、令和2年度まで改善傾向が続いていたが、前年度は悪化に転じている。当年度は前年度に比べ5.3ポイント上昇しているが、これは、一般会計からの出資の受入により資本金が増加したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、理想比率である200%を超えていたが、令和2年度から大幅な低下が続いている。当年度は前年度に比べ47.7ポイント低下しているが、これは、企業債の償還などにより現金・預金が減少し、流動資産が減少したことに加え、流動負債が増加したことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、近年100%を下回る低い比率で推移していたが、当年度は100%を上回っている。当年度は前年度に比べ200.8ポイント上昇しているが、これは、一般会計からの出資の受入により、資本金が増加したものの、固定負債が減少したことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 土地造成事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、令和2年度を除き100%未満となっている。当年度は前年度に比べ4.4ポイント低下しているが、これは、土地分譲の減少に伴い、総収益の減少率が総費用の減少率を上回ったことによるものである。
- b 営業活動の収益性を示す営業収支比率は、土地売却収益の減少により、令和2年度に31.0%まで低下するなど100%未満の状態が続いており、営業活動本体での利益は生じていない。

別表 1

地区別土地造成及び分譲状況調（土地造成事業会計）

区分	造成				公共用地	分譲用地
	計	前年度末	当年度	その他の増減		
計	1,448,560.22	1,448,560.22	0.00	0.00	679,717.58	768,842.64
大朝地区土地	337,182.06	337,182.06			156,568.27	180,613.79
竹原地区土地	412,159.13	412,159.13			274,240.63	137,918.50
安浦地区土地	199,415.68	199,415.68			24,415.65	175,000.03
本郷地区土地	499,803.35	499,803.35			224,493.03	275,310.32

分譲済				未分譲地		分譲率	区分
計	前年度末	当年度	買戻し等	うち定期借地権等			
382,551.66	374,056.13	8,495.53	0.00	386,290.98	0.00	49.8	計
118,073.96	118,073.96			62,539.83		65.4	大朝地区土地
137,918.50	129,422.97	8,495.53		0.00		100.0	竹原地区土地
126,559.20	126,559.20			48,440.83		72.3	安浦地区土地
0.00	0.00			275,310.32		0.0	本郷地区土地

(注) この表は、完成土地に係るものである。

別表 2

比較損益計算書（土地造成事業会計）

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	165,145,457	100.0	129,357,815	100.0	△ 35,787,642	78.3
土地売却収益	165,145,457	100.0	129,357,815	100.0	△ 35,787,642	78.3
営業費用 (B)	252,161,094	152.7	209,659,672	162.1	△ 42,501,422	83.1
土地売却原価	133,336,611	80.7	110,930,547	85.8	△ 22,406,064	83.2
一般管理費	86,989,163	52.7	72,311,734	55.9	△ 14,677,429	83.1
資産減耗費	31,835,320	19.3	26,417,391	20.4	△ 5,417,929	83.0
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 87,015,637	—	△ 80,301,857	—	6,713,780	—
営業外収益 (D)	56,454,775	34.2	54,704,751	42.3	△ 1,750,024	96.9
受取利息及び配当金	810,870	0.5	41,811	0.0	△ 769,059	5.2
負担金	260,000	0.2	250,000	0.2	△ 10,000	96.2
長期前受金戻入	4,803,900	2.9	4,803,900	3.7	0	100.0
雑収益	50,580,005	30.6	49,609,040	38.4	△ 970,965	98.1
営業外費用 (E)	72,860,224	44.1	71,534,501	55.3	△ 1,325,723	98.2
支払利息及び企業債取扱諸費	14,796,140	9.0	8,443,046	6.5	△ 6,353,094	57.1
減価償却費	23,411,116	14.2	23,411,116	18.1	0	100.0
長期前払消費税償却	27,249,715	16.5	31,911,318	24.7	4,661,603	117.1
雑支出	7,403,253	4.5	7,769,021	6.0	365,768	104.9
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	△ 103,421,086	—	△ 97,131,607	—	6,289,479	—
特別利益 (G)	5,609,999	3.4	0	—	△ 5,609,999	皆減
固定資産売却益	5,609,999	3.4	0	—	△ 5,609,999	皆減
特別損失 (H)	0	—	0	—	0	—
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	△ 97,811,087	—	△ 97,131,607	—	679,480	—
総収益 (A)+(D)+(G)	227,210,231	—	184,062,566	—	△ 43,147,665	81.0
総費用 (B)+(E)+(H)	325,021,318	—	281,194,173	—	△ 43,827,145	86.5

別表3

比較貸借対照表（土地造成事業会計）

区 分	令和3年度末		令和4年度末		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,623,536,775	18.4	1,598,466,742	21.3	△ 25,070,033	98.5
有形固定資産	853,635,429	9.7	830,224,311	11.1	△ 23,411,118	97.3
土地	552,534,160	6.3	552,534,158	7.4	△ 2	100.0
建築物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
構築物	297,424,866	3.4	274,013,750	3.6	△ 23,411,116	92.1
無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
投資その他の資産	769,901,345	8.7	768,242,430	10.2	△ 1,658,915	99.8
長期前払消費税	265,700,679	3.0	264,041,764	3.5	△ 1,658,915	99.4
破産更生債権等	16,646,717	0.2	16,423,817	0.2	△ 222,900	98.7
貸倒引当金	△ 16,646,717	△ 0.2	△ 16,423,817	△ 0.2	222,900	—
投資不動産	504,200,666	5.7	504,200,666	6.7	0	100.0
土地造成	5,129,321,812	58.2	5,361,733,598	71.4	232,411,786	104.5
完成土地	4,690,808,429	53.2	4,568,620,520	60.8	△ 122,187,909	97.4
大朝地区土地	264,216,550	3.0	237,799,159	3.2	△ 26,417,391	90.0
竹原地区土地	105,276,518	1.2	0	—	△ 105,276,518	皆減
安浦地区土地	424,061,772	4.8	424,061,772	5.6	0	100.0
本郷地区土地	3,897,253,589	44.2	3,906,759,589	52.0	9,506,000	100.2
未成土地	438,513,383	5.0	793,113,078	10.6	354,599,695	180.9
箕島地区土地造成費	228,332,046	2.6	588,585,770	7.8	360,253,724	257.8
庄原地区土地造成費	165,084,615	1.9	165,084,615	2.2	0	100.0
豊平地区土地造成費	5,654,029	0.1	0	—	△ 5,654,029	皆減
入野地区土地造成費	8,695,132	0.1	8,695,132	0.1	0	100.0
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.2	20,651,400	0.3	0	100.0
福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0
流動資産	2,061,737,084	23.4	551,895,456	7.3	△ 1,509,841,628	26.8
現金・預金	1,989,715,461	22.6	478,874,057	6.4	△ 1,510,841,404	24.1
未収金	104,233,327	1.2	102,533,103	1.4	△ 1,700,224	98.4
貸倒引当金	△ 50,211,704	△ 0.6	△ 47,511,704	△ 0.6	2,700,000	—
その他流動資産	18,000,000	0.2	18,000,000	0.2	0	100.0
資産合計	8,814,595,671	100.0	7,512,095,796	100.0	△ 1,302,499,875	85.2

区 分	令和3年度末		令和4年度末		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率	
負債の部	固定負債	15,943,187,856	180.9	9,517,104,440	126.7	△ 6,426,083,416	59.7
	企業債	15,847,300,000	179.8	9,436,300,000	125.6	△ 6,411,000,000	59.5
	引当金	95,887,856	1.1	80,804,440	1.1	△ 15,083,416	84.3
	退職給付引当金	95,887,856	1.1	80,804,440	1.1	△ 15,083,416	84.3
	流動負債	3,693,753,900	41.9	6,824,597,691	90.8	3,130,843,791	184.8
	企業債	3,250,000,000	36.9	6,411,000,000	85.3	3,161,000,000	197.3
	未払金	196,297,015	2.2	167,634,267	2.2	△ 28,662,748	85.4
	前受金	210,642,262	2.4	210,642,262	2.8	0	100.0
	前受収益	2,802,180	0.0	3,339,800	0.0	537,620	119.2
	引当金	6,242,000	0.1	4,293,000	0.1	△ 1,949,000	68.8
	賞与引当金	6,242,000	0.1	4,293,000	0.1	△ 1,949,000	68.8
	その他流動負債	27,770,443	0.3	27,688,362	0.4	△ 82,081	99.7
	繰延収益	61,279,564	0.7	56,475,664	0.8	△ 4,803,900	92.2
	長期前受金	323,525,753	3.7	323,525,753	4.3	0	100.0
	長期前受金収益化累計額	△ 262,246,189	△ 3.0	△ 267,050,089	△ 3.6	△ 4,803,900	—
合計	19,698,221,320	223.5	16,398,177,795	218.3	△ 3,300,043,525	83.2	
資本の部	資本金	34,372,281,375	389.9	36,470,750,375	485.5	2,098,469,000	106.1
	資本金	34,372,281,375	389.9	36,470,750,375	485.5	2,098,469,000	106.1
	繰入資本金	0	—	2,098,469,000	27.9	2,098,469,000	皆増
	組入資本金	34,372,281,375	389.9	34,372,281,375	457.6	0	100.0
	剰余金	△ 45,255,907,024	△ 513.4	△ 45,356,832,374	△ 603.8	△ 100,925,350	—
	資本剰余金	508,404,394	5.8	504,610,651	6.7	△ 3,793,743	99.3
	受贈財産評価額	106,422,143	1.2	106,422,143	1.4	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.3	25,457,370	0.3	△ 3,793,743	87.0
	工事負担金	20,249,952	0.2	20,249,952	0.3	0	100.0
	負担金	352,481,186	4.0	352,481,186	4.7	0	100.0
	利益剰余金	△ 45,764,311,418	△ 519.2	△ 45,861,443,025	△ 610.5	△ 97,131,607	—
当年度未処理欠損金	45,764,311,418	519.2	45,861,443,025	610.5	97,131,607	100.2	
合計	△ 10,883,625,649	△ 123.5	△ 8,886,081,999	△ 118.3	1,997,543,650	—	
負債資本合計	8,814,595,671	100.0	7,512,095,796	100.0	△ 1,302,499,875	85.2	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書（土地造成事業会計）

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 97,811,087	△ 97,131,607	679,480
減価償却費	23,411,116	23,411,116	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,272,900	△ 2,922,900	1,350,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,291,185	△ 15,083,416	△ 17,374,601
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,244,000	△ 2,097,000	△ 3,341,000
長期前受金戻入額	△ 4,803,900	△ 4,803,900	0
受取利息及び受取配当金	△ 810,870	△ 41,811	769,059
支払利息	8,684,658	8,132,196	△ 552,462
固定資産売却益	△ 5,609,999	0	5,609,999
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 19,763,374	1,658,915	21,422,289
未収金の増減額（△は増加）	60,396,811	2,430,223	△ 57,966,588
破産更生債権等の増減額（△は増加）	222,900	222,900	0
前受収益の増減額（△は減少）	795,790	537,620	△ 258,170
未払金の増減額（△は減少）	△ 352,032,548	△ 31,673,748	320,358,800
その他流動負債の増減額（△は減少）	39,806	△ 82,079	△ 121,885
土地造成の増減額（△は増加）	△ 373,373,453	△ 232,436,318	140,937,135
国庫補助金の増減額（△は減少）	0	△ 3,793,743	△ 3,793,743
小計	△ 761,391,865	△ 353,673,552	407,718,313
利息及び配当金の受取額	7,111,297	3,641,664	△ 3,469,633
利息の支払額	△ 8,684,658	△ 8,132,196	552,462
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 762,965,226	△ 358,164,084	404,801,142
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	5,610,000	0	△ 5,610,000
工事受託金による収入	15,362,050	0	△ 15,362,050
受託工事による支出	△ 14,487,789	△ 1,146,320	13,341,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,484,261	△ 1,146,320	△ 7,630,581
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成費等の財源に充てるための企業債による収入	2,022,200,000	0	△ 2,022,200,000
土地造成費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,308,000,000	△ 3,250,000,000	8,058,000,000
一般会計からの出資による収入	0	2,098,469,000	2,098,469,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,285,800,000	△ 1,151,531,000	8,134,269,000
資金増加（減少）額	△ 10,042,280,965	△ 1,510,841,404	8,531,439,561
資金期首残高	12,031,996,426	1,989,715,461	△ 10,042,280,965
資金期末残高	1,989,715,461	478,874,057	△ 1,510,841,404

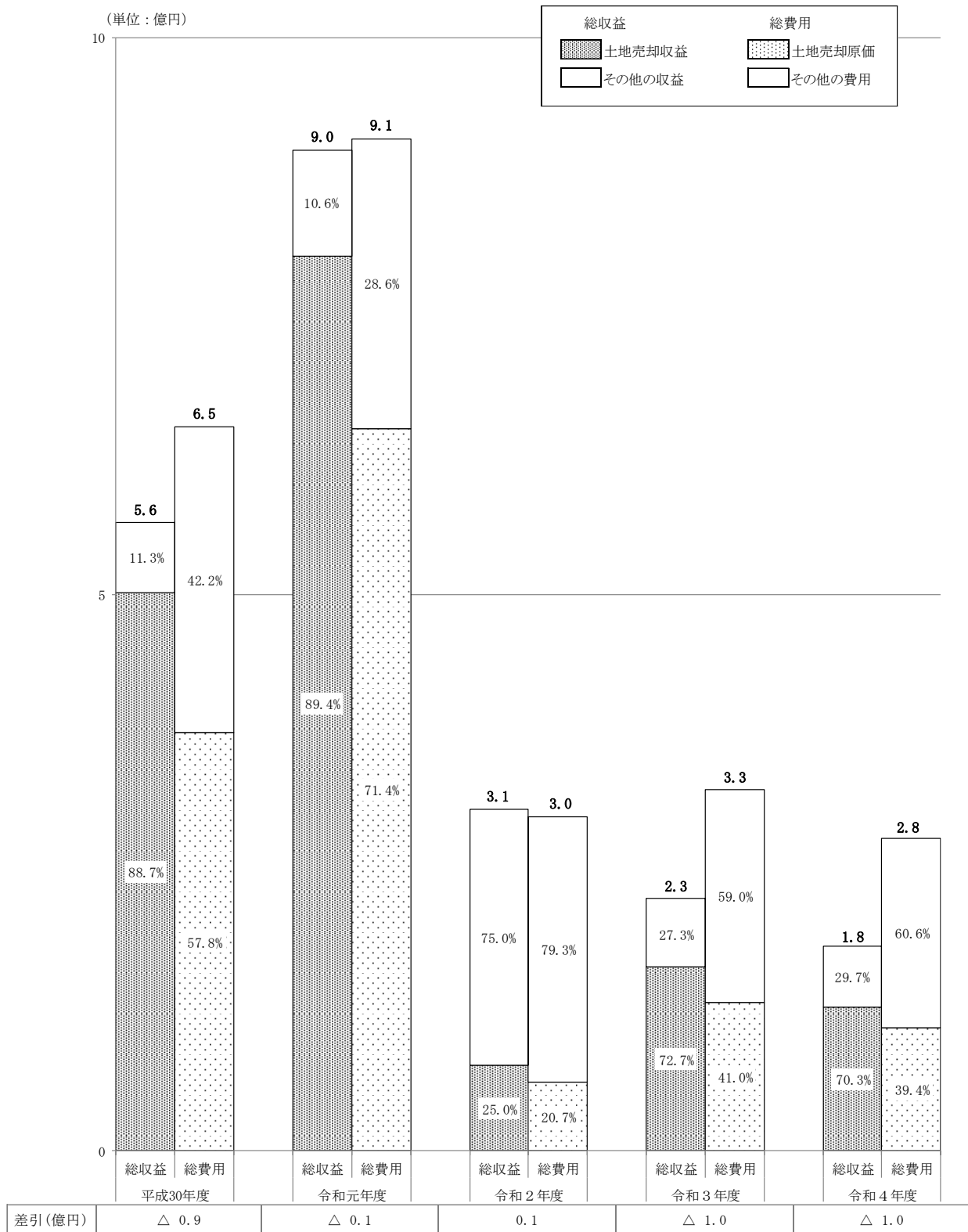
別表 5

経営比率調（土地造成事業会計）

区 分		算 式	令和3年度	令和4年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	44.1	74.3
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	180.9	126.7
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	△ 15.0	△ 18.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	31.7	232.5
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△ 122.8	△ 117.5
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.8	8.1
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	55.3	7.8	
回 転 率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.10	0.08
	完成土地回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首完成土地} + \text{期末完成土地}) \div 2}$	0.04	0.03
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.21	7.78
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 0.8	△ 1.2
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	69.9	65.5
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	68.2	65.5
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	65.5	61.7
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.1	0.1
	企業債元利償還金対土地売却収益比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{土地売却収益}} \times 100$	6,852.6	2,518.7
	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	27,524	21,560

参考 1

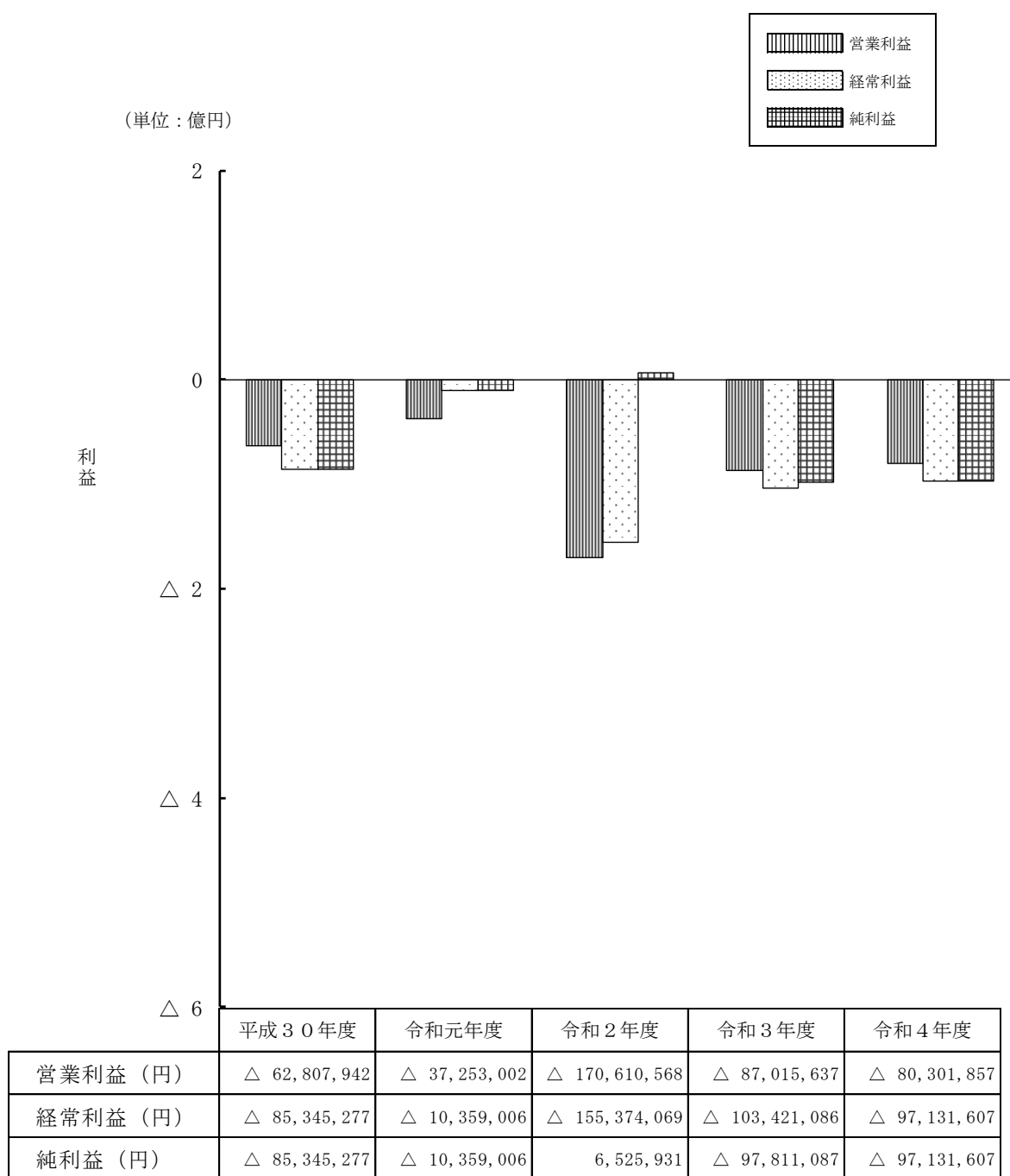
総収益と総費用の推移（土地造成事業会計）



(注) 差引及び構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

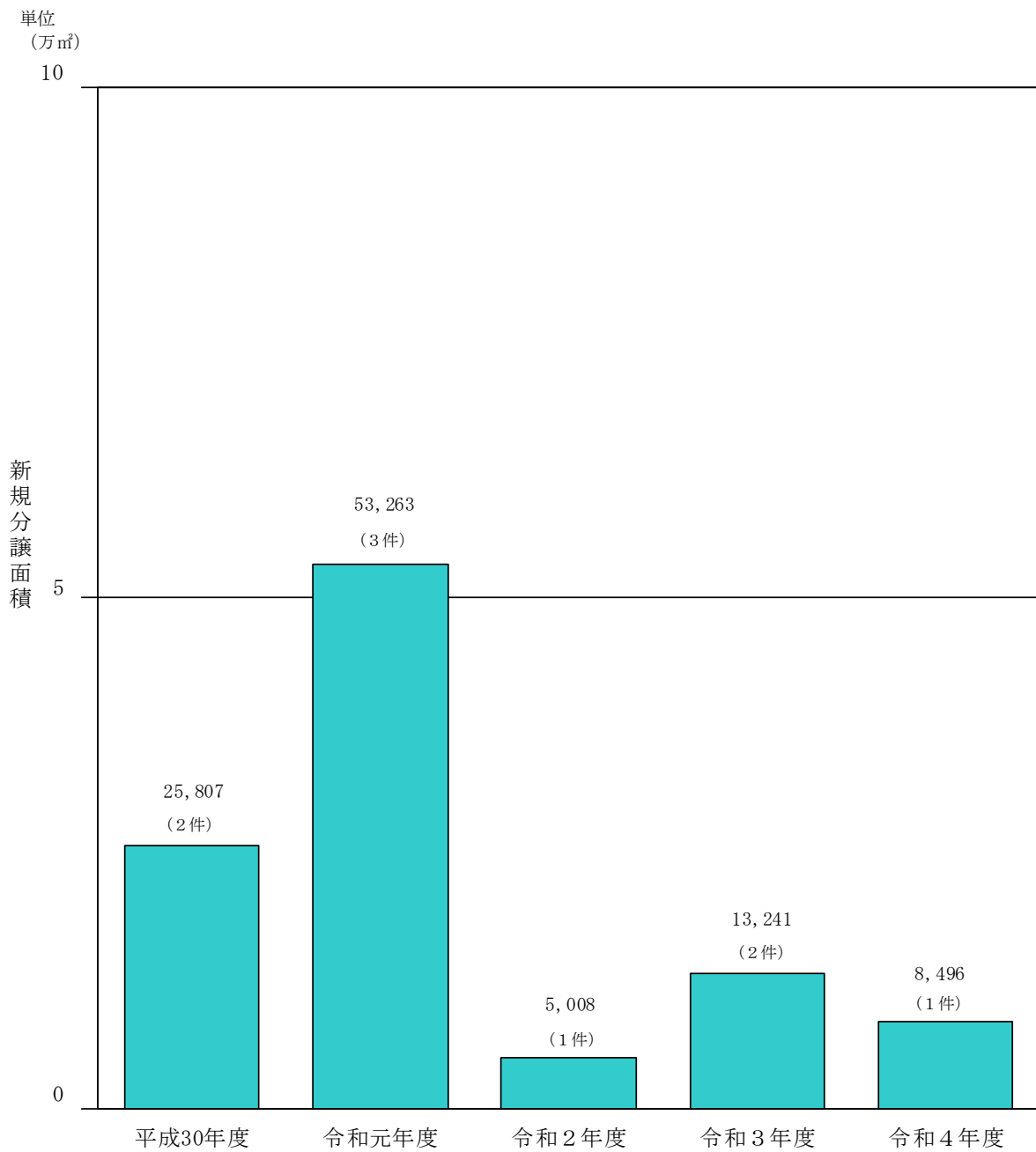
参考2

利益状況（土地造成事業会計）



参考3

過去5年間における分譲状況（土地造成事業会計）



参考4

収益的収支の決算状況（土地造成事業会計）

区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
収益的収入及び支出	営業収益	土地売却収益	円 165,145,457	% 71.2	円 129,357,815	% 68.7	円 △ 35,787,642	% 78.3	
		計	165,145,457	71.2	129,357,815	68.7	△ 35,787,642	78.3	
	土地造成事業収益	営業外収益	受取利息及び配当金	810,870	0.3	41,811	0.0	△ 769,059	5.2
			負担金	260,000	0.1	250,000	0.1	△ 10,000	96.2
		長期前受金戻入	4,803,900	2.1	4,803,900	2.6	0	100.0	
		雑収益	52,455,506	22.6	51,469,709	27.3	△ 985,797	98.1	
		消費税及び地方消費税還付金	2,828,685	1.2	2,425,262	1.3	△ 403,423	85.7	
		計	61,158,961	26.4	58,990,682	31.3	△ 2,168,279	96.5	
	特別利益	土地売却益	5,609,999	2.4	0	—	△ 5,609,999	皆減	
		計	5,609,999	2.4	0	—	△ 5,609,999	皆減	
	合 計		231,914,417	100.0	188,348,497	100.0	△ 43,565,920	81.2	
	土地造成事業費用	営業費用	土地売却原価	133,336,611	41.0	110,930,547	39.4	△ 22,406,064	83.2
			一般管理費	88,686,018	27.3	73,665,493	26.2	△ 15,020,525	83.1
			資産減耗費	31,835,320	9.8	26,417,391	9.4	△ 5,417,929	83.0
			計	253,857,949	78.1	211,013,431	75.0	△ 42,844,518	83.1
		営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	15,407,268	4.7	8,474,115	3.0	△ 6,933,153	55.0
			減価償却費	23,411,116	7.2	23,411,116	8.3	0	100.0
長期前払消費税償却			27,249,715	8.4	31,911,318	11.3	4,661,603	117.1	
雑支出			5,296,942	1.6	6,560,702	2.3	1,263,760	123.9	
計			71,365,041	21.9	70,357,251	25.0	△ 1,007,790	98.6	
合 計			325,222,990	100.0	281,370,682	100.0	△ 43,852,308	86.5	
差 引		△ 93,308,573	—	△ 93,022,185	—	286,388	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

資本的収支の決算状況（土地造成事業会計）

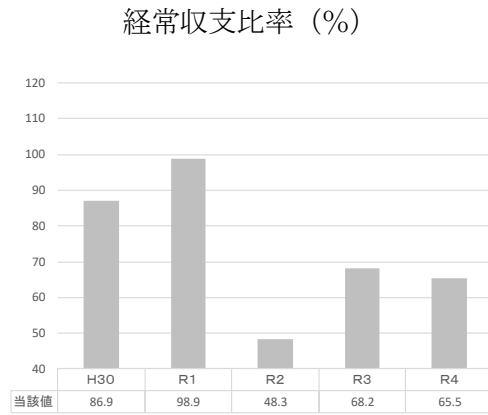
区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度比較			
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)		
資本的収入及び支出	資本的収入	出資金	円	%	円	%	円	%	
		一般会計出資金	0	-	2,098,469,000	99.8	2,098,469,000	皆増	
		計	0	-	2,098,469,000	99.8	2,098,469,000	皆増	
		企業債	2,022,200,000	100.0	0	-	△ 2,022,200,000	皆減	
		計	2,022,200,000	100.0	0	-	△ 2,022,200,000	皆減	
		売却固定資産	1	0.0	0	-	△ 1	皆減	
		計	1	0.0	0	-	△ 1	皆減	
		受託金	0	-	4,573,052	0.2	4,573,052	皆増	
		計	0	-	4,573,052	0.2	4,573,052	皆増	
		負担金	772,800	0.0	0	-	△ 772,800	皆減	
	計	772,800	0.0	0	-	△ 772,800	皆減		
	合 計	2,022,972,801	100.0	2,103,042,052	100.0	80,069,251	104.0		
	資本的支出	土地造成費	375,872,244	3.2	10,456,600	0.3	△ 365,415,644	2.8	
		本郷地区土地造成費	375,872,244	3.2	10,456,600	0.3	△ 365,415,644	2.8	
		箕島地区土地造成費	207,436,103	1.7	393,688,481	10.7	186,252,378	189.8	
		久井地区土地造成費	4,490,200	0.0	0	-	△ 4,490,200	皆減	
		安浦地区土地造成費	2,891,900	0.0	0	-	△ 2,891,900	皆減	
		計	590,690,447	5.0	404,145,081	11.0	△ 186,545,366	68.4	
		工事費託	0	-	4,549,520	0.1	4,549,520	皆増	
		計	0	-	4,549,520	0.1	4,549,520	皆増	
企業債償還金		11,308,000,000	95.0	3,250,000,000	88.7	△ 8,058,000,000	28.7		
計		11,308,000,000	95.0	3,250,000,000	88.7	△ 8,058,000,000	28.7		
返補助金	0	-	3,793,743	0.1	3,793,743	皆増			
計	0	-	3,793,743	0.1	3,793,743	皆増			
合 計	11,898,690,447	100.0	3,662,488,344	100.0	△ 8,236,202,103	30.8			
差 引	△ 9,875,717,646	-	△ 1,559,446,292	-	8,316,271,354	-			

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考6

経営指標の状況（土地造成事業会計）



経常収支比率：土地売却収益等の収益で、土地売却原価や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

水道用水供給事業会計

広島県水道用水供給事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 106 億 2,202 万 8,497 円に対し、総費用 91 億 621 万 1,059 円で、15 億 1,581 万 7,438 円の純利益が生じており、前年度に比べ 7 億 3,305 万 4,393 円減少している。この主な要因は、有収水量の減少に伴い営業収益が減少したことや、電気料金の高騰による委託料及び動力費の増加に伴い取水、貯水及び導水費などの営業費用が増加したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 9,227 万 4,752 円増加して、1,378 億 1,049 万 9,431 円となっている。この主な要因は、減価償却等により固定資産が減少したものの、現金・預金など流動資産が増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 24 億 8,624 万 8,222 円減少して、410 億 4,469 万 9,570 円となっている。この主な要因は、企業債の償還に伴い企業債残高が減少したことや、未払金（建設改良費未払金）の減少により流動負債が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 25 億 7,852 万 2,974 円増加して、967 億 6,579 万 9,861 円となっている。この主な要因は、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは 48 億 9,596 万 5,024 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 30 億 6,114 万 1,753 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 12 億 4,427 万 9,866 円のマイナスとなり、結果として 5 億 9,054 万 3,405 円の資金増加となった。

【今後の取組】

水道用水供給事業及び工業用水道事業は、令和 5 年 4 月に広島県水道広域連合企業団に引継がれたところである。

企業団においては、令和 5 年 1 月に策定した広域計画に基づき、「上質なサービスの提供」、「施設・維持管理の最適化」、「組織・管理体制の強化」の取組を進め、安全・安心・良質な水を適切な料金で安定的に供給する水道システムの構築が実現されるよう期待するものである。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

水道用水供給事業は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業の経営を行うとともに、これらの水道用水供給施設における建設改良事業等を実施した。なお、令和5年4月1日に広島県水道広域連合企業団へ事業承継したことに伴い、広島県水道用水供給事業は令和4年度末をもって廃止された。

(2) 各事業の計画取水量、計画給水量、現有施設能力、契約水量及び実給水量の状況

区 分	広 島	広 島 西 部	沼 田 川	合 計	対前年度比較	
					3年度	増 減
	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日
計画取水量	264.00	133.50	115.00	512.50	512.50	0.00
計画給水量	214.60	123.00	110.00	447.60	447.60	0.00
現有施設能力	219.50	123.00	102.50	445.00	441.10	3.90
契約水量	106.20	53.39	50.08	209.67	218.90	△9.23
実給水量	107.24	54.18	51.00	212.43	219.40	△6.97

(注) 1 各水道用水供給事業における有収水量及び給水収益の状況は、別表1のとおりである。

2 合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 料金体系

区 分		広 島	広 島 西 部	沼 田 川	
料 金	浄 水	基本料金	31.08	32.27	36.48
		使用料金	85.49	56.54	55.87
		超過料金	276.70	241.40	216.12
	沈でん水	使用料金	48.34	—	—
		超過料金	96.68	—	—

(注) 給水料金は、次により計算した合計額（月額）に100分の110を乗じて得た額とする。

基本料金：給水契約している基本水量分の料金

使用料金：実際に使用した水量分の料金

超過料金：月間最大使用水量（管理者が給水の承認をするに当たって定めた一日当りの最大使用水量にその月の日数を乗じた水量）を超えて使用した月間使用水量分の料金

(4) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和3年度末	26	54	0	80	1
令和4年度末	25	56	0	81	2
増 減	△1	2	0	1	1

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における水道用水供給事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	10,682,902,719	10,622,028,497	△60,874,222
総 費 用	8,434,030,888	9,106,211,059	672,180,171
純 利 益	2,248,871,831	1,515,817,438	△733,054,393

【増減要因】

(ア) 総収益

有収水量の減少に伴う給水収益の減少などにより、営業収益が1億5,993万1,774円減少している。(減少要因)

一方、沈殿水受水廃止に伴う負担金の増加などにより、営業外収益が1億577万5,608円増加している。(増加要因)

(イ) 総費用

電気料金の高騰による委託料及び動力費の増加に伴う取水、貯水及び導水費の増加などにより、営業費用が7億1,141万6,068円増加している。(増加要因)

一方、企業債の償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、営業外費用が5,099万2,517円減少している。(減少要因)

イ 過去5年間の経営成績

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収益	10,868,175,697	10,748,073,857	10,781,979,714	10,682,902,719	10,622,028,497
総費用	9,117,694,681	8,512,423,967	8,410,875,525	8,434,030,888	9,106,211,059
純利益	1,750,481,016	2,235,649,890	2,371,104,189	2,248,871,831	1,515,817,438

全体としては人口減少や節水技術の向上などにより、総収益、総費用とも微減傾向にあるものの、当年度は、取水、貯水及び導水費が増加したことにより総費用が増加している。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資産合計	137,718,224,679	137,810,499,431	92,274,752
負債合計	43,530,947,792	41,044,699,570	△2,486,248,222
資本合計	94,187,276,887	96,765,799,861	2,578,522,974

【増減要因】

(ア) 資産合計

建設改良工事に伴う建設仮勘定が増加したものの、減価償却によるダム使用権の減少などにより、固定資産が2億8,138万7,677円減少している。(減少要因)

一方、減価償却による資金の内部留保効果などの現金・預金の増加などにより、流動資産が3億7,366万2,429円増加している。(増加要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還などにより、固定負債が19億6,327万1,264円減少している。(減少要因)

また、その他未払金(建設改良費未払金)の減少などにより、流動負債が2億3,932万4,090円減少している。(減少要因)

さらに、長期前受金の収益化により、繰延収益が2億8,365万2,868円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の当年度未処分利益剰余金への計上や、一般会計からの出資の受入などにより、資本合計が25億7,852万2,974円増加している。(増加要因)

イ 過去5年間の財政状態

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	133,562,738,441	133,723,227,285	135,766,902,500	137,718,224,679	137,810,499,431
負債合計	48,479,283,656	45,854,655,843	44,553,223,364	43,530,947,792	41,044,699,570
資本合計	85,083,454,785	87,868,571,442	91,213,679,136	94,187,276,887	96,765,799,861

資産合計は、主に固定資産の取得により増加し、負債合計は、主に企業債の償還により減少している。資本合計は、毎年度、当年度純利益の計上などにより増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	5,238,910,451	4,895,965,024	△342,945,427
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△3,245,938,915	△3,061,141,753	184,797,162
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△1,380,759,551	△1,244,279,866	136,479,685
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	612,211,985	590,543,405	△21,668,580
資金期首残高 (e)	21,553,153,567	22,165,365,552	612,211,985
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	22,165,365,552	22,755,908,957	590,543,405

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 15 億 1,581 万 7,438 円を計上するとともに、資金支出を伴わない減価償却費 39 億 4,691 万 8,196 円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 3 億 4,294 万 5,427 円減少したものの、48 億 9,596 万 5,024 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

一般会計補助金による収入 8 億 5,820 万 6,000 円などがある一方、有形固定資産の取得による支出 43 億 3,432 万 1,001 円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 1 億 8,479 万 7,162 円増加したものの、30 億 6,114 万 1,753 円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計出資による収入 8 億 5,390 万円がある一方、企業債の償還による支出 20 億 9,817 万 9,866 円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 1 億 3,647 万 9,685 円増加したものの、12 億 4,427 万 9,866 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	80.5	82.4	83.8	85.0	86.6	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	444.5	497.1	464.8	439.1	466.7	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	87.6	87.0	86.4	86.2	85.8	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に 関 す る	総収支比率	119.2	126.3	128.2	126.7	116.6	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	112.8	119.9	121.3	118.7	107.2	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、80%を超えており、比較的高い比率で推移している。当年度は前年度に比べ1.6ポイント上昇しているが、これは、企業債の償還などにより負債が減少した一方、当年度純利益の当年度未処分利益剰余金への計上などにより資本が増加したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、毎年度、理想比率である200%を超えており、短期的な債務支払能力を十分に有している状況である。当年度は前年度に比べ27.6ポイント上昇しているが、これは、現金・預金の増加などにより流動資産が増加したことに加え、建設改良工事に係る未払金の減少などにより流動負債が減少したことによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、100%を下回る比率で遞減しており、固定資産が長期資本によって調達できている状況である。当年度は前年度に比べ0.4ポイント低下しているが、これは、固定資産に大きな変動がない一方、資本合計の増加が固定負債の減少を上回ったことによるものである。

(イ) 損益に関する各種比率

水道用水供給事業の総合的な収益性を示す総収支比率及び営業活動の収益性を示す営業収支比率は、100%を超えておおむね安定的に推移しているものの、当年度は取水、貯水及び導水費の増加に伴って営業費用が増加したことにより、総収支比率及び営業収支比率ともに低下している。

別表 1

給水状況調（水道用水供給事業会計）

広島水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 30 年度	9	42,877,732	5,166,685,050	100
令和 元 年度	9	43,011,271	5,170,660,692	100
令和 2 年度	9	43,560,216	5,216,382,161	102
令和 3 年度	9	41,957,096	5,160,731,640	98
令和 4 年度	9	39,449,668	4,972,854,339	92

広島西部地域水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 30 年度	3	20,116,742	2,173,912,993	100
令和 元 年度	3	19,901,111	2,164,560,974	99
令和 2 年度	3	19,933,223	2,163,536,826	99
令和 3 年度	3	19,757,614	2,153,607,895	98
令和 4 年度	3	19,819,606	2,157,112,925	99

沼田川水道用水供給事業

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 30 年度	5	18,586,269	2,192,515,126	100
令和 元 年度	5	19,143,684	2,253,117,300	103
令和 2 年度	5	19,105,217	2,247,734,384	103
令和 3 年度	5	18,644,284	2,223,433,916	100
令和 4 年度	5	18,637,203	2,223,212,334	100

合 計

年 度	給水対象市町数	有 収 水 量	給 水 収 益	給 水 量 指 数
	団体	m ³	円	
平成 30 年度	17	81,580,743	9,533,113,169	100
令和 元 年度	17	82,056,066	9,588,338,966	101
令和 2 年度	17	82,598,656	9,627,653,371	101
令和 3 年度	17	80,358,994	9,537,773,451	99
令和 4 年度	17	77,906,477	9,353,179,598	95

(注) 1 給水収益は、仮受消費税及び地方消費税を除いている。

2 給水量指数は、平成 30 年度の有収水量を 100 として計算している。

別表 2

事業別損益の状況（水道用水供給事業会計）

区 分	計		広 島		広島西部		沼 田 川	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益 (A)	9,580,450,835	9,420,519,061	5,203,409,024	5,040,193,802	2,153,607,895	2,157,112,925	2,223,433,916	2,223,212,334
営業費用 (B)	8,074,365,204	8,785,781,272	4,388,376,834	4,878,018,580	1,726,637,333	1,735,267,057	1,959,351,037	2,172,495,635
営業利益 (C) (A-B)	1,506,085,631	634,737,789	815,032,190	162,175,222	426,970,562	421,845,868	264,082,879	50,716,699
営業外収益 (D)	1,092,584,358	1,198,359,966	654,865,402	762,547,423	210,806,305	199,297,783	226,912,651	236,514,760
営業外費用 (E)	359,665,684	308,673,167	204,870,524	175,779,071	54,970,280	45,425,548	99,824,880	87,468,548
経常利益 (F) (C+D-E)	2,239,004,305	1,524,424,588	1,265,027,068	748,943,574	582,806,587	575,718,103	391,170,650	199,762,911
特別利益 (G)	9,867,526	3,149,470	2,860,718	3,149,470	0	0	7,006,808	0
特別損失 (H)	0	11,756,620	0	8,632,258	0	0	0	3,124,362
純利益 (I) (F+G-H)	2,248,871,831	1,515,817,438	1,267,887,786	743,460,786	582,806,587	575,718,103	398,177,458	196,638,549

別表 3

比較損益計算書（水道用水供給事業会計）

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	9,580,450,835	100.0	9,420,519,061	100.0	△ 159,931,774	98.3
給水収益	9,537,773,451	99.6	9,353,179,598	99.3	△ 184,593,853	98.1
その他営業収益	42,677,384	0.4	67,339,463	0.7	24,662,079	157.8
営業費用 (B)	8,074,365,204	84.3	8,785,781,272	93.3	711,416,068	108.8
取水、貯水及び導水費	1,278,265,508	13.3	1,860,155,513	19.7	581,890,005	145.5
浄水費	550,667,184	5.7	619,588,125	6.6	68,920,941	112.5
配水費	249,100,371	2.6	274,427,565	2.9	25,327,194	110.2
総係費	1,965,424,149	20.5	2,049,770,745	21.8	84,346,596	104.3
減価償却費	4,020,242,946	42.0	3,946,918,196	41.9	△ 73,324,750	98.2
資産減耗費	10,665,046	0.1	34,921,128	0.4	24,256,082	327.4
営業利益 (A)-(B)=(C)	1,506,085,631	—	634,737,789	—	△ 871,347,842	—
営業外収益 (D)	1,092,584,358	11.4	1,198,359,966	12.7	105,775,608	109.7
受取利息及び配当金	2,207,350	0.0	1,803,384	0.0	△ 403,966	81.7
負担金	80,731,716	0.8	173,844,495	1.8	93,112,779	215.3
長期前受金戻入	812,738,539	8.5	807,444,648	8.6	△ 5,293,891	99.3
退職給付引当金戻入益	14,378,379	0.2	23,087,698	0.2	8,709,319	160.6
雑収益	182,528,374	1.9	192,179,741	2.0	9,651,367	105.3
営業外費用 (E)	359,665,684	3.8	308,673,167	3.3	△ 50,992,517	85.8
支払利息及び企業債取扱諸費	355,955,858	3.7	304,796,022	3.2	△ 51,159,836	85.6
雑支出	3,709,826	0.0	3,877,145	0.0	167,319	104.5
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	2,239,004,305	—	1,524,424,588	—	△ 714,579,717	—
特別利益 (G)	9,867,526	0.1	3,149,470	0.0	△ 6,718,056	31.9
過年度損益修正益	2,860,718	0.0	0	—	△ 2,860,718	皆減
その他特別利益	7,006,808	0.1	3,149,470	0.0	△ 3,857,338	44.9
特別損失 (H)	0	—	11,756,620	0.1	11,756,620	皆増
過年度損益修正損	0	—	11,756,620	0.1	11,756,620	皆増
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	2,248,871,831	—	1,515,817,438	—	△ 733,054,393	—
総収益 (A)+(D)+(G)	10,682,902,719	—	10,622,028,497	—	△ 60,874,222	99.4
総費用 (B)+(E)+(H)	8,434,030,888	—	9,106,211,059	—	672,180,171	108.0

別表 4

比較貸借対照表（水道用水供給事業会計）

区 分	令和3年度末		令和4年度末		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産の部	円	%	円	%	円	%
固定資産	114,061,283,437	82.8	113,779,895,760	82.6	△ 281,387,677	99.8
有形固定資産	89,931,470,442	65.3	90,598,463,272	65.7	666,992,830	100.7
土地	19,064,629,473	13.8	19,064,629,473	13.8	0	100.0
建物	3,876,614,502	2.8	3,718,956,109	2.7	△ 157,658,393	95.9
構築物	40,243,920,440	29.2	39,573,485,623	28.7	△ 670,434,817	98.3
機械及び装置	12,558,073,314	9.1	12,106,646,923	8.8	△ 451,426,391	96.4
車両運搬具	656,611	0.0	656,611	0.0	0	100.0
船舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
工具、器具及び備品	45,707,625	0.0	42,237,540	0.0	△ 3,470,085	92.4
建設仮勘定	14,141,863,388	10.3	16,091,845,904	11.7	1,949,982,516	113.8
無形固定資産	23,995,751,655	17.4	23,131,432,488	16.8	△ 864,319,167	96.4
ダム使用権	23,649,571,935	17.2	22,830,785,558	16.6	△ 818,786,377	96.5
水利権	345,290,318	0.3	299,757,528	0.2	△ 45,532,790	86.8
電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
投資その他の資産	134,061,340	0.1	50,000,000	0.0	△ 84,061,340	37.3
投資有価証券	84,061,340	0.1	0	—	△ 84,061,340	皆減
出資	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
破産更生債権等	2,692,071	0.0	2,692,071	0.0	0	100.0
貸倒引当金	△ 2,692,071	△ 0.0	△ 2,692,071	△ 0.0	0	—
流動資産	23,656,941,242	17.2	24,030,603,671	17.4	373,662,429	101.6
現金・預金	22,165,365,552	16.1	22,755,908,957	16.5	590,543,405	102.7
未収金	1,385,439,009	1.0	1,157,660,203	0.8	△ 227,778,806	83.6
貯蔵品	71,136,681	0.1	82,034,511	0.1	10,897,830	115.3
その他流動資産	35,000,000	0.0	35,000,000	0.0	0	100.0
資産合計	137,718,224,679	100.0	137,810,499,431	100.0	92,274,752	100.1
負債の部						
固定負債	15,336,204,513	11.1	13,372,933,249	9.7	△ 1,963,271,264	87.2
企業債	14,021,018,105	10.2	12,045,534,170	8.7	△ 1,975,483,935	85.9
受託金	479,267,110	0.3	537,013,330	0.4	57,746,220	112.0
引当金	835,919,298	0.6	790,385,749	0.6	△ 45,533,549	94.6
退職給付引当金	835,919,298	0.6	790,385,749	0.6	△ 45,533,549	94.6
流動負債	5,387,980,758	3.9	5,148,656,668	3.7	△ 239,324,090	95.6
企業債	2,098,179,866	1.5	1,975,483,935	1.4	△ 122,695,931	94.2
未払金	3,214,130,146	2.3	3,083,769,984	2.2	△ 130,360,162	95.9
引当金	37,139,000	0.0	40,526,000	0.0	3,387,000	109.1
賞与引当金	37,139,000	0.0	40,526,000	0.0	3,387,000	109.1
その他流動負債	38,531,746	0.0	48,876,749	0.0	10,345,003	126.8
繰延収益	22,806,762,521	16.6	22,523,109,653	16.3	△ 283,652,868	98.8
長期前受金	50,948,382,849	37.0	51,447,542,463	37.3	499,159,614	101.0
長期前受金収益化累計額	△ 28,141,620,328	△ 20.4	△ 28,924,432,810	△ 21.0	△ 782,812,482	—
合計	43,530,947,792	31.6	41,044,699,570	29.8	△ 2,486,248,222	94.3
資本の部						
資本金	69,545,961,115	50.5	71,789,976,115	52.1	2,244,015,000	103.2
資本金	69,545,961,115	50.5	71,789,976,115	52.1	2,244,015,000	103.2
繰入資本金	29,285,000,000	21.3	30,138,900,000	21.9	853,900,000	102.9
組入資本金	40,260,961,115	29.2	41,651,076,115	30.2	1,390,115,000	103.5
剰余金	24,578,254,432	17.8	24,975,823,746	18.1	397,569,314	101.6
資本剰余金	3,830,089,193	2.8	4,101,956,069	3.0	271,866,876	107.1
受贈財産評価額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
補助金	3,333,133,238	2.4	3,605,000,114	2.6	271,866,876	108.2
工事負担金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
その他資本剰余金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
利益剰余金	20,748,165,239	15.1	20,873,867,677	15.1	125,702,438	100.6
建設改良積立金	14,803,041,629	10.7	12,731,473,629	9.2	△ 2,071,568,000	86.0
当年度未処分利益剰余金	5,945,123,610	4.3	8,142,394,048	5.9	2,197,270,438	137.0
評価差額等	63,061,340	0.0	0	—	△ 63,061,340	皆減
その他有価証券評価差額	63,061,340	0.0	0	—	△ 63,061,340	皆減
合計	94,187,276,887	68.4	96,765,799,861	70.2	2,578,522,974	102.7
負債資本合計	137,718,224,679	100.0	137,810,499,431	100.0	92,274,752	100.1

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書（水道用水供給事業会計）

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,248,871,831	1,515,817,438	△ 733,054,393
減価償却費	4,020,242,946	3,946,918,196	△ 73,324,750
固定資産除売却損	10,665,046	34,921,128	24,256,082
過年度損益修正益 ※	△ 2,860,718	0	2,860,718
過年度損益修正損	0	11,756,620	11,756,620
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 32,956,863	△ 45,533,549	△ 12,576,686
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,409,000	5,094,000	3,685,000
長期前受金戻入額 ※	△ 905,352,949	△ 879,236,984	26,115,965
受取利息及び受取配当金	△ 2,207,350	△ 1,803,384	403,966
支払利息	355,955,858	304,796,022	△ 51,159,836
未収金の増減額（△は増加）	△ 33,239,249	△ 40,487,737	△ 7,248,488
未払金の増減額（△は減少）	△ 57,878,953	346,181,719	404,060,672
たな卸資産の増減額（△は増加）	987,713	△ 10,897,830	△ 11,885,543
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 12,801,710	10,345,003	23,146,713
小計	5,590,834,602	5,197,870,642	△ 392,963,960
利息及び配当金の受取額	4,031,707	2,890,404	△ 1,141,303
利息の支払額	△ 355,955,858	△ 304,796,022	51,159,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,238,910,451	4,895,965,024	△ 342,945,427
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,433,296,239	△ 4,334,321,001	98,975,238
投資有価証券の会計換えによる収入	0	21,000,000	21,000,000
国庫補助金による収入	84,576,000	0	△ 84,576,000
一般会計補助金による収入	1,064,234,000	858,206,000	△ 206,028,000
工事負担金による収入	26,834,324	0	△ 26,834,324
工事受託金による収入	11,713,000	393,973,248	382,260,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,245,938,915	△ 3,061,141,753	184,797,162
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,088,359,551	△ 2,098,179,866	△ 9,820,315
他会計出資による収入	707,600,000	853,900,000	146,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,380,759,551	△ 1,244,279,866	136,479,685
資金増加額	612,211,985	590,543,405	△ 21,668,580
資金期首残高	21,553,153,567	22,165,365,552	612,211,985
資金期末残高	22,165,365,552	22,755,908,957	590,543,405

※ 当年度は、損益計算書の表示に合わせて、キャッシュ・フロー計算書においても「過年度損益修正損（益）」を明示している。当年度の額と比較するため、前年度の「長期前受金戻入額」に含んでいた「過年度損益修正益」の額を区分して表示している。

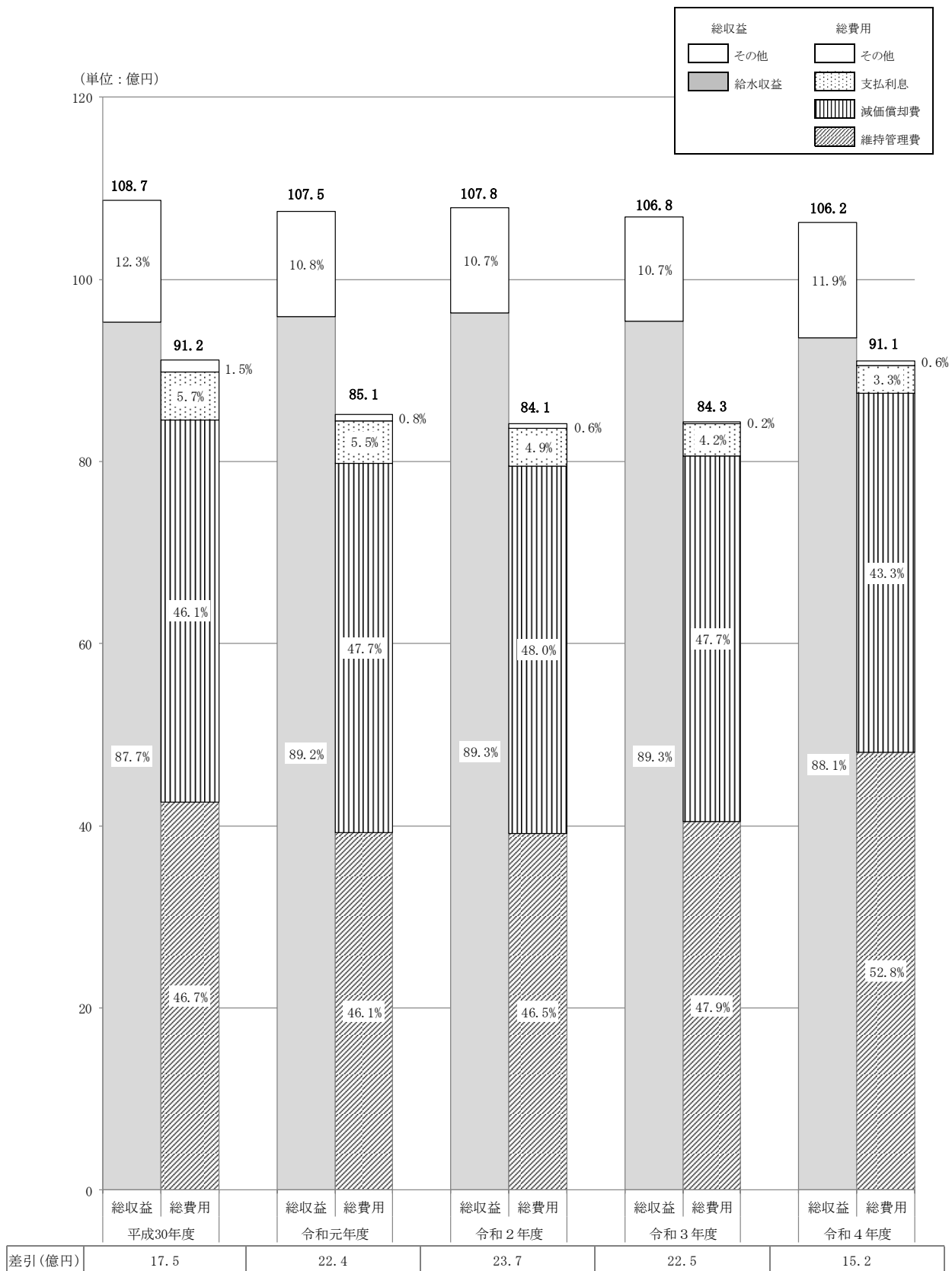
別表 6

経営比率調（水道用水供給事業会計）

項 目	算 式	令 和 3 年 度 全国平均	令 和 3 年 度	令和 4 年度				
				計	広島	広島西部	沼田川	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.9	82.8	82.6	84.4	72.4	87.3
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	17.5	11.1	9.7	8.8	6.6	15.2
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	113.5	97.5	95.4	97.1	79.0	108.4
	固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.9	86.2	85.8	88.1	73.7	91.2
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	79.2	85.0	86.6	86.9	91.6	80.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	309.2	439.1	466.7	367.7	1,570.8	300.8
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	304.6	437.1	464.5	364.8	1,569.0	300.1
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.08	0.08	0.08	0.07	0.08	0.10
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.07	0.08	0.08	0.07	0.11	0.09
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.17	4.74	4.78	4.82	4.66	4.80
損 益 に 関 連 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.84	1.64	1.11	0.92	2.07	0.69
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.4	126.7	116.6	114.7	132.3	108.7
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.5	126.5	116.8	114.8	132.3	108.8
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	103.3	118.7	107.2	103.3	124.3	102.3
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9	2.2	2.2	2.4	2.2	1.8
	企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	29.9	25.6	25.7	27.8	16.8	29.7
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	62.2	49.7	47.7	48.9	44.0	49.8	
給水原価 (円)	経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入 年間総有収水量 (計量分)	73.05	94.84	106.37	116.42	79.94	113.20	

参考 1

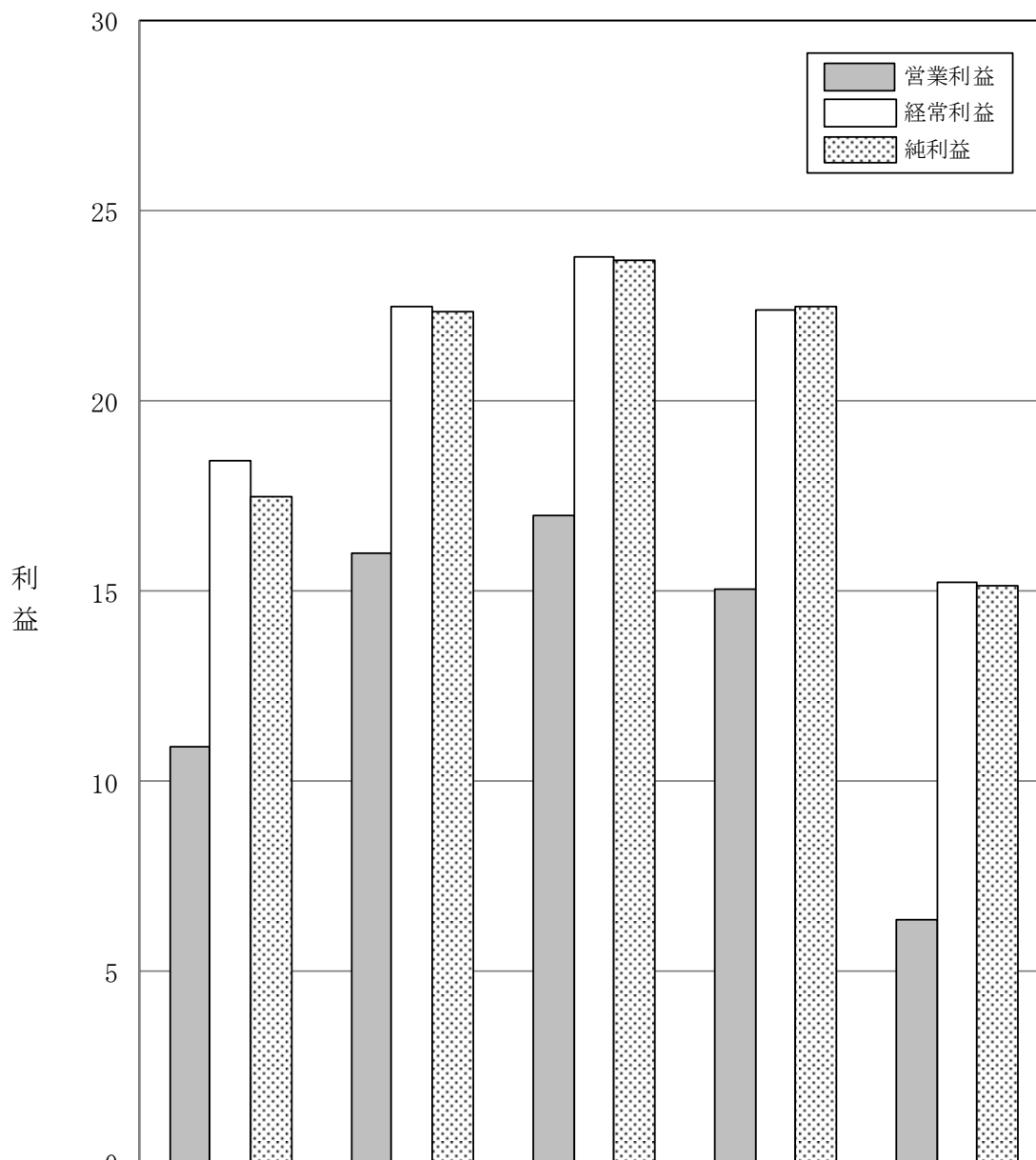
総収益と総費用の推移（水道用水供給事業会計）



(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（水道用水供給事業会計）

（単位：億円）



利益	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業利益（円）	1,090,143,716	1,598,705,420	1,699,855,718	1,506,085,631	634,737,789
経常利益（円）	1,843,314,161	2,247,011,414	2,381,492,431	2,239,004,305	1,524,424,588
純利益（円）	1,750,481,016	2,235,649,890	2,371,104,189	2,248,871,831	1,515,817,438

収益的収支の決算状況（水道用水供給事業会計）

区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度比較			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)		
収益的収入及び支出	水道用水供給事業収益	営業収益	円	%	円	%	円	%	
		給水収益	10,491,550,677	90.0	10,288,497,455	88.9	△ 203,053,222	98.1	
		その他営業収益	46,945,122	0.4	74,073,409	0.6	27,128,287	157.8	
		計	10,538,495,799	90.4	10,362,570,864	89.5	△ 175,924,935	98.3	
	営業外収益	受取利息及び配当金	2,207,350	0.0	1,803,384	0.0	△ 403,966	81.7	
		負担金	82,007,957	0.7	175,397,370	1.5	93,389,413	213.9	
		長期前受金戻入	812,738,539	7.0	807,444,648	7.0	△ 5,293,891	99.3	
		退職給付引当金戻入益	14,378,379	0.1	23,087,698	0.2	8,709,319	160.6	
		雑収益	192,270,893	1.7	202,927,734	1.8	10,656,841	105.5	
		計	1,103,603,118	9.5	1,210,660,834	10.5	107,057,716	109.7	
	特別利益	過年度損益修正益	2,860,718	0.0	0	—	△ 2,860,718	皆減	
		その他特別利益	7,006,808	0.1	3,149,470	0.0	△ 3,857,338	44.9	
		計	9,867,526	0.1	3,149,470	0.0	△ 6,718,056	31.9	
		合 計	11,651,966,443	100.0	11,576,381,168	100.0	△ 75,585,275	99.4	
	水道用水供給事業費用	営業費用	取水、貯水及び導水費	1,391,753,866	15.3	2,032,108,877	20.8	640,355,011	146.0
			浄水費	595,911,578	6.6	669,734,510	6.8	73,822,932	112.4
			配水費	267,267,268	2.9	293,956,605	3.0	26,689,337	110.0
総係費			2,082,597,298	22.9	2,181,969,740	22.3	99,372,442	104.8	
減価償却費			4,020,242,946	44.2	3,946,918,196	40.3	△ 73,324,750	98.2	
資産減耗費			10,665,046	0.1	34,921,128	0.4	24,256,082	327.4	
計			8,368,438,002	92.1	9,159,609,056	93.5	791,171,054	109.5	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	355,955,858	3.9	304,796,022	3.1	△ 51,159,836	85.6	
		消費税及び地方消費税	362,752,300	4.0	315,380,000	3.2	△ 47,372,300	86.9	
		雑支出	1,865,060	0.0	148,176	0.0	△ 1,716,884	7.9	
		計	720,573,218	7.9	620,324,198	6.3	△ 100,249,020	86.1	
特別損失		過年度損益修正損	0	—	11,756,620	0.1	11,756,620	皆増	
		計	0	—	11,756,620	0.1	11,756,620	皆増	
	合 計	9,089,011,220	100.0	9,791,689,874	100.0	702,678,654	107.7		
	差 引	2,562,955,223	—	1,784,691,294	—	△ 778,263,929	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考4

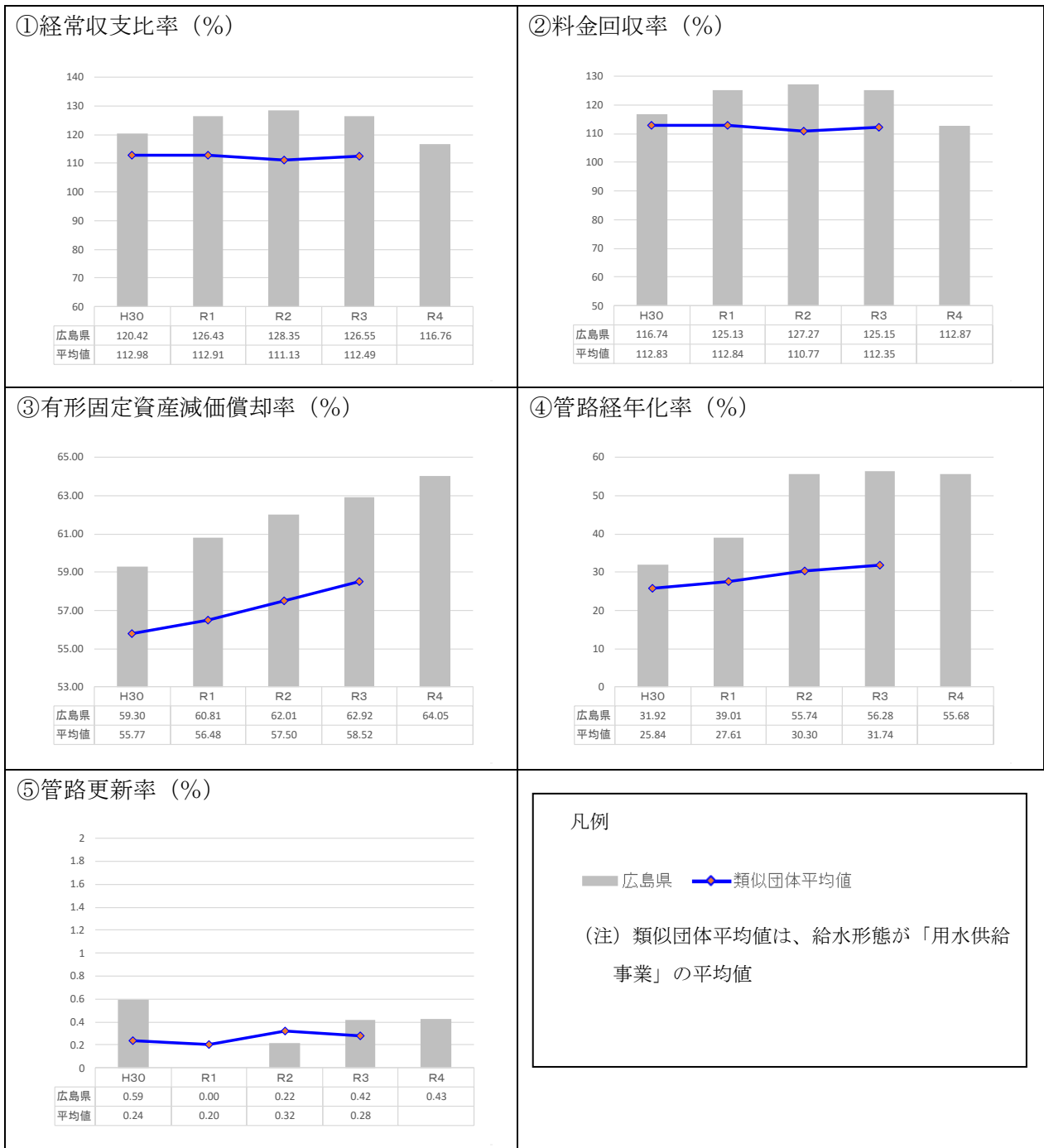
資本的収支の決算状況（水道用水供給事業会計）

区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度比較			
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)		
資本的 収入 及び 支出	出資金	一般会計出資金	円 707,600,000	% 31.4	円 853,900,000	% 47.4	円 146,300,000	% 120.7	
		計	707,600,000	31.4	853,900,000	47.4	146,300,000	120.7	
	売却固定 資産	その他固定資産売却代金	0	—	21,000,000	1.2	21,000,000	皆増	
		計	0	—	21,000,000	1.2	21,000,000	皆増	
	補助金	国庫補助金	84,576,000	3.7	0	—	△ 84,576,000	皆減	
		一般会計補助金	1,064,234,000	47.2	858,206,000	47.7	△ 206,028,000	80.6	
		計	1,148,810,000	50.9	858,206,000	47.7	△ 290,604,000	74.7	
	負工 担金事	工事負担金	0	—	3,757,484	0.2	3,757,484	皆増	
		計	0	—	3,757,484	0.2	3,757,484	皆増	
	受託 金	工事受託金	399,772,521	17.7	63,792,107	3.5	△ 335,980,414	16.0	
		計	399,772,521	17.7	63,792,107	3.5	△ 335,980,414	16.0	
	関連 収入	雑収入	78,290	0.0	16,156	0.0	△ 62,134	20.6	
		計	78,290	0.0	16,156	0.0	△ 62,134	20.6	
	合 計		2,256,260,811	100.0	1,800,671,747	100.0	△ 455,589,064	79.8	
	資本 的 支 出	改良 費設	資産購入費	27,126,000	0.4	8,433,596	0.1	△ 18,692,404	31.1
			建設工事費	5,384,864,065	71.8	4,128,313,092	66.2	△ 1,256,550,973	76.7
			計	5,411,990,065	72.2	4,136,746,688	66.3	△ 1,275,243,377	76.4
		償企 業債	企業債償還金	2,088,359,551	27.8	2,098,179,866	33.7	9,820,315	100.5
			計	2,088,359,551	27.8	2,098,179,866	33.7	9,820,315	100.5
合 計		7,500,349,616	100.0	6,234,926,554	100.0	△ 1,265,423,062	83.1		
差 引		△ 5,244,088,805	—	△ 4,434,254,807	—	809,833,998	—		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

経営指標の状況（水道用水供給事業会計）



- ① 経常収支比率：給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ② 料金回収率：給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
- ③ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- ④ 管路経年化率：法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標
- ⑤ 管路更新率：当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

流域下水道事業会計

広島県流域下水道事業会計

1 審査意見

【決算の概要】

当年度の経営成績については、総収益 85 億 6,281 万 9,839 円に対し、総費用 84 億 8,364 万 9,304 円で、7,917 万 535 円の純利益が生じており、前年度に比べ 2,085 万 5,825 円増加している。この主な要因は、違約金の発生に伴うその他特別利益の計上により特別利益が増加したことによるものである。

当年度末の財政状態をみると、資産は、前年度に比べ 17 億 6,220 万 7,275 円減少して、1,251 億 9,216 万 4,206 円となっている。この主な要因は、減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べ 18 億 4,137 万 7,810 円減少して、850 億 6,972 万 5,118 円となっている。この主な要因は、企業債の償還に伴い企業債残高が減少したことや、長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことによるものである。

資本は、前年度に比べ 7,917 万 535 円増加して、401 億 2,243 万 9,088 円となっている。この要因は、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは 7 億 5,395 万 864 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億 2,805 万 1,431 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 7 億 3,060 万 2,603 円のマイナスとなり、結果として 2 億 470 万 3,170 円の資金減少となった。

【経営環境】

(1) 外部経営環境

ア 人口減少等に伴う処理水量の減少

人口減少社会の到来、節水意識の高まり及び節水型機器の普及など社会経済情勢の変化に伴い、水道使用量は今後も長期的に減少傾向が続くものと推測されており、下水道の処理水量も減少していくことが見込まれる。

イ 自然災害に伴う下水道インフラ被害

平成 30 年 7 月豪雨災害は、道路崩落等による流域下水道の管路破損のほか、土砂の流入や河川の浸水等により県内の下水道インフラに広範囲にわたって甚大な損害をもたらした。近年、全国をみると毎年のように豪雨災害が発生しており、今後も、想定を超える事態が起こる可能性がある。

ウ 広島県下水道事業広域化・共同化計画の取組

県内の下水道事業は、人口減少等に伴う処理水量の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加など、様々な課題に直面している。こうした課題を解決し、持続可能な下水道事業を確保するためには、県・市町の枠を超えた施設や維持管理の広域化・共同化の取組が有効であることから、県では、令和 3 年 3 月に「広島県下水道事業広域化・共同化計画」（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定し、県・市町で構成する広島県下水道事業広域化・共同化推進会議において、協議・調整を行いながら、ロードマップに沿って取組を進めている。

(2) 内部経営環境

ア 施設・設備の老朽化

流域下水道施設は、昭和 50 年代後半から平成一桁にかけて建設されたものが多く、特に処理場機械・電気設備の約半数が法定耐用年数を超過し、老朽化が進行していることに加え、今後は布設から 50 年を経過する管路も増加する見通しである。こうしたことを踏まえ、「広島県流域下水道ストックマネジメント計画」に基づいて、施設管理の最適化に取り組んでいる。

イ 施設・設備整備費用の推移

下水道事業に係る「社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金事業）」等に沿って行われた施設・設備整備費用の実績は、次のとおりとなっている。

流域下水施設・設備整備実績

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
建設工事費	百万円 2,264	百万円 1,817	百万円 2,977	百万円 2,438	百万円 2,634

(注) 1 平成 30 年度は、特別会計における「流域下水道建設事業費」

2 令和元～4 年度の建設工事費は、「参考 4 資本的収支の決算状況」中の建設改良費の建設工事費

ウ 広島県汚水適正処理構想に基づく取組

県は、県全体の適正な汚水処理の方向性を整理した「広島県汚水適正処理構想」に基づき、各種汚水処理施設（下水道、集落排水、浄化槽等）の効率的かつ適正な整備を進めている中、流域下水道事業については、広域的なスケールメリットを働かせ、流域関連市町の面整備と一体となった幹線管渠及び終末処理場の整備を進めているところである。

エ 県出資法人への業務委託による施設の維持管理

太田川流域下水道瀬野川処理区、芦田川流域下水道芦田川処理区、沼田川流域下水道沼田川処理区に設置されている終末処理場等の維持管理業務については、流域下水道処理施設の管理等を目的に、県等の出資により設立した「公益財団法人広島県下水道公社（以下「県下水道公社」という。）において、事業開始当初から40年以上継続して受託実施されている。なお、県下水道公社では、運転管理業務の包括的民間委託（性能発注）を導入している。

オ 危機管理体制の構築状況

災害や事故に強い下水処理体制を構築し、危機管理体制を強化するため、「社会資本総合整備計画」等による施設整備が順次進められている。また、職員の危機管理能力の向上や、事業継続計画（BCP※）への対応及び初動体制の確立を図るため、施設管理の受託者や関係機関と連携し、防災訓練を実施している。

※事業継続計画：災害等の緊急事態発生時に事業体が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

カ 資源・エネルギーの有効利用の取組

県が策定した「第3次広島県地球温暖化防止地域計画」において、「下水道未利用エネルギーの有効活用」の取組が求められている。こうした中で、芦田川流域下水道芦田川浄化センターでは処理場で発生した下水汚泥を固形燃料化する事業を、太田川流域下水道東部浄化センターでは処理過程で発生した消化ガスによる発電事業を、それぞれ民間事業者と連携して実施しているほか、下水汚泥をセメント材料やコンポスト（たい肥）として再利用するなど、資源の有効利用の取組を進めているところである。

【今後の取組】

将来にわたって安定的に事業を継続していくため、今後の処理水量の減少による処理施設稼働率の低下、汚水処理施設の老朽化の進行などの課題に対応し、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に向けて、一層効率的な企業経営の実現が図られるよう、次の点について重点的に取り組まれたい。

(1) 広島県汚水適正処理構想に基づく取組

広域のかつ長期的な観点から、県全体の適正な汚水処理の方向性を整理した「広島県汚水適正処理構想」の目標達成に向けて、引き続き、流域関連市町等と調整を図りながら、流域下水道事業として果たすべき役割を着実に実施すること。

(2) 流域下水道施設・設備の適正な維持管理と経費の縮減

今後 10 年間の収支見通しによると、事業全体では黒字を維持する見込みであるものの、将来的に、減価償却費等に見合う収益の不足や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、経営環境が厳しくなることも予想されることから、適正な維持管理や設備投資を行い、安定した経営を維持していくことが不可欠である。

このため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」において、経営理念や今後取り組むべき基本方針を明らかにしたうえで、特に次の点に留意し、事業運営の効率化や経営基盤の強化に向けた取組を着実に推進すること。

- 施設・設備更新については、ストックマネジメント（資産管理）の確実な実践により、劣化の状況等を確認し、安全性が確保される場合は更新時期を見直すなど、ライフサイクルコストの最適化を図ること。
- 処理水量の減少が確実視される中、一定程度の災害対応能力を確保し、施設・設備のダウンサイジング（廃止・統廃合）やスペックダウン（性能の合理化）など、処理水量に見合った適切な規模に見直すことで、更新投資額の縮減を図ること。
- 業務委託している施設の維持管理については、維持管理が適正かつ効果的に行われるよう、業務の効率性や費用対効果を検証するとともに、事業環境の変化を踏まえて、最適な管理運営手法について検討を進めること。

(3) 危機管理体制の見直しと自然災害対策等の推進

東日本大震災における地震・津波被害や平成 30 年 7 月豪雨災害における洪水被害などを教訓に、今後起こり得る大規模な地震・豪雨等の自然災害や事故等による被害を最小限に抑えるため、引き続き、県下水道公社と連携した危機管理体制について、適宜必要な見直しを行い、流域関連市町等との情報共有や協力体制の構築を進めるとともに、「社会資本総合整備計画」や「広島県汚水適正処理構想」に基づく流域下水道施設の防災・減災対策の取組を着実に実施すること。

(4) 広域化・共同化計画の推進

「広域化・共同化計画」に基づき、持続可能な事業運営の確保に向け、県内市町等と十分な協議・調整を行いながら、施設の広域化や維持管理の共同化、危機管理の共同化などの具体的な取組を進めていくこと。

(5) 資源・エネルギーの利活用の促進

今後とも、全国的な取組状況も参考にしながら、流域下水道施設の有する資源・エネルギーの利活用に努めていくこと。

2 事業の概要

(1) 実施事業の概要

流域下水道事業は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業の経営を行うとともに、これらの流域下水道処理施設における建設改良事業等を実施している。

(2) 各事業の計画処理水量、現有施設能力、実処理水量及び汚泥処理量の状況

区 分	太 田 川	芦 田 川	沼 田 川	合 計	対前年度比較	
					令和3年度	増 減
	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日	千m ³ /日
計画処理水量	97.90	110.30	14.60	222.80	214.60	8.20
現有施設能力	148.38	190.40	23.80	362.58	362.58	0.00
実処理水量	90.19	99.39	14.28	203.85	218.90	△15.05
	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年
汚泥処理量	15,714	21,660	4,448	41,822	42,163	△341

(注) 1 各流域下水道事業における年間の実処理水量及び負担金収益の状況は、別表1のとおりである。

2 現有施設能力及び実処理水量の合計欄の数値は、小数点以下第3位を四捨五入しているため合わない場合がある。

(3) 職員数

区 分	事務職員	技術職員	その他	計	会計年度任用職員
	人	人	人	人	人
令和3年度末	2	13	0	15	0
令和4年度末	5	13	0	18	0
増 減	3	0	0	3	0

3 決算の状況

(1) 経営成績

当年度における流域下水道事業の経営成績及び前年度との比較は、別表2及び別表3のとおりである。

ア 経営成績の概要

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
総 収 益	8,110,238,445	8,562,819,839	452,581,394
総 費 用	8,051,923,735	8,483,649,304	431,725,569
純 利 益	58,314,710	79,170,535	20,855,825

【増減要因】

(ア) 総収益

電気料金の高騰による維持管理委託料の増加に伴う市町からの負担金の増加などにより、営業収益は4億1,035万4,412円増加している。(増加要因)

また、長期前受金戻入の修正による過年度損益修正益の皆増に加え、消化ガス発電事業に係る違約金などのその他特別利益への計上により、特別利益は8,812万7,899円増加している。(増加要因)

一方、一般会計からの繰入金の減少に伴う他会計補助金の減少などにより、営業外収益は4,590万917円減少している。(減少要因)

(イ) 総費用

電気料金の高騰による維持管理委託料の増加に伴う管渠、ポンプ場及び処理場費の増加などにより、営業費用は3億9,967万9,372円増加している。(増加要因)

また、減価償却費の修正による過年度損益修正損及び固定資産の除却に伴うその他特別損失の皆増により、特別損失は6,656万354円皆増している。(増加要因)

一方、企業債の償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、営業外費用は3,451万4,157円減少している。(減少要因)

イ 過去4年間の経営成績

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収益	8,440,863,279	8,122,902,764	8,110,238,445	8,562,819,839
総費用	8,357,971,932	8,014,849,445	8,051,923,735	8,483,649,304
純利益	82,891,347	108,053,319	58,314,710	79,170,535

公営企業会計への移行に伴う会計処理により、令和元年度は特別利益及び特別損失の計上があった。全体としては総収益及び総費用ともおおむね安定的に推移しているものの、当年度は維持管理委託料の増加に伴い、総収益及び総費用ともに増加している。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態及び前年度との比較は、別表4のとおりである。

ア 財政状態の概要

(単位：円)

区 分	令和3年度末 (A)	令和4年度末 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
資産合計	126,954,371,481	125,192,164,206	△ 1,762,207,275
負債合計	86,911,102,928	85,069,725,118	△ 1,841,377,810
資本合計	40,043,268,553	40,122,439,088	79,170,535

【増減要因】

(ア) 資産合計

減価償却などにより、固定資産が17億8,719万5,342円減少している。(減少要因)

一方、維持管理委託料の精算に伴う営業未収金の増加などにより、流動資産が2,498万8,067円増加している。(増加要因)

(イ) 負債合計

企業債の償還などにより、固定負債が7億9,936万8,263円減少している。(減少要因)

また、長期前受金の収益化により、繰延収益が10億8,481万2,714円減少している。(減少要因)

(ウ) 資本合計

当年度純利益の計上により、当年度未処分利益剰余金が7,917万535円増加している。(増加要因)

イ 過去4年間の財政状態

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	130,061,192,632	128,916,565,046	126,954,371,481	125,192,164,206
負債合計	90,184,292,108	88,931,611,203	86,911,102,928	85,069,725,118
資本合計	39,876,900,524	39,984,953,843	40,043,268,553	40,122,439,088

資産合計は、主に固定資産の減価償却により減少しており、負債合計は、主に企業債の償還や長期前受金の収益化により減少している。資本合計は、毎年度、当年度純利益の計上により増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フロー及び前年度との比較は、別表5のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	753,976,041	753,950,864	△25,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	116,032,734	△ 228,051,431	△ 344,084,165
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△855,536,350	△ 730,602,603	124,933,747
資金増加(減少)額 (d) = (a) + (b) + (c)	14,472,425	△ 204,703,170	△ 219,175,595
資金期首残高 (e)	2,265,136,505	2,279,608,930	14,472,425
資金期末残高 (f) = (d) + (e)	2,279,608,930	2,074,905,760	△ 204,703,170

【増減要因】

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金収入を伴わない長期前受金戻入額 34 億 4,977 万 7,812 円などがある一方、当年度純利益 7,917 万 535 円の計上や、資金支出を伴わない減価償却費 40 億 8,776 万 2,467 円の内部留保効果などにより、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 2 万 5,177 円減少したものの、7 億 5,395 万 864 円のプラスとなった。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金による収入 15 億 2,287 万 4,083 円及び工事負担金による収入 4 億 8,731 万 1,781 円などがある一方、有形固定資産の取得による支出 26 億 2,589 万 6,588 円により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 3 億 4,408 万 4,165 円減少し、2 億 2,805 万 1,431 円のマイナスとなった。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入 5 億 6,110 万円がある一方、企業債の償還による支出 12 億 9,170 万 2,603 円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度から 1 億 2,493 万 3,747 円増加したものの、7 億 3,060 万 2,603 円のマイナスとなった。

(4) 経営分析

経営成績を示す経営比率は、別表6のとおりである。

主な経営比率

(単位：%)

区 分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	判定基準
資産 及び 資本 構成 比率	自己資本構成比率	86.7	86.9	87.5	87.9	比率が高いほど経営が安定している
	流動比率	83.8	88.6	90.4	89.9	100%以上で比率が高いほどよく、理想は200%以上
	固定資産対 長期資本比率	100.3	100.3	100.2	100.2	100%以下で比率が低いほど望ましい
各種 損益 比率 に関する	総収支比率	101.0	101.3	100.7	100.9	100%未満では赤字が生じている
	営業収支比率	57.8	56.7	57.7	59.9	100%を超えていれば営業活動本体で利益が生じている

【分析評価】

(ア) 資産及び資本構成比率

- a 財政基盤の健全性を示す自己資本構成比率は、80%を超えており、比較的高い比率で推移している。当年度は前年度に比べ0.4ポイント上昇しているが、これは、主に企業債の償還や長期前受金の収益化などにより負債が減少したことによるものである。
- b 短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、90%前後で推移しており、当年度は前年度に比べ0.5ポイント低下しているが、これは、企業債の増加などによる流動負債の増加率が未収金の増加による流動資産の増加率を上回っていることによるものである。
- c 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、令和元年度以降同水準で推移している。

(イ) 損益に関する各種比率

- a 流域下水道事業の総合的な収益性を示す総収支比率は、100%を超えて推移している。
- b 営業活動の収益性を示す営業収支比率は、100%未満の状況が続いており、営業活動本体での利益は生じていない。

別表 1

処理状況調（流域下水道事業会計）

太田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 30 年度	5	35,240,682	1,501,529,045	100
令和 元 年度	5	34,327,644	1,318,090,307	97
令和 2 年度	5	35,288,570	1,304,925,965	100
令和 3 年度	5	35,371,017	1,436,743,474	100
令和 4 年度	5	32,920,071	1,601,012,042	93

芦田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 30 年度	2	39,965,140	1,494,861,051	100
令和 元 年度	2	37,818,660	1,433,923,144	95
令和 2 年度	2	39,892,640	1,378,571,981	100
令和 3 年度	2	39,281,850	1,548,800,126	98
令和 4 年度	2	36,275,890	1,678,111,627	91

沼田川流域下水道事業

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 30 年度	2	4,688,406	594,891,467	100
令和 元 年度	2	4,784,267	531,169,160	102
令和 2 年度	2	5,210,469	560,850,331	111
令和 3 年度	2	5,244,430	547,041,306	112
令和 4 年度	2	5,210,645	623,548,976	111

合 計

年 度	流域関連市町数	実 処 理 水 量	負 担 金 収 益	処理水量指数
	団 体	m ³	円	
平成 30 年度	9	79,894,228	3,591,281,563	100
令和 元 年度	9	76,930,571	3,283,182,611	96
令和 2 年度	9	80,391,679	3,244,348,277	101
令和 3 年度	9	79,897,297	3,532,584,906	100
令和 4 年度	9	74,406,606	3,902,672,645	93

(注) 1 負担金収益については、次のとおりである。

(1) 平成 30 年度は、特別会計の「下水道管理事業費負担金」である。

(2) 令和元年度から令和 4 年度までは、地方公営企業法適用後の額であり、仮受消費税及び地方消費税を除いている。

2 処理水量指数は、平成 30 年度の実処理水量を 100 として計算している。

別表 2

事業別損益の状況 (流域下水道事業会計)

区 分	計		太田川		芦田川		沼田川	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円	円	円	円	円
営業収益 (A)	4,498,232,279	4,908,586,691	1,903,005,223	2,090,241,527	1,948,834,692	2,081,892,887	646,392,364	736,452,277
営業費用 (B)	7,800,208,461	8,199,887,833	3,243,440,379	3,443,776,261	3,488,566,538	3,567,788,852	1,068,201,544	1,188,322,720
営業利益 (C) (A-B)	△ 3,301,976,182	△ 3,291,301,142	△ 1,340,435,156	△ 1,353,534,734	△ 1,539,731,846	△ 1,485,895,965	△ 421,809,180	△ 451,870,443
営業外収益 (D)	3,609,287,159	3,563,386,242	1,552,168,554	1,497,060,892	1,614,547,330	1,603,583,315	442,571,275	462,742,035
営業外費用 (E)	251,715,274	217,201,117	114,734,456	96,046,936	99,991,319	90,414,261	36,989,499	30,739,920
経常利益 (F) (C+D-E)	55,595,703	54,883,983	96,998,942	47,479,222	△ 25,175,835	27,273,089	△ 16,227,404	△ 19,868,328
特別利益 (G)	2,719,007	90,846,906	0	39,485,632	0	4,858,348	2,719,007	46,502,926
特別損失 (H)	0	66,560,354	0	0	0	20,057,428	0	46,502,926
純利益 (I) (F+G-H)	58,314,710	79,170,535	96,998,942	86,964,854	△ 25,175,835	12,074,009	△ 13,508,397	△ 19,868,328

別表3

比較損益計算書（流域下水道事業会計）

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	対営業 収益比率	金 額	対営業 収益比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	4,498,232,279	100.0	4,908,586,691	100.0	410,354,412	109.1
負 担 金	3,532,584,906	78.5	3,902,672,645	79.5	370,087,739	110.5
他会計補助金	798,023,173	17.7	855,387,211	17.4	57,364,038	107.2
受託事業収益	16,686,656	0.4	18,859,462	0.4	2,172,806	113.0
その他営業収益	150,937,544	3.4	131,667,373	2.7	△ 19,270,171	87.2
営業費用 (B)	7,800,208,461	173.4	8,199,887,833	167.1	399,679,372	105.1
管渠、ポンプ場及び処理場費	3,599,412,129	80.0	3,955,127,828	80.6	355,715,699	109.9
受託事業費	16,556,568	0.4	18,693,473	0.4	2,136,905	112.9
総 係 費	74,128,902	1.6	102,891,137	2.1	28,762,235	138.8
減価償却費	4,084,589,216	90.8	4,087,762,467	83.3	3,173,251	100.1
資産減耗費	25,521,646	0.6	35,412,928	0.7	9,891,282	138.8
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 3,301,976,182	—	△ 3,291,301,142	—	10,675,040	—
営業外収益 (D)	3,609,287,159	80.2	3,563,386,242	72.6	△ 45,900,917	98.7
受取利息及び配当金	34,389	0.0	40,094	0.0	5,705	116.6
他会計補助金	238,211,821	5.3	205,723,353	4.2	△ 32,488,468	86.4
補助金	36,829,100	0.8	11,758,450	0.2	△ 25,070,650	31.9
長期前受金戻入	3,281,220,165	72.9	3,292,894,638	67.1	11,674,473	100.4
退職給付引当金戻入益	47,319,874	1.1	50,048,580	1.0	2,728,706	105.8
雑 収 益	1,944,530	0.0	1,816,127	0.0	△ 128,403	93.4
負 担 金	3,727,280	0.1	1,105,000	0.0	△ 2,622,280	29.6
営業外費用 (E)	251,715,274	5.6	217,201,117	4.4	△ 34,514,157	86.3
支払利息及び企業債取扱諸費	248,168,005	5.5	215,930,839	4.4	△ 32,237,166	87.0
雑 支 出	3,547,269	0.1	1,270,278	0.0	△ 2,276,991	35.8
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	55,595,703	—	54,883,983	—	△ 711,720	—
特別利益 (G)	2,719,007	0.1	90,846,906	1.9	88,127,899	3,341.2
過年度損益修正益	0	—	33,044,259	0.7	33,044,259	皆増
その他特別利益	2,719,007	0.1	57,802,647	1.2	55,083,640	2,125.9
特別損失 (H)	0	—	66,560,354	1.4	66,560,354	皆増
過年度損益修正損	0	—	46,502,926	0.9	46,502,926	皆増
その他特別損失	0	—	20,057,428	0.4	20,057,428	皆増
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	58,314,710	—	79,170,535	—	20,855,825	—
総 収 益 (A)+(D)+(G)	8,110,238,445	—	8,562,819,839	—	452,581,394	105.6
総 費 用 (B)+(E)+(H)	8,051,923,735	—	8,483,649,304	—	431,725,569	105.4

別表 4

比較貸借対照表 (流域下水道事業会計)

区 分	令和3年度末		令和4年度末		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率	
	円	%	円	%	円	%	
資 産 の 部	固 定 資 産	124,404,131,538	98.0	122,616,936,196	97.9	△ 1,787,195,342	98.6
	有 形 固 定 資 産	124,362,427,538	98.0	122,575,232,196	97.9	△ 1,787,195,342	98.6
	土 地	36,470,016,214	28.7	36,470,016,214	29.1	0	100.0
	建 物	5,093,862,982	4.0	5,059,377,603	4.0	△ 34,485,379	99.3
	構 築 物	63,576,680,137	50.1	62,610,495,903	50.0	△ 966,184,234	98.5
	機 械 及 び 装 置	14,635,021,797	11.5	13,685,578,082	10.9	△ 949,443,715	93.5
	車 両 運 搬 具	44,562	0.0	40,975	0.0	△ 3,587	92.0
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,667,946	0.0	1,606,662	0.0	△ 61,284	96.3
	建 設 仮 勘 定	4,585,133,900	3.6	4,748,116,757	3.8	162,982,857	103.6
	無 形 固 定 資 産	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	出 資 金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	2,550,239,943	2.0	2,575,228,010	2.1	24,988,067	101.0
	現 金 ・ 預 金	2,279,608,930	1.8	2,074,905,760	1.7	△ 204,703,170	91.0
未 収 金	238,631,013	0.2	468,322,250	0.4	229,691,237	196.3	
そ の 他 流 動 資 産	32,000,000	0.0	32,000,000	0.0	0	100.0	
資 産 合 計	126,954,371,481	100.0	125,192,164,206	100.0	△ 1,762,207,275	98.6	
負 債 の 部	固 定 負 債	13,068,699,360	10.3	12,269,331,097	9.8	△ 799,368,263	93.9
	企 業 債	12,822,619,767	10.1	12,074,804,388	9.6	△ 747,815,379	94.2
	引 当 金	246,079,593	0.2	194,526,709	0.2	△ 51,552,884	79.1
	退 職 給 付 引 当 金	246,079,593	0.2	194,526,709	0.2	△ 51,552,884	79.1
	流 動 負 債	2,821,114,436	2.2	2,863,917,603	2.3	42,803,167	101.5
	企 業 債	1,291,702,603	1.0	1,308,915,379	1.0	17,212,776	101.3
	未 払 金	1,489,988,075	1.2	1,498,134,031	1.2	8,145,956	100.5
	引 当 金	6,858,000	0.0	8,008,000	0.0	1,150,000	116.8
	賞 与 引 当 金	6,858,000	0.0	8,008,000	0.0	1,150,000	116.8
	そ の 他 流 動 負 債	32,565,758	0.0	48,860,193	0.0	16,294,435	150.0
	繰 延 収 益	71,021,289,132	55.9	69,936,476,418	55.9	△ 1,084,812,714	98.5
長 期 前 受 金	80,983,920,551	63.8	83,174,442,173	66.4	2,190,521,622	102.7	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 9,962,631,419	△ 7.8	△ 13,237,965,755	△ 10.6	△ 3,275,334,336	—	
合 計	86,911,102,928	68.5	85,069,725,118	68.0	△ 1,841,377,810	97.9	
資 本 の 部	資 本 金	11,404,409,265	9.0	11,404,409,265	9.1	0	100.0
	資 本 金	11,404,409,265	9.0	11,404,409,265	9.1	0	100.0
	固 有 資 本 金	11,404,409,265	9.0	11,404,409,265	9.1	0	100.0
	剰 余 金	28,638,859,288	22.6	28,718,029,823	22.9	79,170,535	100.3
	資 本 剰 余 金	28,389,599,912	22.4	28,389,599,912	22.7	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補 助 金	19,273,645,853	15.2	19,273,645,853	15.4	0	100.0
	工 事 負 担 金	9,115,954,058	7.2	9,115,954,058	7.3	0	100.0
	利 益 剰 余 金	249,259,376	0.2	328,429,911	0.3	79,170,535	131.8
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	249,259,376	0.2	328,429,911	0.3	79,170,535	131.8
合 計	40,043,268,553	31.5	40,122,439,088	32.0	79,170,535	100.2	
負 債 資 本 合 計	126,954,371,481	100.0	125,192,164,206	100.0	△ 1,762,207,275	98.6	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書（流域下水道事業会計）

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	58,314,710	79,170,535	20,855,825
減価償却費	4,084,589,216	4,087,762,467	3,173,251
固定資産除却費	25,521,646	55,470,356	29,948,710
固定資産売却益	0	△ 5,439	△ 5,439
過年度損益修正損	0	46,502,926	46,502,926
過年度損益修正益	0	△ 33,044,259	△ 33,044,259
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 17,335,657	△ 51,552,884	△ 34,217,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,208,000	△ 505,000	703,000
長期前受金戻入額	△ 3,428,267,765	△ 3,449,777,812	△ 21,510,047
受取利息及び受取配当金	△ 34,389	△ 40,094	△ 5,705
支払利息	248,168,005	215,930,839	△ 32,237,166
未収金の増減額(△は増加)	94,476,165	△ 235,373,569	△ 329,849,734
未払金の増減額(△は減少)	△ 57,170,629	239,009,106	296,179,735
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,943,806	16,294,435	21,238,241
小計	1,002,109,496	969,841,607	△ 32,267,889
利息及び配当金の受取額	34,550	40,096	5,546
利息の支払額	△ 248,168,005	△ 215,930,839	32,237,166
業務活動によるキャッシュ・フロー	753,976,041	753,950,864	△ 25,177
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,290,737,722	△ 2,625,896,588	△ 335,158,866
有形固定資産の売却による収入	0	50,001	50,001
国庫補助金による収入	1,378,882,168	1,522,874,083	143,991,915
一般会計補助金による収入	559,111,378	387,609,292	△ 171,502,086
工事負担金による収入	468,776,910	487,311,781	18,534,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,032,734	△ 228,051,431	△ 344,084,165
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	511,900,000	561,100,000	49,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,367,436,350	△ 1,291,702,603	75,733,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 855,536,350	△ 730,602,603	124,933,747
資金増加(減少)額	14,472,425	△ 204,703,170	△ 219,175,595
資金期首残高	2,265,136,505	2,279,608,930	14,472,425
資金期末残高	2,279,608,930	2,074,905,760	△ 204,703,170

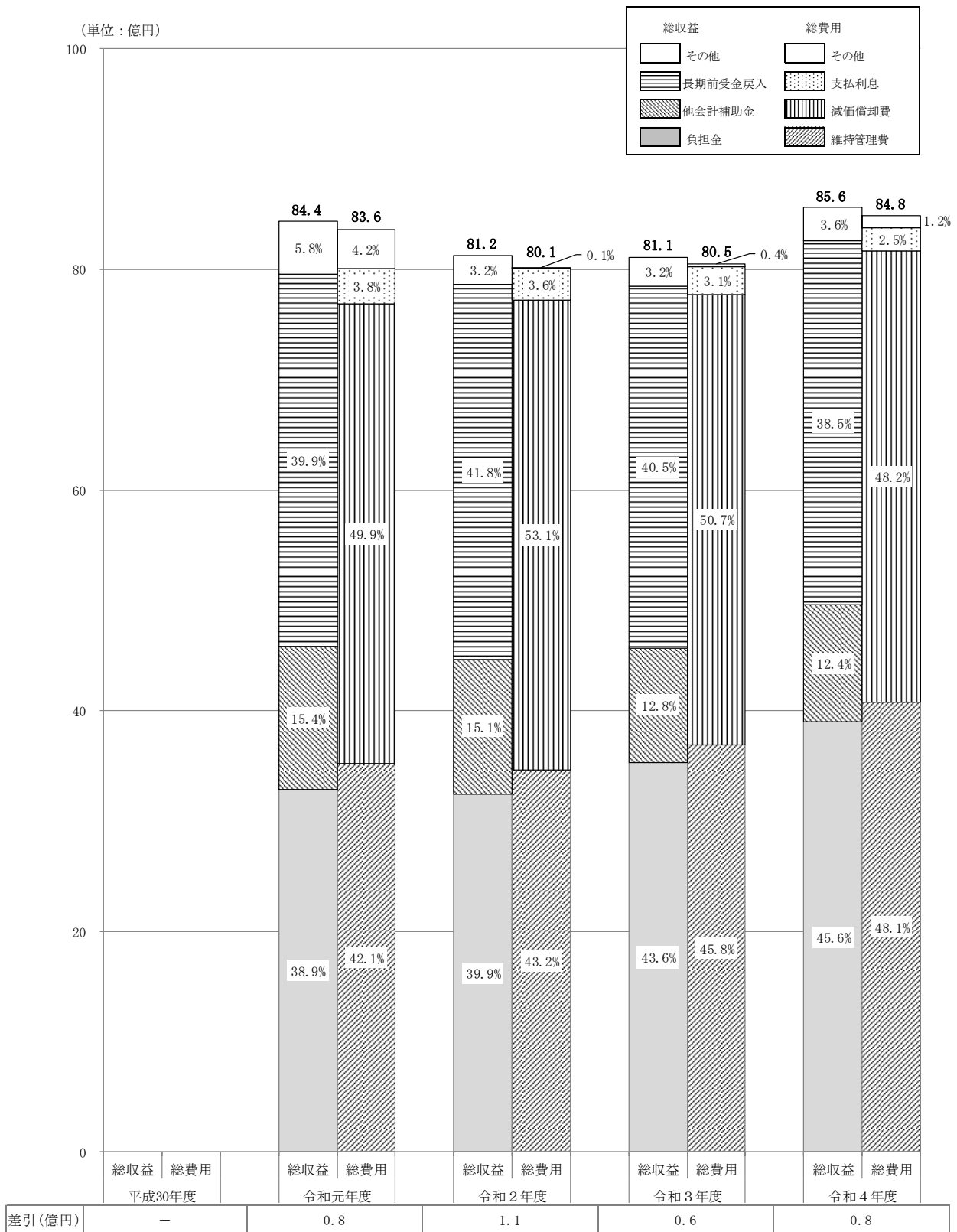
別表 6

経営比率調（流域下水道事業会計）

区 分	算 式	令 和 3 年 度 全 国 平 均	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度				
				計	太 田 川	芦 田 川	沼 田 川	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	96.8	98.0	97.9	97.6	98.5	97.9
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.4	10.3	9.8	7.5	13.3	9.9
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	117.3	112.0	111.4	107.8	116.3	113.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	99.9	100.2	100.2	99.6	100.5	101.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.5	87.5	87.9	90.5	84.7	86.5
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	104.3	90.4	89.9	120.2	73.5	57.3
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	99.7	89.3	88.8	117.7	73.5	57.3
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.04	0.04	0.04	0.04	0.06	0.04
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.03	0.04	0.04	0.03	0.05	0.04
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	5.01	4.67	4.78	4.97	5.00	3.78
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.01	0.04	0.04	0.07	0.07	△ 0.10
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.1	100.7	100.9	102.5	100.3	98.4
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.2	100.7	100.7	101.3	100.7	98.4
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	44.5	57.7	59.9	60.7	58.4	62.0
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.2	1.8	1.6	1.8	1.5	1.4	
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	68.0	57.9	55.0	59.0	51.3	60.0	
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間総有収水量} \cdot \text{年間総処理水量}}$	49.06	45.98	54.54	53.11	45.94	123.46	

参考 1

総収益と総費用の推移（流域下水道事業会計）

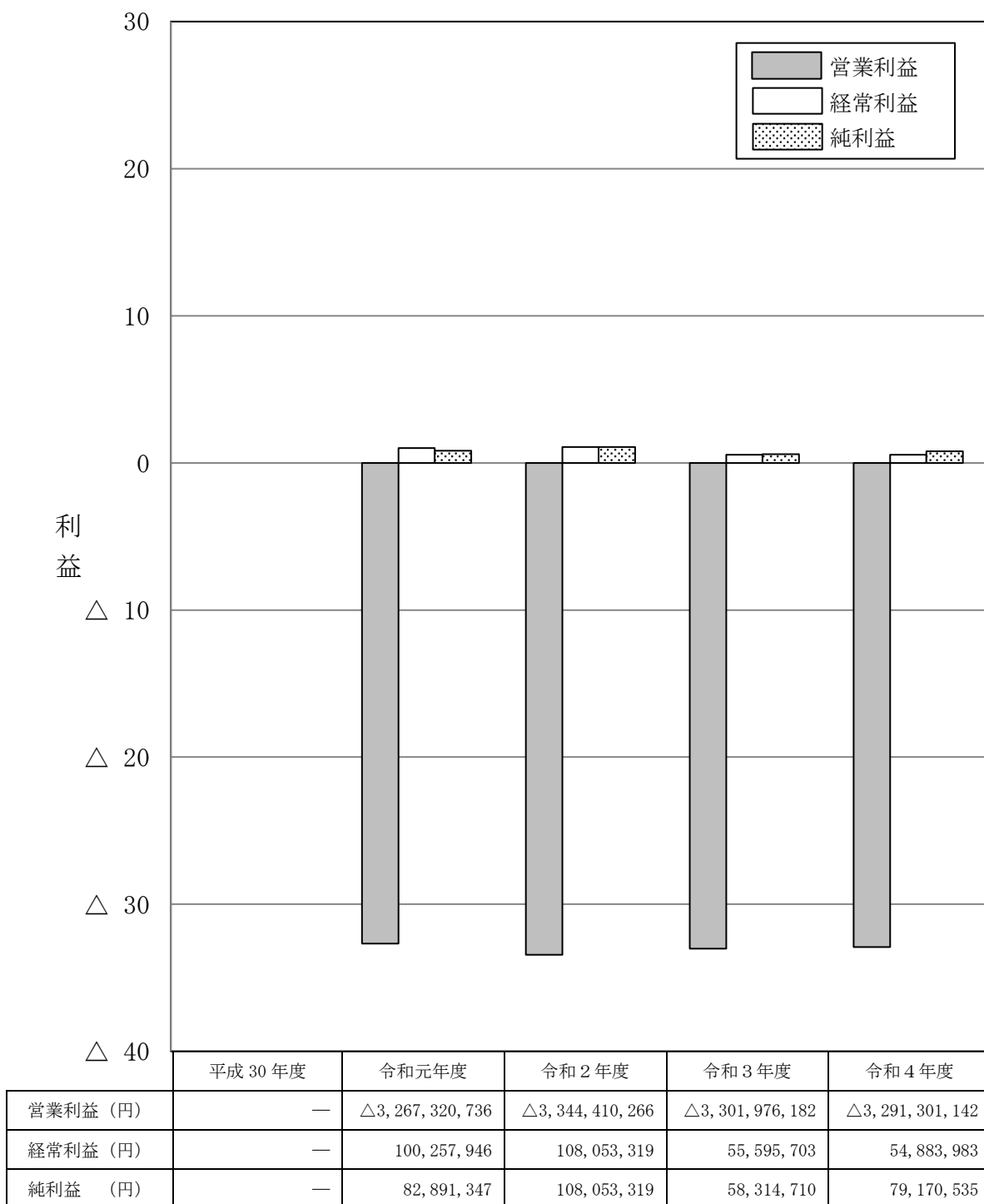


(注) 1 令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

利益状況（流域下水道事業会計）

（単位：億円）



（注）令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

収益的収支の決算状況（流域下水道事業会計）

区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A)	
		円	%	円	%	円	%	
収益的収入及び支出	流域下水道事業収益	営業収益						
		負担金	3,881,183,973	45.7	4,287,702,111	47.7	406,518,138	110.5
		他会計補助金	798,023,173	9.4	855,387,211	9.5	57,364,038	107.2
		受託事業収益	18,355,319	0.2	20,745,404	0.2	2,390,085	113.0
		その他営業収益	166,031,293	2.0	144,834,106	1.6	△ 21,197,187	87.2
		計	4,863,593,758	57.3	5,308,668,832	59.1	445,075,074	109.2
		営業外収益						
	受取利息及び配当金	34,389	0.0	40,094	0.0	5,705	116.6	
	他会計補助金	238,211,821	2.8	205,723,353	2.3	△ 32,488,468	86.4	
	補助金	36,829,100	0.4	11,758,450	0.1	△ 25,070,650	31.9	
	負担金	4,100,000	0.0	1,215,500	0.0	△ 2,884,500	29.6	
	長期前受金戻入	3,281,220,165	38.6	3,292,894,638	36.7	11,674,473	100.4	
	退職給付引当金戻入益	47,319,874	0.6	50,048,580	0.6	2,728,706	105.8	
	消費税及び地方消費税還付金	14,322,817	0.2	19,157,485	0.2	4,834,668	133.8	
	雑収益	2,026,489	0.0	1,897,167	0.0	△ 129,322	93.6	
		計	3,624,064,655	42.7	3,582,735,267	39.9	△ 41,329,388	98.9
		特別利益						
	過年度損益修正益	0	—	33,044,259	0.4	33,044,259	皆増	
	その他特別利益	2,719,007	0.0	59,567,649	0.7	56,848,642	2,190.8	
		計	2,719,007	0.0	92,611,908	1.0	89,892,901	3,406.1
	合 計	8,490,377,420	100.0	8,984,016,007	100.0	493,638,587	105.8	
	流域下水道事業費用							
営業費用								
管渠、ポンプ場及び処理場費	3,958,004,481	47.1	4,349,355,017	49.0	391,350,536	109.9		
受託事業費	18,212,223	0.2	20,562,819	0.2	2,350,596	112.9		
総係費	74,227,644	0.9	102,989,974	1.2	28,762,330	138.7		
減価償却費	4,084,589,216	48.6	4,087,762,467	46.0	3,173,251	100.1		
資産減耗費	25,521,646	0.3	35,412,928	0.4	9,891,282	138.8		
	計	8,160,555,210	97.0	8,596,083,205	96.8	435,527,995	105.3	
営業外費用								
支払利息及び企業債取扱諸費	248,168,005	3.0	215,930,839	2.4	△ 32,237,166	87.0		
雑支出	199,082	0.0	199,973	0.0	891	100.4		
	計	248,367,087	3.0	216,130,812	2.4	△ 32,236,275	87.0	
	特別損失							
過年度損益修正損	0	—	46,502,926	0.5	46,502,926	皆増		
その他特別損失	0	—	20,057,428	0.2	20,057,428	皆増		
	計	0	—	66,560,354	0.7	66,560,354	皆増	
	合 計	8,408,922,297	100.0	8,878,774,371	100.0	469,852,074	105.6	
	差 引	81,455,123	—	105,241,636	—	23,786,513	—	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

参考 4

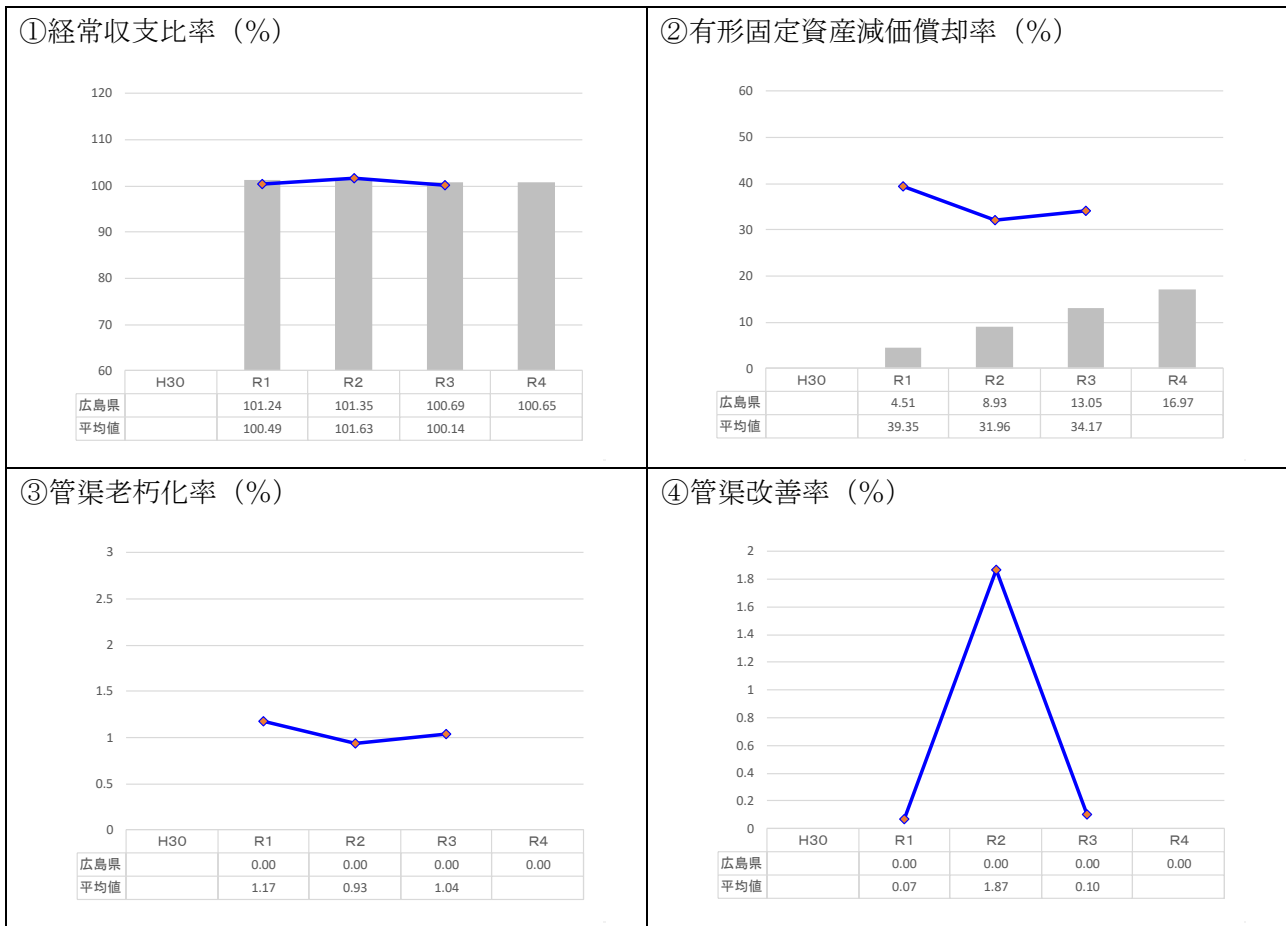
資本的収支の決算状況（流域下水道事業会計）

区 分			令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
			決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)－(A)	(B)／(A)	
資本的 収入 及び 支出	企業債	企業債	円 511,900,000	% 17.6	円 561,100,000	% 18.7	円 49,200,000	% 109.6	
		計	511,900,000	17.6	561,100,000	18.7	49,200,000	109.6	
	売却 固定 資産	車両運搬具売却代金	0	－	49,018	0.0	49,018	皆増	
		計	0	－	49,018	0.0	49,018	皆増	
	補助 金	国庫補助金	1,378,882,168	47.5	1,522,874,083	50.6	143,991,915	110.4	
		一般会計補助金	494,353,877	17.0	393,763,218	13.1	△ 100,590,659	79.7	
		計	1,873,236,045	64.5	1,916,637,301	63.7	43,401,256	102.3	
	負工 担金 事	工事負担金	520,198,045	17.9	529,464,179	17.6	9,266,134	101.8	
		計	520,198,045	17.9	529,464,179	17.6	9,266,134	101.8	
	関連 収入	雑収入	314,077	0.0	16,161	0.0	△ 297,916	5.1	
		計	314,077	0.0	16,161	0.0	△ 297,916	5.1	
	合 計			2,905,648,167	100.0	3,007,266,659	100.0	101,618,492	103.5
	資本 的 支 出	改建 費設	建設工事費	2,438,465,252	64.1	2,633,652,081	67.1	195,186,829	108.0
			計	2,438,465,252	64.1	2,633,652,081	67.1	195,186,829	108.0
		償企 還業 金債	企業債償還金	1,367,436,350	35.9	1,291,702,603	32.9	△ 75,733,747	94.5
計			1,367,436,350	35.9	1,291,702,603	32.9	△ 75,733,747	94.5	
合 計			3,805,901,602	100.0	3,925,354,684	100.0	119,453,082	103.1	
差 引			△ 900,253,435	－	△ 918,088,025	－	△ 17,834,590	－	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

経営指標の状況（流域下水道事業会計）



（注1）令和元年度から、地方公営企業法を適用している。

凡例

■ 広島県 ◆ 類似団体平均値

（注2）類似団体平均値は、供用開始後30年以上の流域下水道事業の実施団体の平均値

①経常収支比率：使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

②有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

③管渠老朽化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標

④管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標